

第124回宍粟市議会定例会 提出議案等一覧（令和7年8月29日提出分）

議案番号	件 名
第 86 号議案	人権擁護委員候補者の推薦について
第 87 号議案	令和7年度宍粟市一般会計補正予算（第2号）
第 88 号議案	令和7年度宍粟市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
第 89 号議案	令和7年度宍粟市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第1号）
第 90 号議案	令和7年度宍粟市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
第 91 号議案	令和7年度宍粟市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
第 92 号議案	令和7年度宍粟市訪問看護事業特別会計補正予算（第1号）
第 93 号議案	令和7年度宍粟市水道事業特別会計補正予算（第1号）
第 94 号議案	令和7年度宍粟市下水道事業特別会計補正予算（第1号）
第 95 号議案	令和7年度宍粟市病院事業特別会計補正予算（第1号）
第 96 号議案	宍粟市議会議員及び宍粟市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部改正について
第 97 号議案	宍粟市選挙における報酬及び手当に関する条例の一部改正について
第 98 号議案	宍粟市下水道条例及び宍粟市水道事業給水条例の一部改正について

第124回宍粟市議会定例会 提出議案等一覧（令和7年8月29日提出分）

議案番号	件 名
第 99 号議案	令和6年度宍粟市一般会計歳入歳出決算の認定について
第 100 号議案	令和6年度宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第 101 号議案	令和6年度宍粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算の認定について
第 102 号議案	令和6年度宍粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第 103 号議案	令和6年度宍粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第 104 号議案	令和6年度宍粟市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第 105 号議案	令和6年度宍粟市水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第 106 号議案	令和6年度宍粟市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第 107 号議案	令和6年度宍粟市病院事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第 108 号議案	財産の取得について
報告第6号	宍粟メイプル株式会社令和6年度決算書及び令和7年度事業計画書等の提出について
報告第7号	播磨いちのみや株式会社令和6年度決算書及び令和7年度事業計画書等の提出について
報告第8号	有限会社伊沢の里令和6年度決算書及び令和7年度事業計画書等の提出について

第124回宍粟市議会定例会 提出議案等一覧（令和7年8月29日提出分）

議案番号	件 名
報告第9号	公益財団法人しろう森林王国観光協会令和6年度決算書及び令和7年度事業計画書等の提出について
報告第10号	公益財団法人宍粟市文化振興財団令和6年度決算書及び令和7年度事業計画書等の提出について
報告第11号	令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
報告第12号	市議会の権限に属する事項中市長の専決処分事項の報告について

第86号議案

人権擁護委員候補者の推薦について

次の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。

住 所 宍粟市
氏 名 老 後 和 志
生年月日 ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第87号議案

令和7年度宍粟市一般会計補正予算（第2号）

令和7年度宍粟市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ882,203千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ26,340,909千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加及び変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福元晶三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
10 地 方 特 例 交 付 金		23,763	△1,547	22,216
	1 地 方 特 例 交 付 金	23,763	△1,547	22,216
15 国 庫 支 出 金		2,839,826	144,651	2,984,477
	1 国 庫 負 担 金	1,984,595	870	1,985,465
	2 国 庫 補 助 金	842,388	142,716	985,104
	3 委 託 金	12,843	1,065	13,908
16 県 支 出 金		1,850,122	8,481	1,858,603
	1 県 負 担 金	867,755	435	868,190
	2 県 補 助 金	852,678	8,046	860,724
18 寄 附 金		281,401	2,000	283,401
	1 寄 附 金	281,401	2,000	283,401
19 繰 入 金		1,226,699	9,142	1,235,841
	1 基 金 繰 入 金	1,226,699	9,142	1,235,841
20 繰 越 金		1	575,333	575,334
	1 繰 越 金	1	575,333	575,334
21 諸 収 入		1,168,803	6,643	1,175,446
	4 雑 入	829,579	6,643	836,222
22 市 債		1,903,700	137,500	2,041,200
	1 市 債	1,903,700	137,500	2,041,200
歳 入 合 計		25,458,706	882,203	26,340,909

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議 会 費		154,912	9,053	163,965
	1 議 会 費	154,912	9,053	163,965
2 総 務 費		3,642,728	98,704	3,741,432
	1 総 務 管 理 費	3,088,807	94,059	3,182,866
	2 徴 税 費	200,965	2,640	203,605
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	214,574	1,708	216,282
	4 選 挙 費	92,072	277	92,349
	5 統 計 調 査 費	26,178	110	26,288
	6 監 査 委 員 費	20,132	△90	20,042
3 民 生 費		7,703,303	32,878	7,736,181
	1 社 会 福 祉 費	4,117,534	22,757	4,140,291
	2 児 童 福 祉 費	3,215,577	14,231	3,229,808
	3 生 活 保 護 費	370,191	△4,110	366,081
4 衛 生 費		3,623,381	5,906	3,629,287
	1 保 健 衛 生 費	2,236,253	1,083	2,237,336
	2 清 掃 費	1,104,062	4,285	1,108,347
	3 水 道 費	283,066	538	283,604
5 農 林 水 産 業 費		1,386,913	22,884	1,409,797
	1 農 業 費	918,262	1,931	920,193
	2 林 業 費	464,861	20,953	485,814
6 商 工 費		801,999	6,203	808,202
	1 商 工 費	801,999	6,203	808,202
7 土 木 費		2,269,277	12,154	2,281,431
	1 土 木 管 理 費	235,834	3,977	239,811
	2 道 路 橋 梁 費	604,400	6,800	611,200
	4 都 市 計 画 費	51,433	580	52,013

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 土木費	5 下水道費	1,198,799	208	1,199,007
	6 住宅費	167,077	589	167,666
8 消防費		1,121,387	3,752	1,125,139
	1 消防費	1,121,387	3,752	1,125,139
9 教育費		2,390,744	239,986	2,630,730
	1 教育総務費	785,367	2,458	787,825
	2 小学校費	204,646	221,262	425,908
	4 幼稚園費	67,445	3,472	70,917
	5 社会教育費	418,561	3,139	421,700
	6 保健体育費	669,157	9,655	678,812
11 公債費		2,317,401	450,683	2,768,084
	1 公債費	2,317,401	450,683	2,768,084
歳出	合計	25,458,706	882,203	26,340,909

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
火 葬 場 管 理 運 営 及 び 託 霊 柩 自 動 車 運 転 業 務 委 託	令和8年度から令和10年度まで	151,500

第 3 表 地 方 債 補 正

追 加

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
教 育 施 設 整 備 事 業	113,800	証 書 借 入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

変 更

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前	補 正 後
	限 度 額	限 度 額
公 共 施 設 整 備 事 業	2,900	8,300
土 木 施 設 整 備 事 業	97,200	112,800
消 防 施 設 整 備 事 業	75,400	78,100

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 地方特例交付金	23,763	△1,547	22,216
15 国庫支出金	2,839,826	144,651	2,984,477
16 県支出金	1,850,122	8,481	1,858,603
18 寄附金	281,401	2,000	283,401
19 繰入金	1,226,699	9,142	1,235,841
20 繰越金	1	575,333	575,334
21 諸収入	1,168,803	6,643	1,175,446
22 市債	1,903,700	137,500	2,041,200
歳入合計	25,458,706	882,203	26,340,909

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1 議会費	154,912	9,053	163,965				9,053		
2 総務費	3,642,728	98,704	3,741,432	23,279	5,400	10,533	59,492		
3 民生費	7,703,303	32,878	7,736,181	29,782		2,361	735		
4 衛生費	3,623,381	5,906	3,629,287			△2,047	7,953		
5 農林水産業費	1,386,913	22,884	1,409,797	2,196		5,712	14,976		
6 商工費	801,999	6,203	808,202				6,203		
7 土木費	2,269,277	12,154	2,281,431	△16,011	15,600		12,565		
8 消防費	1,121,387	3,752	1,125,139		2,700		1,052		
9 教育費	2,390,744	239,986	2,630,730	113,886	113,800	△4,510	16,810		
11 公債費	2,317,401	450,683	2,768,084				450,683		
歳出合計	25,458,706	882,203	26,340,909	153,132	137,500	12,049	579,522		

2 歳 入

(款) 10 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	23,763	△1,547	22,216	1 地方特例交付金	△1,547	地方特例交付金 △1,547
計	23,763	△1,547	22,216			

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,984,594	870	1,985,464	2 児童福祉費負担金	870	母子生活支援施設措置費負担金 870
計	1,984,595	870	1,985,465			

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	290,337	36,956	327,293	1 総務管理費補助金	36,956	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 20,592 地域経済循環創造事業交付金 16,266 マイナンバーカード 交付事務費補助金 98
2 民生費国庫補助金	336,194	7,885	344,079	1 社会福祉費補助金	8,146	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 187 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 7,557 障害者地域生活支援事業費及び障害者総合支援事業費補助金 402
				2 児童福祉費補助金	△261	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 △823 母子家庭等対策総合支援事業補助金 360 地域子供の未来応援交付金 202
4 土木費国庫補助金	173,923	△16,011	157,912	3 住宅費補助金	△16,011	社会資本整備総合交付金(公営住宅等ストック 総合改善事業) △16,011
6 教育費国庫補助金	30,876	113,886	144,762	2 小学校費補助金	113,886	学校施設環境改善交付金 113,886
計	842,388	142,716	985,104			

(款) 15 国庫支出金

(項) 3 委託金

1 総務費委託金	549	1,065	1,614	1 総務管理費委託金	167	自衛官募集事務委託金 167
----------	-----	-------	-------	------------	-----	----------------

(款) 15 国庫支出金

(項) 3 委託金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				2 住民基本台帳費委託金	898	中長期在留者住居地届出等事務委託金 898
計	12, 843	1, 065	13, 908			

(款) 16 県支出金

(項) 1 県負担金

2 民生費県負担金	858, 579	435	859, 014	2 児童福祉費負担金	435	母子生活支援施設措置費負担金 435
計	867, 755	435	868, 190			

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

1 総務費県補助金	9, 546	5, 850	15, 396	1 総務管理費補助金	5, 850	住宅用太陽光発電設備等導入補助金 5, 850
4 農林水産業費県補助金	503, 576	2, 196	505, 772	1 農業費補助金	2, 196	中山間地域等直接支払交付金 2, 196
計	852, 678	8, 046	860, 724			

(款) 18 寄附金

(項) 1 寄附金

4 教育費寄附金	500	2, 000	2, 500	1 教育振興費寄附金	1, 000	教育振興指定寄附金 1, 000
				2 社会教育費寄附金	1, 000	社会教育指定寄附金 1, 000
計	281, 401	2, 000	283, 401			

(款) 19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

3 公共施設等整備基金繰入金	95, 451	△6, 510	88, 941	1 公共施設等整備基金繰入金	△6, 510	公共施設等整備基金繰入金 △6, 510
6 デジタル社会推進基金繰入金	217, 227	7, 879	225, 106	1 デジタル社会推進基金繰入金	7, 879	デジタル社会推進基金繰入金 7, 879

一般会計

15 国庫支出金

(款) 19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 森林環境譲与税基金繰入金	28,976	194	29,170	1 森林環境譲与税基金繰入金	194	森林環境譲与税基金繰入金 194
13 人材確保・定住促進基金繰入金	0	7,579	7,579	1 人材確保・定住促進基金繰入金	7,579	人材確保・定住促進基金繰入金 7,579
計	1,226,699	9,142	1,235,841			

(款) 20 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	575,333	575,334	1 前年度繰越金	575,333	前年度繰越金 575,333
計	1	575,333	575,334			

(款) 21 諸収入

(項) 4 雑入

5 過年度収入	1	5,591	5,592	1 過年度収入	5,591	前年度乳幼児医療費助成事業精算県補助金 454
						前年度重度障害者医療費助成事業精算県補助金 531
						前年度こども医療費助成事業精算県補助金 64
						前年度高齢重度障害者医療費助成事業精算県補助金 151
						前年度母子家庭等医療費助成事業精算県補助金 179
						前年度未熟児養育医療費助成事業精算国庫補助金 26
						前年度障害者医療費精算国庫負担金 3,074
						前年度介護保険低所得者保険料軽減負担金 1
						前年度高齢期移行医療費助成事業精算県補助金 579
						前年度母子生活支援施設措置費精算国庫負担金 299
						前年度母子生活支援施設措置費精算県費負担金 149
						前年度児童扶養手当支給費精算負担金 84
7 雑入	688,430	1,052	689,482	1 総務費雑入	2,954	公用車事故損害共済金 600 非常勤職員公務災害保険金 2,354
				2 民生費雑入	145	前年度後期高齢健診事業費補助金 145
				3 衛生費雑入	△2,047	予防接種負担金 24,845

(款) 21 諸収入

(項) 4 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						新型コロナ定期接種確保事業助成金 △26,892
計	829,579	6,643	836,222			

(款) 22 市債

(項) 1 市債

1 総務債	222,400	5,400	227,800	1 総務管理債	5,400	合併特例事業債(公共施設整備事業) 5,400
6 土木債	393,300	15,600	408,900	3 住宅債	15,600	公営住宅整備事業債 15,600
7 消防債	130,900	2,700	133,600	1 消防債	2,700	緊急防災・減災事業債(災害対策事業) 2,700
8 教育債	109,600	113,800	223,400	1 小学校債	113,800	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(小学校整備事業) 113,800
計	1,903,700	137,500	2,041,200			

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1議会費	154, 912	9, 053	163, 965				9, 053	2 給 料	4, 600	一般職給料	4, 600
								3職員手当等	3, 023	扶養手当	336
										地域手当	98
										期末手当	1, 200

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1 一般管理費	1, 026, 655	40, 266	1, 066, 921	167		2, 354	37, 745	1 報 酬	292	会計年度任用職員報酬 292
								2 給 料	10, 541	特別職給料 △159 一般職給料 10, 700
								3 職 員 手 当 等	9, 500	扶養手当 900 地域手当 300 期末手当 3, 500 勤勉手当 1, 600 通勤手当 800 管理職手当 500 住居手当 900 児童手当 1, 000
								4 共 済 費	5, 143	特別職共済組合納付金 43 共済組合納付金 5, 100

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								5 災 害 補 償 費	800	災害補償費	800
								10 需 用 費	167	印刷製本費	167
								12 委 託 料	2, 874	システム改修業務委託料 庁内メール便配送業務委託料	1, 320 1, 554
								18 負担金、補助 及 び 交 付 金	10, 949	特別職退職手当組合負担金 退職手当組合負担金 退職手当組合特別負担金 特別職互助会補助金	△48 △15, 000 26, 000 △3
5財産管理 費	138, 034	11, 490	149, 524			600	10, 890	21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	600	公用車事故等に係る賠償金	600
								24 積 立 金	10, 890	公共施設等整備基金積立金	10, 890
6企画費	260, 169	33, 806	293, 975	16, 266	5, 400	7, 579	4, 561	1 報 酬	1, 092	会計年度任用職員報酬	1, 092
								3 職 員 手 当 等	414	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	225 189
								4 共 済 費	322	会計年度任用職員社会保険料等	322
								8 旅 費	27	会計年度任用職員通勤費用弁償	27
								14 工 事 請 負 費	5, 700	施設整備工事費	5, 700
								18 負担金、補助 及 び 交 付 金	24, 400	地域経済循環創造事業補助金	24, 400
								22 償還金、利子 及 び 割 引 料	1, 851	前年度物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金返還金	1, 851

一般会計

2 総務費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
16環境政策費	29,631	8,497	38,128	5,850			2,647	1 報 酬	1,620	会計年度任用職員報酬	1,620
								3 職 員 手 当 等	464	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	252 212
								4 共 済 費	374	会計年度任用職員社会保険料等	374
								8 旅 費	189	会計年度任用職員通勤費用弁償	189
								18 負担金、補助 及び交付金	5,850	住宅用太陽光発電設備等導入補助金	5,850
計	3,088,807	94,059	3,182,866	22,283	5,400	10,533	55,843				

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

1 税務総務費	133,101	△12,271	120,830				△12,271	2 給 料	△8,000	一般職給料 △8,000
								3 職 員 手 当 等	△3,171	扶養手当 △600 地域手当 △170 期末手当 △1,100 勤勉手当 △1,000 通勤手当 △50 住居手当 324 児童手当 △575
								4 共 済 費	△1,100	共済組合納付金 △1,100
2 賦課徴収費	67,864	14,911	82,775				14,911	1 報 酬	2,932	会計年度任用職員報酬 2,932
								2 給 料	2,516	会計年度任用職員給料 2,516
								3 職 員 手 当 等	2,031	会計年度任用職員地域手当 50

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員期末手当 999	
									会計年度任用職員勤勉手当 839	
									会計年度任用職員通勤手当 143	
								4 共 済 費	1, 480	会計年度任用職員共済組合納付金 770
										会計年度任用職員社会保険料等 710
								10 需 用 費	670	印刷製本費 670
								11 役 務 費	1, 000	郵便料 1, 000
								18 負担金、補助 及び交付金	189	会計年度任用職員退職手当組合負 担金 189
								22 償還金、利子 及び割引料	4, 093	過誤納還付金 4, 093
計	200, 965	2, 640	203, 605				2, 640			

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民 基本台帳 費	214,574	1,708	216,282	996			712	1 報 酬	419	会計年度任用職員報酬 419
								2 給 料	△160	一般職給料 △160
								3 職 員 手 当 等	153	地域手当 △4 期末手当 20 会計年度任用職員期末手当 15 勤勉手当 100 会計年度任用職員勤勉手当 12 通勤手当 180 住居手当 △320 児童手当 150

一般会計

2 総務費

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								4 共 済 費	100	共済組合納付金	100
								8旅 費	13	会計年度任用職員通勤費用弁償	13
								13使 用 料 及 び 賃 借 料	47	システム使用料	47
								17備 品 購 入 費	1, 136	備品購入費	1, 136
計	214, 574	1, 708	216, 282	996			712				

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

1 選挙管理 委員会費	8, 355	277	8, 632				277	2 給 料	20	一般職給料 20
								3 職 員 手 当 等	△43	扶養手当 36 期末手当 11 通勤手当 △90
								4 共 済 費	300	共済組合納付金 300
計	92, 072	277	92, 349				277			

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

1 統計調査 総務費	5, 418	110	5, 528				110	4 共 済 費	110	共済組合納付金 110
計	26, 178	110	26, 288				110			

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

1 監査委員	20, 132	△90	20, 042				△90	2 給 料	70	一般職給料 70
--------	---------	-----	---------	--	--	--	-----	-------	----	----------

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
費							3職員手当等	0	扶養手当	△198
									地域手当	10
									期末手当	30
									勤勉手当	60
									時間外勤務手当	△300
									通勤手当	60
									管理職手当	660
									住居手当	△322
							4共 済 費	△160	共済組合納付金	△160
計	20,132	△90	20,042				△90			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1社会福祉 総務費	859,673	11,703	871,376	11,634			69	2給料	1,500	一般職給料 1,500
								3職員手当等	1,161	扶養手当 162 地域手当 40 期末手当 500 通勤手当 13 管理職手当 324 住居手当 △173 児童手当 295
								4共済費	550	共済組合納付金 950 再任用職員社会保険料等 △400
								18負担金、補助 及び交付金	11,634	介護老人福祉施設等における物価 高騰対策一時支援金 9,012 障がい者支援施設等における物価 高騰対策一時支援金 2,622

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								22 償還金、利子 及 び 割 引 料	463	前年度生活困窮者自立支援事業費 等国庫負担金精算返還金 298 前年度生活困窮者就労準備支援事 業費等国庫補助金精算返還金 165
								27 繰 出 金	△3,605	国民健康保険事業特別会計繰出金 (職員給与費等分) △3,903 国民健康保険事業特別会計繰出金 (国保財政安定化支援事業分) 298
2老人福祉 費	90,978	10,711	101,689	7,557			3,154	2 給 料	1,245	会計年度任用職員給料 1,245
								3 職 員 手 当 等	1,158	会計年度任用職員地域手当 25 会計年度任用職員期末手当 529 会計年度任用職員勤勉手当 445 会計年度任用職員通勤手当 159
								4 共 済 費	418	会計年度任用職員共済組合納付金 399 会計年度任用職員社会保険料等 19
								18 負担金、補助 及 び 交 付 金	7,651	会計年度任用職員退職手当組合負 担金 94 地域介護・福祉空間整備等施設整 備事業補助金 7,557
								22 償還金、利子 及 び 割 引 料	239	前年度介護保険低所得者保険料軽 減国庫負担金返還金 239
								3 社会福祉 施設費	59,502	△40
								4 共 済 費	16	共済組合納付金 16
4障がい者	155,854	610	156,464				610	22 償還金、利子	610	前年度障害児入所給付費国庫負担

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
福祉費								及 び 割 引 料	金精算返還金 前年度特別障害者手当等給付費負担金精算返還金	527 83	
5障がい者 総合支援 費	1, 232, 570	1, 172	1, 233, 742	402			770	1 報 酬	537	会計年度任用職員報酬	537
								3職 員 手 当 等	23	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	△16 39
								4共 済 費	164	会計年度任用職員共済組合納付金 会計年度任用職員社会保険料等	45 119
								8旅 費	28	会計年度任用職員通勤費用弁償	28
								22償還金、利子 及 び 割 引 料	420	前年度障害者自立支援給付費県費 負担金精算返還金 前年度障害者自立支援給付費国庫 負担金精算返還金	140 280
6在宅介護 支援費	830, 623	△315	830, 308			981	△1, 296	27繰 出 金	△315	介護保険事業特別会計繰出金	△315
9後期高齢 者医療費	746, 855	2, 001	748, 856			1, 380	621	22償還金、利子 及 び 割 引 料	625	前年度後期高齢者健康診査補助金 精算返還金 前年度療養給付費等精算返還金	112 513
								27繰 出 金	1, 376	後期高齢者医療事業特別会計繰出 金(事務費分)	1, 376
12人権推進 費	22, 833	△3, 085	19, 748				△3, 085	1 報 酬	△1, 900	会計年度任用職員報酬	△1, 900
								3職 員 手 当 等	△710	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	△386 △324

一般会計

3 民生費

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								4 共 済 費	△475	会計年度任用職員社会保険料等	△475
計	4, 117, 534	22, 757	4, 140, 291	19, 593		2, 361	803				

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1児童福祉 総務費	73, 003	△3, 676	69, 327	3, 297			△6, 973	1 報 酬	2, 392	会計年度任用職員報酬 2, 392
								2 給 料	△4, 003	一般職給料 △1, 000 会計年度任用職員給料 △3, 003
								3 職 員 手 当 等	△1, 784	扶養手当 △162 地域手当 △29 会計年度任用職員地域手当 △61 期末手当 △330 会計年度任用職員期末手当 △160 勤勉手当 △250 会計年度任用職員勤勉手当 △134 会計年度任用職員時間外勤務手当 △100 通勤手当 △271 会計年度任用職員通勤手当 △41 管理職手当 △156 住居手当 △330 児童手当 240
								4 共 済 費	△840	共済組合納付金 △500 会計年度任用職員共済組合納付金 △856 会計年度任用職員社会保険料等 516
								8 旅 費	33	会計年度任用職員通勤費用弁償 33
								18 負担金、補助 及 び 交 付 金	332	会計年度任用職員退職手当組合負担金 △226

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員互助会補助金 子ども及び老人の遊び場設置促進 事業補助金 △6 564	
								22償還金、利子 及び割引料	194	前年度子ども・子育て支援交付金 (子育て短期支援)精算返還金 前年度子ども・子育て支援交付金 (養育支援訪問)精算返還金 前年度児童虐待対策等総合支援事 業費補助金精算返還金 20 9 165
2母子福祉 費	11,379	2,222	13,601	1,665			557	19扶 助 費	2,222	母子家庭等自立支援給付金 母子生活支援施設等措置費 480 1,742
3子ども・ 子育て支 援費	1,048,768	27,382	1,076,150	8,958			18,424	18負担金、補助 及び交付金	8,958	教育・保育施設等給食経費負担軽 減交付金 8,958
								22償還金、利子 及び割引料	18,424	前年度子ども・子育て支援交付金 (実費徴収)精算返還金 前年度子どものための教育・保育 給付費国庫交付金精算返還金 前年度子どものための教育・保育 給付費県費負担金精算返還金 10 11,897 6,517
4児童福祉 施設費	532,586	△15,025	517,561				△15,025	2給 料	△9,000	一般職給料 △9,000
								3職 員 手 当 等	△4,650	扶養手当 地域手当 期末手当 勤勉手当 通勤手当 管理職手当 住居手当 △282 △200 △2,100 △1,700 123 △360 169

一般会計

3 民生費

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									児童手当	△300	
								4 共 済 費	△1,375	共済組合納付金 再任用職員社会保険料等	△1,575 200
5 児童手当 等支給費	736,670	587	737,257				587	22 償還金、利子 及 び 割 引 料	587	前年度児童手当県費負担金精算返 還金 前年度児童手当国庫負担金精算返 還金 前年度子ども・子育て支援事業費 補助金精算返還金	 34 274 279
6 乳幼児等 医療助成 費	168,304	819	169,123				819	22 償還金、利子 及 び 割 引 料	819	前年度こども医療費助成事業県補 助金精算返還金 前年度未熟児養育医療費助成事業 県補助金精算返還金	 799 20
7 少子化対 策事業費	644,867	1,922	646,789	△3,918			5,840	2 給 料	△2,968	会計年度任用職員給料	△2,968
								3 職 員 手 当 等	△1,409	会計年度任用職員地域手当 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当 会計年度任用職員時間外勤務手当 会計年度任用職員通勤手当	△60 △631 △530 △120 △68
								4 共 済 費	△889	会計年度任用職員共済組合納付金	△889
								12 委 託 料	194	検品業務委託料	194
								18 負担金、補助 及 び 交 付 金	△26	会計年度任用職員退職手当組合負 担金 会計年度任用職員互助会補助金 子どもの居場所づくり 事業補助金	△223 △6 203

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								22 償還金、利子及び割引料	7,020	前年度子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全）精算返還金 前年度子ども・子育て支援交付金（子育て支援拠点）精算返還金 前年度子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業）精算返還金 前年度子ども・子育て支援体制整備総合推進補助金精算返還金 前年度子育てのための施設等利用給付費国庫負担金精算返還金 前年度子育てのための施設等利用給付費県費負担金精算返還金 前年度子ども・子育て支援交付金（病児・病後児保育）精算返還金 前年度出産・子育て応援交付金精算返還金
計	3,215,577	14,231	3,229,808	10,002			4,229			

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

1生活保護 総務費	46,351	△4,110	42,241	187			△4,297	2 給 料	△4,700	一般職給料 △4,700
								3 職 員 手 当 等	△3,022	地域手当 △100 期末手当 △1,000 勤勉手当 △900 通勤手当 △470 住居手当 △672 児童手当 120
								4 共 済 費	△1,600	共済組合納付金 △1,600
								11 役 務 費	375	郵便料 375

一般会計

3 民生費

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								22 償還金、利子 及 び 割 引 料	4,837	前年度生活保護費国庫負担金精算 返還金 前年度生活保護費県費負担金精算 返還金
計	370,191	△4,110	366,081	187			△4,297			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1保健衛生 総務費	1,803,708	△2,236	1,801,472				△2,236	1 報 酬	3,673	会計年度任用職員報酬 3,673
								2 給 料	△5,493	一般職給料 △4,000 会計年度任用職員給料 △1,493
								3 職 員 手 当 等	△1,022	扶養手当 743 地域手当 △80 会計年度任用職員地域手当 △30 期末手当 △1,000 会計年度任用職員期末手当 365 勤勉手当 △900 会計年度任用職員勤勉手当 308 会計年度任用職員時間外勤務手当 △70 通勤手当 △177 会計年度任用職員通勤手当 △101 管理職手当 △180 住居手当 △710 児童手当 810
								4 共 済 費	△456	共済組合納付金 △900 会計年度任用職員共済組合納付金 △437 会計年度任用職員社会保険料等 881
								8 旅 費	289	会計年度任用職員通勤費用弁償 289

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								18 負担金、補助 及び交付金	2, 176	会計年度任用職員退職手当組合負担金 △112 会計年度任用職員互助会補助金 △3 病院事業特別会計補助金 2, 291
								27 繰 出 金	△1, 403	国民健康保険診療所特別会計繰出金 △3, 355 訪問看護事業特別会計繰出金 1, 952
2母子衛生 費	24, 871	208	25, 079				208	22 償還金、利子 及び割引料	208	前年度母子保健衛生費国庫補助金 精算返還金 200 前年度子ども・子育て支援交付金 (乳児家庭全戸訪問事業) 返還金 8
3保健事業 費	58, 898	910	59, 808				910	1 報 酬	878	会計年度任用職員報酬 878
								8 旅 費	32	会計年度任用職員通勤費用弁償 32
4予防費	226, 970	199	227, 169			△2, 047	2, 246	22 償還金、利子 及び割引料	199	前年度風しん抗体検査等事業費補助金精算返還金 199
6火葬場費	90, 778	2, 002	92, 780				2, 002	10 需 用 費	2, 002	施設修繕料 2, 002
計	2, 236, 253	1, 083	2, 237, 336			△2, 047	3, 130			

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

1清掃総務 費	488, 553	△120	488, 433				△120	3 職 員 手 当 等	263	期末手当 111 通勤手当 △100 住居手当 252
								4 共 済 費	△383	共済組合納付金 △383

一般会計

4 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
3し尿処理費	128,359	4,405	132,764				4,405	4共 済 費	10	共済組合納付金	10
								10需 用 費	4,395	施設修繕料	4,395
計	1,104,062	4,285	1,108,347				4,285				

(款) 4 衛生費

(項) 3 水道費

1水道施設費	283,066	538	283,604				538	18負担金、補助及び交付金	538	水道事業特別会計補助金 538
計	283,066	538	283,604				538			

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

1農業委員会費	45,927	△56	45,871				△56	2 給 料	149	一般職給料 149
								3 職 員 手 当 等	94	期末手当 46 勤勉手当 135 通勤手当 △87
								4 共 済 費	△299	共済組合納付金 81 再任用職員社会保険料等 △380
2農業総務費	167,561	△9,453	158,108				△9,453	2 給 料	△6,500	一般職給料 △6,500
								3 職 員 手 当 等	△1,453	扶養手当 △315 地域手当 △130 期末手当 △1,200 勤勉手当 △1,000 通勤手当 △533 管理職手当 480 児童手当 1,245

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共 済 費	△1,500	共済組合納付金△1,500
3農業振興費	320,695	9,430	330,125	2,196		5,518	1,716	1 報 酬	304	会計年度任用職員報酬304
								3 職 員 手 当 等	463	会計年度任用職員期末手当252 会計年度任用職員勤勉手当211
								4 共 済 費	75	会計年度任用職員社会保険料等75
								8 旅 費	140	会計年度任用職員通勤費用弁償140
								18 負担金、補助及び交付金	8,448	中山間地域等直接支払集落協定補助金2,930 農業機械導入事業補助金5,518
6農地費	21,417	2,000	23,417				2,000	18 負担金、補助及び交付金	2,000	単独土地改良事業補助金2,000
7地籍調査費	308,857	10	308,867				10	4 共 済 費	10	共済組合納付金10
計	918,262	1,931	920,193	2,196		5,518	△5,783			

(款) 5 農林水産業費

(項) 2 林業費

1 林業総務費	97,233	△2,193	95,040				△2,193	2 給 料	△2,000	一般職給料 △2,000
								3 職 員 手 当 等	△81	地域手当 △40 期末手当 △76 勤勉手当 △16 通勤手当 △242 住居手当 123 児童手当 170

一般会計

5 農林水産業費

(款) 5 農林水産業費

(項) 2 林業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								4 共 済 費	△112	共済組合納付金 再任用職員社会保険料等	△300 188
2 林業振興費	207, 791	23, 146	230, 937			194	22, 952	24 積 立 金	23, 146	森林環境譲与税基金積立金	23, 146
計	464, 861	20, 953	485, 814			194	20, 759				

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

1 商工総務費	74, 238	3, 873	78, 111				3, 873	2 給 料	600	一般職給料	600
								3 職 員 手 当 等	2, 573	扶養手当 地域手当 期末手当 勤勉手当 通勤手当 児童手当	414 20 300 700 419 720
								4 共 済 費	700	共済組合納付金	700
4 観光施設費	206, 860	2, 330	209, 190				2, 330	12 委 託 料	856	浄化槽清掃業務委託料	856
								18 負担金、補助及び交付金	1, 474	指定管理施設修繕等負担金	1, 474
計	801, 999	6, 203	808, 202				6, 203				

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

1 土木総務費	235, 834	3, 977	239, 811				3, 977	2 給 料	2, 900	一般職給料	2, 900
								3 職 員 手 当 等	37	扶養手当	△810

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									地域手当 60 期末手当 420 勤勉手当 440 通勤手当 △31 管理職手当 960 住居手当 △252 児童手当 △750	
								4 共 済 費	1, 040	共済組合納付金 864 再任用職員社会保険料等 176
計	235, 834	3, 977	239, 811				3, 977			

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋梁費

1道路橋梁 総務費	69,819	5,399	75,218				5,399	1 報 酬	2,433	会計年度任用職員報酬 2,433
								2 給 料	700	一般職給料 700
								3 職 員 手 当 等	1,240	扶養手当 △216 地域手当 18 期末手当 180 会計年度任用職員期末手当 506 勤勉手当 187 会計年度任用職員勤勉手当 426 通勤手当 △21 管理職手当 480 児童手当 △320
								4 共 済 費	693	共済組合納付金 100 会計年度任用職員社会保険料等 593
								8 旅 費	333	会計年度任用職員通勤費用弁償 333

一般会計

7 土木費

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
5交通安全 施設費	7,800	1,401	9,201				1,401	12委 託 料	1,401	登記業務委託料 1,401
計	604,400	6,800	611,200				6,800			

(款) 7 土木費

(項) 4 都市計画費

1都市計画 総務費	21,143	580	21,723				580	2給 料	△400	一般職給料 △400
								3職 員 手 当 等	△1,133	扶養手当 △312 地域手当 △16 期末手当 △105 勤勉手当 △43 通勤手当 △297 児童手当 △360
								4共 済 費	△100	共済組合納付金 △100
								12委 託 料	2,213	都市計画道路網見直し 検討業務委託料 2,213
計	51,433	580	52,013				580			

(款) 7 土木費

(項) 5 下水道費

1下水道費	1,198,799	208	1,199,007				208	18負担金、補助 及び交付金	239	下水道事業特別会計補助金 239
								23投 資 及 び 出 資 金	△31	下水道事業特別会計出資金 △31
計	1,198,799	208	1,199,007				208			

(款) 7 土木費

(項) 6 住宅費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2住宅建設費	142,736	589	143,325	△16,011	15,600		1,000	3職員手当等	589	期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 児童手当	68 54 287 180
計	167,077	589	167,666	△16,011	15,600		1,000				

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

2非常備消防費	187,442	67	187,509				67	3職員手当等	27	期末手当 16 勤勉手当 11
								4共済費	40	共済組合納付金 40
3消防施設費	82,713	935	83,648				935	10需用費	935	施設修繕料 935
6災害対策費	41,142	2,750	43,892		2,700		50	12委託料	2,750	機器更新業務委託料 2,750
計	1,121,387	3,752	1,125,139		2,700		1,052			

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

2事務局費	274,938	1,458	276,396				1,458	2給料	1,477	一般職給料 250 会計年度任用職員給料 1,227
								3職員手当等	1,038	扶養手当 △705 地域手当 800 会計年度任用職員地域手当 25 教育長期末手当 302 期末手当 △42 会計年度任用職員期末手当 522

一般会計

7 土木費

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									勤勉手当 △57 会計年度任用職員勤勉手当 438 通勤手当 △804 管理職手当 300 住居手当 △626 児童手当 885	
								4 共 済 費	421	教育長共済組合納付金 55 共済組合納付金 16 会計年度任用職員共済組合納付金 350
								18 負担金、補助 及び交付金	△1, 478	退職手当組合負担金 △1, 500 互助会補助金 △70 会計年度任用職員退職手当組合負担金 92
3教育振興 費	500, 138	1, 000	501, 138			1, 000		17 備 品 購 入 費	1, 000	備品購入費 1, 000
計	785, 367	2, 458	787, 825			1, 000	1, 458			

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

1 学校管理 費	150,512	221,262	371,774	113,886	113,800	△6,510	86	14 工 事 請 負 費	221,262	空調設備整備工事費 221,262
計	204,646	221,262	425,908	113,886	113,800	△6,510	86			

(款) 9 教育費

(項) 4 幼稚園費

1 幼稚園費	66,816	3,472	70,288				3,472	2 給 料	172	一般職給料 172
								3 職 員 手 当 等	507	期末手当 49

(款) 9 教育費

(項) 4 幼稚園費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									勤勉手当 通勤手当	40 418	
								4 共 済 費	239	共済組合納付金	239
								14 工 事 請 負 費	2, 554	設備等整備工事費	2, 554
計	67, 445	3, 472	70, 917				3, 472				

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

1 社会教育 総務費	149,386	1,387	150,773				1,387	2 給 料	△1,290	一般職給料 △1,290
								3 職 員 手 当 等	2,198	扶養手当 △24 地域手当 △17 期末手当 901 会計年度任用職員期末手当 △100 勤勉手当 614 会計年度任用職員勤勉手当 △70 通勤手当 △41 管理職手当 480 住居手当 335 児童手当 120
								4 共 済 費	445	共済組合納付金 445
								8 旅 費	34	会計年度任用職員通勤費用弁償 34
2 図書館費	75,057	1,800	76,857			950	850	1 報 酬	210	会計年度任用職員報酬 210
								2 給 料	15	一般職給料 15
								3 職 員 手 当 等	83	扶養手当 △36

一般会計

9 教育費

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
									期末手当 勤勉手当 通勤手当	11 16 92	
								4 共 済 費	63	会計年度任用職員社会保険料等	63
								8 旅 費	118	会計年度任用職員通勤費用弁償	118
								10 需 用 費	80	文具消耗器材	80
								12 委 託 料	361	システム改修業務委託料	361
								17 備 品 購 入 費	870	図書購入費	870
4生涯学習 推進費	99,845	△48	99,797			50	△98	1 報 酬	1,945	会計年度任用職員報酬	1,945
								2 給 料	△1,620	一般職給料 会計年度任用職員給料	△300 △1,320
								3 職 員 手 当 等	△427	地域手当 会計年度任用職員地域手当 期末手当 勤勉手当 会計年度任用職員勤勉手当 会計年度任用職員時間外勤務手当 通勤手当 会計年度任用職員通勤手当 児童手当	△7 △27 △145 △199 1 70 △32 △28 △60
								4 共 済 費	△425	共済組合納付金 会計年度任用職員共済組合納付金 会計年度任用職員社会保険料等	△61 △367 3

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								14工 事 請 負 費	528	空調設備整備工事費	528
								17備 品 購 入 費	50	図書購入費	50
								18負担金、補助 及び交付金	△99	会計年度任用職員退職手当組合負担金	△99
計	418,561	3,139	421,700			1,000	2,139				

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

1保健体育 総務費	28,770	3,920	32,690				3,920	2給料	1,862	一般職給料 714 会計年度任用職員給料 1,148
								3職員手当等	1,247	扶養手当 △58 地域手当 12 会計年度任用職員地域手当 23 期末手当 300 会計年度任用職員期末手当 74 勤勉手当 200 会計年度任用職員勤勉手当 113 会計年度任用職員時間外勤務手当 115 通勤手当 309 会計年度任用職員通勤手当 159
								4共済費	669	共済組合納付金 280 会計年度任用職員共済組合納付金 368 会計年度任用職員社会保険料等 21
								18負担金、補助及び交付金	142	会計年度任用職員退職手当組合負担金 142
2体育施設	117,047	1,936	118,983				1,936	10需用費	1,254	施設修繕料 1,254

一般会計

9 教育費

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
管理費								18負担金、補助 及び交付金	682	指定管理施設修繕等負担金 682
3学校給食 運営費	523,340	3,799	527,139				3,799	3職員手当等	240	勤勉手当 児童手当 60 180
								4共 済 費	△218	共済組合納付金 △218
								10需 用 費	3,777	施設修繕料 3,777
計	669,157	9,655	678,812				9,655			

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	2,222,887	450,683	2,673,570				450,683	22 償還金、利子 及び割引料	450,683	繰上償還金(任意) 450,683
計	2,317,401	450,683	2,768,084				450,683			

第88号議案

令和7年度宍粟市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度宍粟市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ11,764千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,404,245千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福元晶三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
6 繰 入 金		333,479	△3,605	329,874
	1 他 会 計 繰 入 金	333,479	△3,605	329,874
7 繰 越 金		1	15,369	15,370
	1 繰 越 金	1	15,369	15,370
歳 入	合 計	4,392,481	11,764	4,404,245

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総 務 費		71,656	△3,903	67,753
	1 総 務 管 理 費	63,295	△3,903	59,392
3 国民健康保険事業費納付金		1,194,211	0	1,194,211
	1 医 療 給 付 費 分	817,245	0	817,245
4 保 健 事 業 費		36,213	△1,259	34,954
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	32,355	△1,259	31,096
5 基 金 積 立 金		88	4,056	4,144
	1 基 金 積 立 金	88	4,056	4,144
7 諸 支 出 金		27,505	12,870	40,375
	1 償 還 金 及 び 還 付 金	9,614	12,870	22,484
歳 出	合 計	4,392,481	11,764	4,404,245

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款			補正前の額	補正額	計
6	繰入	金	333,479	△3,605	329,874
7	繰越	金	1	15,369	15,370
歳入合計			4,392,481	11,764	4,404,245

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	71,656	△3,903	67,753			△3,903	
3 国民健康保険事業費納付金	1,194,211	0	1,194,211			298	△298
4 保健事業費	36,213	△1,259	34,954				△1,259
5 基金積立金	88	4,056	4,144				4,056
7 諸支出金	27,505	12,870	40,375				12,870
歳出合計	4,392,481	11,764	4,404,245			△3,605	15,369

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	333,479	△3,605	329,874	4 職員給与費等繰入金	△3,903	職員給与費等繰入金 △3,903
				7 財政安定化支援事業繰入金	298	財政安定化支援事業繰入金 298
計	333,479	△3,605	329,874			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	15,369	15,370	1 繰越金	15,369	前年度繰越金 15,369
計	1	15,369	15,370			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1一般管理費	62, 997	△3, 903	59, 094			△3, 903		2 給 料	△1, 400	一般職給料	△1, 400
								3職員手当等	△1, 900	扶養手当	△270
										地域手当	△20
										期末手当	△300
										勤勉手当	△200
										時間外勤務手当	△1, 000
										通勤手当	△200
										管理職手当	480
										児童手当	△390
								18負担金、補助及び交付金	△603	退職手当組合負担金	△600
										互助会補助金	△3
計	63, 295	△3, 903	59, 392			△3, 903					

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1医療給付費分	817, 245	0	817, 245			298	△298			財源更正
計	817, 245	0	817, 245			298	△298			

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1特定健康診査等事業費	32, 355	△1, 259	31, 096				△1, 259	1 報 酬	△684	会計年度任用職員報酬 △684
								3職員手当等	△349	会計年度任用職員期末手当 △190 会計年度任用職員勤勉手当 △159
								4 共 済 費	△241	会計年度任用職員社会保険料等 △241
								8旅 費	15	会計年度任用職員通勤費用弁償 15

国民健康保険事業特別会計

1 総務費

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	32,355	△1,259	31,096				△1,259			

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 国民健康 保険事業 基金費	88	4,056	4,144				4,056	24 積立金	4,056	国民健康保険事業基金積立金 4,056
計	88	4,056	4,144				4,056			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付金

2 償還金	7,114	12,870	19,984				12,870	22 償還金、利子 及び割引料	12,870	保険給付費等交付金償還金 12,870
計	9,614	12,870	22,484				12,870			

第89号議案

令和7年度宍粟市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第1号）

令和7年度宍粟市の国民健康保険診療所特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ5,573千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ221,168千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福元晶三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 診 療 収 入		77,795	450	78,245
	1 外 来 収 入	77,795	450	78,245
4 繰 入 金		119,297	△3,355	115,942
	1 他 会 計 繰 入 金	115,236	△3,355	111,881
5 繰 越 金		1	599	600
	1 繰 越 金	1	599	600
6 諸 収 入		1,213	7,879	9,092
	1 雑 入	1,213	7,879	9,092
歳 入	合 計	215,595	5,573	221,168

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総 務 費		171,550	5,130	176,680
	1 施 設 管 理 費	171,550	5,130	176,680
2 医 業 費		32,161	443	32,604
	1 医 業 費	32,161	443	32,604
歳 出	合 計	215,595	5,573	221,168

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款				補正前の額	補正額	計
1	診療収入			77,795	450	78,245
4	繰入金			119,297	△3,355	115,942
5	繰越金			1	599	600
6	諸収入			1,213	7,879	9,092
歳入合計				215,595	5,573	221,168

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	171,550	5,130	176,680			4,524	606	
2 医療費	32,161	443	32,604				443	
歳出合計	215,595	5,573	221,168			4,524	1,049	

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 後期高齢者診療報酬収入	39,252	405	39,657	1 現年度分	405	現年度分 405
5 一部負担金収入	11,894	45	11,939	1 医療給付分現年度分	45	医療給付分現年度分 45
計	77,795	450	78,245			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	97,345	△3,355	93,990	1 一般会計繰入金	△3,355	一般会計繰入金 △3,355
計	115,236	△3,355	111,881			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	599	600	1 前年度繰越金	599	前年度繰越金 599
計	1	599	600			

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1,213	7,879	9,092	1 雑入	7,879	公用車事故損害共済金 7,879
計	1,213	7,879	9,092			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1一般管理費	171,550	5,130	176,680			4,524	606	1報 酬	3,698	会計年度任用職員報酬	3,698
								2給 料	△5,270	一般職給料	△5,270
								3職 員 手 当 等	288	扶養手当	22
								地域手当	△110		
								期末手当	△790		
								会計年度任用職員期末手当	789		
								勤勉手当	△310		
								会計年度任用職員勤勉手当	664		
								通勤手当	△336		
管理職手当	△288										
住居手当	27										
児童手当	620										
4共 済 費	△554	共済組合納付金	△1,580								
会計年度任用職員社会保険料等	1,026										
8旅 費	240	会計年度任用職員通勤費用弁償	240								
18負担金、補助及び交付金	4,628	退職手当組合負担金	△1,140								
互助会補助金	△11										
医師派遣負担金	5,779										
21補償、補填及び賠償金	2,100	公用車事故等に係る賠償金	2,100								
計	171,550	5,130	176,680			4,524	606				

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

3医療衛生材料費	21,384	443	21,827				443	10需 用 費	443	医薬材料費 443
----------	--------	-----	--------	--	--	--	-----	---------	-----	-----------

国民健康保険診療所特別会計

1 総務費

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	32, 161	443	32, 604				443			

第90号議案

令和7年度宍粟市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度宍粟市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ20,200千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ702,383千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福元晶三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 繰 入 金		164,211	1,376	165,587
	1 他 会 計 繰 入 金	164,211	1,376	165,587
4 繰 越 金		1	18,824	18,825
	1 繰 越 金	1	18,824	18,825
歳 入	合 計	682,183	20,200	702,383

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総 務 費		9,306	1,380	10,686
	1 総 務 管 理 費	7,852	1,380	9,232
2 後期高齢者医療広域連合納付金		670,857	18,820	689,677
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	670,857	18,820	689,677
歳 出	合 計	682,183	20,200	702,383

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款			補正前の額	補正額	計
3	繰入	金	164,211	1,376	165,587
4	繰越	金	1	18,824	18,825
歳入合計			682,183	20,200	702,383

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	9,306	1,380	10,686			1,376	4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	670,857	18,820	689,677				18,820
歳出合計	682,183	20,200	702,383			1,376	18,824

2 歳 入

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	164, 211	1, 376	165, 587	1 事務費繰入金	1, 376	事務費繰入金 1, 376
計	164, 211	1, 376	165, 587			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	18, 824	18, 825	1 繰越金	18, 824	前年度繰越金 18, 824
計	1	18, 824	18, 825			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1一般管理費	7,852	1,380	9,232			1,376	4	12委 託 料	1,380	システム改修業務委託料	1,380
計	7,852	1,380	9,232			1,376	4				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1後期高齢者医療広域連合納付金	670,857	18,820	689,677				18,820	18負担金、補助及び交付金	18,820	後期高齢者医療広域連合納付金 18,820
計	670,857	18,820	689,677				18,820			

第91号議案

令和7年度宍粟市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度宍粟市の介護保険事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ88,411千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,012,249千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福元晶三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 国 庫 支 出 金		1,087,734	△513	1,087,221
	2 国 庫 補 助 金	284,831	△513	284,318
6 県 支 出 金		711,250	△256	710,994
	2 県 補 助 金	38,537	△256	38,281
8 繰 入 金		844,938	△68,779	776,159
	1 他 会 計 繰 入 金	762,088	△315	761,773
	2 基 金 繰 入 金	82,850	△68,464	14,386
9 繰 越 金		2	157,959	157,961
	1 繰 越 金	2	157,959	157,961
歳 入 合 計		4,923,838	88,411	5,012,249

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総 務 費		114,247	△57	114,190
	1 総 務 管 理 費	62,996	△1,391	61,605
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	46,514	1,334	47,848
2 保 険 給 付 費		4,520,364	0	4,520,364
	1 介 護 サ ー ビ ス 費	4,280,809	0	4,280,809
3 地 域 支 援 事 業 費		248,122	△1,335	246,787
	2 包 括 的 支 援 事 業 費	104,074	△1,335	102,739
7 諸 支 出 金		806	89,803	90,609
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	806	89,803	90,609
歳 出	合 計	4,923,838	88,411	5,012,249

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金	1,087,734	△513	1,087,221
6 県支出金	711,250	△256	710,994
8 繰入金	844,938	△68,779	776,159
9 繰越金	2	157,959	157,961
歳入合計	4,923,838	88,411	5,012,249

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	114,247	△57	114,190			△59	2	
2 保険給付費	4,520,364	0	4,520,364			△68,464	68,464	
3 地域支援事業費	248,122	△1,335	246,787	△769		△256	△310	
7 諸支出金	806	89,803	90,609				89,803	
歳出合計	4,923,838	88,411	5,012,249	△769		△68,779	157,959	

2 歳 入

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 地域支援事業交付金	70,582	△513	70,069	1 現年度分	△513	包括的支援事業及び任意事業交付金 △513
計	284,831	△513	284,318			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業交付金	38,537	△256	38,281	1 現年度分	△256	包括的支援事業及び任意事業交付金 △256
計	38,537	△256	38,281			

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	762,088	△315	761,773	2 地域支援事業費繰入金	△256	地域支援事業費繰入金 △256
				4 その他一般会計繰入金	△59	事務費等繰入金 △59
計	762,088	△315	761,773			

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護保険事業基金繰入金	82,850	△68,464	14,386	1 介護保険事業基金繰入金	△68,464	介護保険事業基金繰入金 △68,464
計	82,850	△68,464	14,386			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

1 介護給付費繰越金	1	157,957	157,958	1 介護給付費繰越金	157,957	前年度繰越金 157,957
2 その他繰越金	1	2	3	1 その他繰越金	2	前年度繰越金(事務費等繰入金分) 2

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
計	2	157,959	157,961			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1一般管理費	62, 996	△1, 391	61, 605			△1, 393	2	2給 料	△1, 300	一般職給料	△1, 300
								3職 員 手 当 等	△564	扶養手当 地域手当 期末手当 勤勉手当 通勤手当 住居手当 児童手当	△100 △30 △300 △200 236 △290 120
								12委 託 料	981	システム改修業務委託料	981
								18負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	△508	退職手当組合負担金 互助会補助金	△500 △8
								計	62, 996	△1, 391	61, 605

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

2認定調査等費	35,521	1,334	36,855			1,334		1報酬	442	会計年度任用職員報酬 442
								3職員手当等	486	会計年度任用職員期末手当 243 会計年度任用職員勤勉手当 243
								4共済費	391	会計年度任用職員社会保険料等 391
								8旅費	15	会計年度任用職員通勤費用弁償 15
計	46,514	1,334	47,848			1,334				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス費

1居宅介護	1,411,070	0	1,411,070			△68,464	68,464			財源更正
-------	-----------	---	-----------	--	--	---------	--------	--	--	------

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
サービス 給付費										
計	4,280,809	0	4,280,809			△68,464	68,464			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業費

1 包括的支援事業費	104,074	△1,335	102,739	△769		△256	△310	2 給 料	△600	一般職給料	△600
								3 職 員 手 当 等	△83	地域手当 期末手当 勤勉手当 通勤手当 管理職手当 住居手当	△10 △200 △200 493 △144 △22
								4 共 済 費	△351	共済組合納付金 会計年度任用職員共済組合納付金 会計年度任用職員社会保険料等	△200 △19 △132
								18 負担金、補助 及び交付金	△301	退職手当組合負担金 互助会補助金	△300 △1
計	104,074	△1,335	102,739	△769		△256	△310				

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

3 償還金	1	89,803	89,804				89,803	22 償還金、利子 及び割引料	89,803	前年度介護給付費負担金精算返還金 前年度介護給付費交付金精算返還金 前年度地域支援事業支援交付金精算返還金	57,433 28,560 1,325
-------	---	--------	--------	--	--	--	--------	--------------------	--------	---	---------------------------

介護保険事業特別会計

2 保険給付費

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									前年度地域支援事業交付金精算返還金 前年度介護保険事業費補助金精算返還金	
									1,858 627	
計	806	89,803	90,609				89,803			

第92号議案

令和7年度宍粟市訪問看護事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度宍粟市の訪問看護事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2,189千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ100,400千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福元晶三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 繰 入 金		18,222	1,952	20,174
	1 他 会 計 繰 入 金	18,222	1,952	20,174
3 繰 越 金		1	237	238
	1 繰 越 金	1	237	238
歳 入	合 計	98,211	2,189	100,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 業 務 費		98,201	2,189	100,390
	1 業 務 費	98,201	2,189	100,390
歳 出	合 計	98,211	2,189	100,400

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款			補正前の額	補正額	計
2	繰	入金	18,222	1,952	20,174
3	繰	越金	1	237	238
歳入合計			98,211	2,189	100,400

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 業務費	98,201	2,189	100,390			1,952	237
歳出合計	98,211	2,189	100,400			1,952	237

2 歳 入

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	18, 222	1, 952	20, 174	1 一般会計繰入金	1, 952	一般会計繰入金 1, 952
計	18, 222	1, 952	20, 174			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	237	238	1 前年度繰越金	237	前年度繰越金 237
計	1	237	238			

3 歳 出

(款) 1 業務費

(項) 1 業務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1業務費	98,201	2,189	100,390			1,952	237	1報 酬	△2,626	会計年度任用職員報酬	△2,626
								2給 料	3,800	一般職給料	3,800
								3職 員 手 当 等	141	地域手当	72
										期末手当	590
										会計年度任用職員期末手当	△617
										勤勉手当	480
										会計年度任用職員勤勉手当	△518
										通勤手当	540
										管理職手当	△192
住居手当	△84										
児童手当	△130										
4共 済 費	743	共済組合納付金	1,530								
		会計年度任用職員社会保険料等	△927								
		再任用職員社会保険料等	140								
8旅 費	△100	会計年度任用職員通勤費用弁償	△100								
11役 務 費	231	事務機器設定等手数料	231								
計	98,201	2,189	100,390			1,952	237				

第93号議案

令和7年度宍粟市水道事業特別会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度宍粟市水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和7年度宍粟市水道事業特別会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 水道事業収益	1,223,031 千円	538 千円	1,223,569 千円
第2項 営業外収益	323,885 千円	538 千円	324,423 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	1,367,254 千円	3,441 千円	1,370,695 千円
第1項 営業費用	1,258,441 千円	3,441 千円	1,261,882 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「499,851 千円」を「462,179 千円」に、過年度分損益勘定留保資金「481,233 千円」を「443,561 千円」に改める。）

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	302,221 千円	37,783 千円	340,004 千円
第1項 企業債	141,000 千円	45,600 千円	186,600 千円
第4項 補助金	15,000 千円	△7,817 千円	7,183 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	802,072 千円	111 千円	802,183 千円
第1項 建設改良費	241,555 千円	111 千円	241,666 千円

(企業債の補正)

第4条 予算第5条に定めた企業債を、次のとおり補正する。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	148,700	証書借入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	37,900			

(議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正)

第5条 予算第8条中「89,695千円」を「92,672千円」に補正する。

(他会計からの補助金の補正)

第6条 予算第9条中「137,045千円」を「137,583千円」に補正する。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福元晶三

令和 7 年度実栗市水道事業特別会計補正予算（第 1 号）実施計画

1. 収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 水道事業収益			1, 223, 031	538	1, 223, 569
	2. 営業外収益		323, 885	538	324, 423
		2. 他会計補助金	137, 045	538	137, 583

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 水道事業費用			1, 367, 254	3, 441	1, 370, 695
	1. 営業費用		1, 258, 441	3, 441	1, 261, 882
		1. 原水及び浄水費	336, 082	430	336, 512
		2. 配水及び給水費	106, 177	158	106, 335
		4. 総係費	90, 388	2, 853	93, 241

2. 資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 資本の収入			302, 221	37, 783	340, 004
	1. 企業債		141, 000	45, 600	186, 600
		1. 建設改良費等企業債	141, 000	7, 700	148, 700
		2. 資本費平準化債	0	37, 900	37, 900
	4. 補助金		15, 000	△ 7, 817	7, 183
		1. 国県補助金	15, 000	△ 7, 817	7, 183

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 資本の支出			802, 072	111	802, 183
	1. 建設改良費		241, 555	111	241, 666
		1. 配水施設工事費	240, 959	111	241, 070

令和 7 年度宍粟市水道事業特別会計補正予算（第 1 号）明細書

（単位：千円）

款・項	目	既決予定額	補正予定額	合計	節		説明
					区 分	金 額	
1. 水道事業収益		1, 223, 031	538	1, 223, 569			
2. 営業外収益		323, 885	538	324, 423			
	2. 他会計補助金	137, 045	538	137, 583	1. 他会計補助金	538	児童手当補助金 538
1. 水道事業費用		1, 367, 254	3, 441	1, 370, 695			
1. 営業費用		1, 258, 441	3, 441	1, 261, 882			
	1. 原水及び浄水費	336, 082	430	336, 512	2. 給料	△ 21	給料 △ 21
					3. 手当	505	扶養手当 174 期末手当 29 勤勉手当 △ 7 地域手当 4 通勤手当 65 児童手当 240
					4. 賞与引当金繰入額	6	賞与引当金繰入額 5 法定福利費引当金繰入額 1
					6. 法定福利費	△ 60	共済組合負担金 13 退手組合負担金 △ 73
	2. 配水及び給水費	106, 177	158	106, 335	3. 手当	98	扶養手当 36 期末手当 8 地域手当 1 通勤手当 53
					4. 賞与引当金繰入額	3	賞与引当金繰入額 2 法定福利費引当金繰入額 1
					6. 法定福利費	57	共済組合負担金 105 退手組合負担金 △ 48
	4. 総係費	90, 388	2, 853	93, 241	2. 給料	953	給料 3, 220 会計年度任用職員給料 △ 2, 267
					3. 手当	773	扶養手当 396 期末手当 791 勤勉手当 592 地域手当 73 通勤手当 67 児童手当 95 会計年度任用職員期末手当 △ 491

款・項	目	既決予定額	補正予定額	合計	節		説明
					区 分	金 額	
							会計年度任用職員勤勉手当 △ 413 会計年度任用職員地域手当 △ 92 会計年度任用職員時間外勤務手当 △ 10 会計年度任用職員通勤手当 △ 235
					4. 賞与引当金繰入額	424	賞与引当金繰入額 369 法定福利費引当金繰入額 55
					6. 法定福利費	703	共済組合負担金 1,020 退手組合負担金 266 互助会補助金 6 社会保険料等 △ 589
1. 資本的收入		302,221	37,783	340,004			
1. 企業債		141,000	45,600	186,600			
	1. 建設改良費等企業債	141,000	7,700	148,700	1. 建設改良費等企業債	7,700	建設改良費等企業債 7,700
	2. 資本費平準化債	0	37,900	37,900	1. 資本費平準化債	37,900	資本費平準化債 37,900
4. 補助金		15,000	△ 7,817	7,183			
	1. 国県補助金	15,000	△ 7,817	7,183	2. 県補助金	△ 7,817	県補助金 △ 7,817
1. 資本の支出		802,072	111	802,183			
1. 建設改良費		241,555	111	241,666			
	1. 配水施設工事費	240,959	111	241,070	2. 給料	102	給料 6 会計年度任用職員給料 96
					3. 手当	107	期末手当 17 勤勉手当 11 通勤手当 △ 273 児童手当 240 会計年度任用職員地域手当 △ 96 会計年度任用職員通勤手当 208
					4. 賞与引当金繰入額	9	賞与引当金繰入額 8 法定福利費引当金繰入額 1
					6. 法定福利費	△ 107	共済組合負担金 55 退手組合負担金 △ 189 社会保険料等 27

第94号議案

令和7年度宍粟市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度宍粟市の下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和7年度宍粟市下水道事業特別会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 下水道事業収益	1,637,183 千円	239 千円	1,637,422 千円
第2項 営業外収益	1,191,339 千円	239 千円	1,191,578 千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	1,645,918 千円	239 千円	1,646,157 千円
第1項 営業費用	1,509,908 千円	239 千円	1,510,147 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 資本的収入	1,639,869 千円	△31 千円	1,639,838 千円
第3項 出資金	305,026 千円	△31 千円	304,995 千円
	支 出		
第1款 資本的支出	2,289,227 千円	△31 千円	2,289,196 千円
第1項 建設改良費	204,462 千円	△31 千円	204,431 千円

（議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正）

第4条 予算第8条中「59,828 千円」を「60,036 千円」に補正する。

（他会計からの補助金の補正）

第5条 予算第9条中「893,773 千円」を「894,012 千円」に補正する。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

令和 7 年度宍粟市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）実施計画

1. 収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 下水道事業収益			1, 637, 183	239	1, 637, 422
	2. 営業外収益		1, 191, 339	239	1, 191, 578
		2. 他会計補助金	893, 773	239	894, 012

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 下水道事業費用			1, 645, 918	239	1, 646, 157
	1. 営業費用		1, 509, 908	239	1, 510, 147
		1. 管渠費	68, 502	58	68, 560
		2. 処理場費	333, 123	△ 80	333, 043
		3. 総係費	194, 873	261	195, 134

2. 資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 資本の収入			1, 639, 869	△ 31	1, 639, 838
	3. 出資金		305, 026	△ 31	304, 995
		1. 一般会計出資金	305, 026	△ 31	304, 995

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 資本の支出			2, 289, 227	△ 31	2, 289, 196
	1. 建設改良費		204, 462	△ 31	204, 431
		1. 下水道施設工事費	204, 461	△ 31	204, 430

令和7年度宍粟市下水道事業特別会計補正予算（第1号）明細書

（単位：千円）

款・項	目	既決予定額	補正予定額	合計	節		説明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業収益		1,637,183	239	1,637,422			
2. 営業外収益		1,191,339	239	1,191,578			
	2. 他会計補助金	893,773	239	894,012	1. 一般会計補助金	239	一般会計補助金 239
1. 下水道事業費用		1,645,918	239	1,646,157			
1. 営業費用		1,509,908	239	1,510,147			
	1. 管渠費	68,502	58	68,560	6. 法定福利費	58	共済組合負担金 101 退手組合負担金 △ 43
	2. 処理場費	333,123	△ 80	333,043	3. 手当	33	期末手当 19 勤勉手当 14
					4. 賞与等引当金繰入額	11	賞与引当金繰入額 9 法定福利費引当金繰入金 2
					6. 法定福利費	△ 124	共済組合負担金 △ 57 退手組合負担金 △ 67
	3. 総係費	194,873	261	195,134	2. 給料	133	給料 133
					3. 手当	202	期末手当 44 勤勉手当 36 地域手当 3 通勤手当 119
					4. 賞与等引当金繰入額	26	賞与引当金繰入額 23 法定福利費引当金繰入金 3
					6. 法定福利費	△ 100	共済組合負担金 26 共済組合追加費用 36 退手組合負担金 △ 163 互助会補助金 1
1. 資本の収入		1,639,869	△ 31	1,639,838			
3. 出資金		305,026	△ 31	304,995			
	1. 一般会計出資金	305,026	△ 31	304,995	1. 一般会計出資金	△ 31	一般会計出資金 △ 31
1. 資本の支出		2,289,227	△ 31	2,289,196			
1. 建設改良費		204,462	△ 31	204,431			

款・項	目	既決予定額	補正予定額	合計	節		説明
					区 分	金 額	
	1. 下水道施設工事費	204,461	△ 31	204,430	3. 手当	147	期末手当 △ 2 勤勉手当 △ 3 通勤手当 152
					4. 賞与等引当金繰入額	△ 3	賞与引当金繰入額 △ 2 法定福利費引当金繰入金 △ 1
					6. 法定福利費	△ 175	共済組合負担金 △ 52 退手組合負担金 △ 123

令和 7 年度宍粟市病院事業特別会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度宍粟市の病院事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第 2 条 令和 7 年度宍粟市病院事業特別会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第 1 款 病院事業費用	4, 520, 051 千円	30, 337 千円	4, 550, 388 千円
第 1 項 医業費用	4, 477, 953 千円	30, 337 千円	4, 508, 290 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第 1 款 資本的収入	3, 105, 247 千円	2, 291 千円	3, 107, 538 千円
第 3 項 補助金	24, 384 千円	2, 291 千円	26, 675 千円
支 出			
第 1 款 資本的支出	3, 268, 655 千円	2, 291 千円	3, 270, 946 千円
第 3 項 長期貸付金	11, 200 千円	2, 291 千円	13, 491 千円

（議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正）

第 4 条 予算第 8 条に定めた職員給与費の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	2, 488, 652 千円	29, 257 千円	2, 517, 909 千円

（他会計からの補助金の補正）

第 5 条 予算第 9 条本文中「330, 062 千円」を「332, 353 千円」に補正する。

令和 7 年 8 月 29 日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

令和7年度宍粟市病院事業特別会計補正予算（第1号）実施計画

（1）収益の支出

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 病院事業費用			4,520,051	30,337	4,550,388	
	1. 医業費用		4,477,953	30,337	4,508,290	
		1. 給与費	2,474,107	29,457	2,503,564	
		3. 経費	974,104	880	974,984	

（2）資本的收入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的收入			3,105,247	2,291	3,107,538	
	3. 補助金		24,384	2,291	26,675	
		1. 補助金	24,384	2,291	26,675	

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本の支出			3,268,655	2,291	3,270,946	
	3. 長期貸付金		11,200	2,291	13,491	
		1. 長期貸付金	11,200	2,291	13,491	

令和 7 年度宍粟市病院事業特別会計補正予算（第 1 号）明細書

支 出		(単位：千円)					
款 ・ 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 病院事業費用		4,520,051	30,337	4,550,388			
1. 医業費用		4,477,953	30,337	4,508,290			
	1. 給与費	2,474,107	29,457	2,503,564	1. (給料)	15,333	
					(4) 事務員給	4,453	事務員1名
					(6) 会計年度任用職員給	10,880	会計年度任用職員5名
					2. (手当)	6,921	
					(4) 事務員手当	2,386	扶養手当 372 通勤手当 1,266 期末手当 2,365 勤勉手当 1,938
					(6) 会計年度任用職員手当	4,535	時間外勤務手当 480 児童手当 200 看護師等職務手当 204 地域手当 96
					3. (賞与引当金)	2,401	一時金分 2,152 法定福利費分 249
					4. (法定福利費)	4,802	共済組合負担金 2,605 互助会負担金 14 退手組合負担金 334 社会保険料 1,816 労災保険料 33
	3. 経費	974,104	880	974,984	15. 委託料	880	給与システム改修委託料

収 入

(単位：千円)

款 ・ 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的收入		3, 105, 247	2, 291	3, 107, 538			
3. 補助金		24, 384	2, 291	26, 675			
	1. 補助金	24, 384	2, 291	26, 675	1. 補助金	2, 291	修学資金補助

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本の支出		3, 268, 655	2, 291	3, 270, 946			
3. 長期貸付金		11, 200	2, 291	13, 491			
	1. 長期貸付金	11, 200	2, 291	13, 491	1. 医師修学資金貸付金	2, 291	

第96号議案

宍粟市議会議員及び宍粟市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部改正について

宍粟市議会議員及び宍粟市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

宍粟市条例第 号

宍粟市議会議員及び宍粟市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正する条例

宍粟市議会議員及び宍粟市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例（平成24年宍粟市条例第32号）の一部を次のように改正する。

次の表の左欄に掲げる規定を同表の右欄に掲げる規定に改める。

改 正 前	改 正 後
（選挙運動用ビラの作成に係る公費の支払） 第13条 市は、候補者（前条の規定による届出をしたものに限る。）が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるビラ作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ビラの1枚当たりの作成単価（当該作成単価が<u>7円73銭</u>を超える場合には、<u>7円73銭</u>）に当該選挙運動用ビラの作成枚数（当該候補者を通じて法第142条第1項第6号に定める枚数の範囲内のものであることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。）を乗じて得た金額（1円未満の端数がある場合には、その端数は1円とする。）を、第11条後段において準用する第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ビラ作成業者からの請求に基づき、当該ビラ作成業者に対し支払う。 （選挙運動用ビラの作成に係る公費負担の限度額） 第14条 第11条の規定により選挙運動用ビラを作成する場合の公費負担の限度額は、候補者1人について、<u>7円73銭</u>に選挙運動用ビラの作成枚数（当該作成枚数が法第142条第1項第6号に規定する枚数を超える場合には、同号に規定する枚数）を乗じて得た金額とする。	（選挙運動用ビラの作成に係る公費の支払） 第13条 市は、候補者（前条の規定による届出をしたものに限る。）が同条の契約に基づき当該契約の相手方であるビラ作成業者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された選挙運動用ビラの1枚当たりの作成単価（当該作成単価が<u>8円38銭</u>を超える場合には、<u>8円38銭</u>）に当該選挙運動用ビラの作成枚数（当該候補者を通じて法第142条第1項第6号に定める枚数の範囲内のものであることにつき、委員会が定めるところにより、当該候補者からの申請に基づき、委員会が確認したものに限る。）を乗じて得た金額（1円未満の端数がある場合には、その端数は1円とする。）を、第11条後段において準用する第2条ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、当該ビラ作成業者からの請求に基づき、当該ビラ作成業者に対し支払う。 （選挙運動用ビラの作成に係る公費負担の限度額） 第14条 第11条の規定により選挙運動用ビラを作成する場合の公費負担の限度額は、候補者1人について、<u>8円38銭</u>に選挙運動用ビラの作成枚数（当該作成枚数が法第142条第1項第6号に規定する枚数を超える場合には、同号に規定する枚数）を乗じて得た金額とする。
備考 この表において、下線を付した部分は改正箇所を示す。	

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
(経過措置)
- 2 この条例による改正後の宍粟市議会議員及び宍粟市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後その期日を告示される選挙について適用し、施行日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。

第97号議案

宍粟市選挙における報酬及び手当に関する条例の一部改正について

宍粟市選挙における報酬及び手当に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

宍粟市条例第 号

宍粟市選挙における報酬及び手当に関する条例の一部を改正する条例

宍粟市選挙における報酬及び手当に関する条例（令和4年宍粟市条例第27号）の一部を次のように改正する。

次の表の左欄に掲げる規定を同表の右欄に掲げる規定に改める。

改 正 前	改 正 後
（手当） 第4条 〔略〕 2 投票所及び共通投票所並びに期日前投票所における事務に従事した場合の選挙手当の額は、職員1人1時間につき<u>2,400円</u>以内とする。 3 開票所における事務に従事した場合の選挙手当の額は、職員1人1時間につき<u>2,800円</u>以内とする。 〔4・5 略〕	（手当） 第4条 〔略〕 2 投票所及び共通投票所並びに期日前投票所における事務に従事した場合の選挙手当の額は、職員1人1時間につき<u>2,500円</u>以内とする。 3 開票所における事務に従事した場合の選挙手当の額は、職員1人1時間につき<u>2,900円</u>以内とする。 〔4・5 略〕
備考 この表において、下線を付した部分は改正箇所を示し、〔 〕の記載は注記である。	

附 則

この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の宍粟市選挙における報酬及び手当に関する条例第4条の規定は、令和7年7月1日から適用する。

第98号議案

宍粟市下水道条例及び宍粟市水道事業給水条例の一部改正について

宍粟市下水道条例及び宍粟市水道事業給水条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

宍粟市条例第 号

宍粟市下水道条例及び宍粟市水道事業給水条例の一部を改正する条例

(宍粟市下水道条例の一部改正)

第1条 宍粟市下水道条例（平成17年宍粟市条例第169号）の一部を次のように改正する。

次の表の左欄に掲げる規定を同表の右欄に掲げる規定に改める。

改 正 前	改 正 後
(排水設備指定工事店の指定) 第6条 排水設備等の新設等の工事（規則で定める軽微な工事を除く。）は、市長の指定を受けた者（以下「指定工事店」という。）でなければ、行つては<u>ならない。</u> [2・3 略] (責任技術者の登録の申請) 第6条の6 前条第1項の登録を受けようとする者は、申請書に次に掲げる書類を添えて、これを市長に提出しなければならない。 [(1) 略] (2) <u>第6条の8第1項</u>に規定する責任技術者認定試験に合格したことを証する書類 [(3) 略] (特定事業所からの下水の排除の制限) 第9条 [略] 2 特定事業所から排除される下水に係る前項に規定する水質の基準は、次の	(排水設備指定工事店の指定) 第6条 排水設備等の新設等の工事（規則で定める軽微な工事を除く。）は、市長の指定を受けた者（以下「指定工事店」という。）でなければ、行つては<u>ならない。ただし、災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第7条の規定により置かれた下水道事業の管理者を含む。）の指定を受けた者に工事を行わせる必要があると認めるときは、この限りでない。</u> [2・3 略] (責任技術者の登録の申請) 第6条の6 前条第1項の登録を受けようとする者は、申請書に次に掲げる書類を添えて、これを市長に提出しなければならない。 [(1) 略] (2) <u>第6条の8</u>に規定する責任技術者認定試験に合格したことを証する書類 [(3) 略] (特定事業所からの下水の排除の制限) 第9条 [略] 2 特定事業所から排除される下水に係る前項に規定する水質の基準は、次の

改 正 前	改 正 後
各号に掲げる場合においては、同項の規定にかかわらず、それぞれ当該各号に規定する緩やかな排水基準とする。 (1) 前項第1号、第6号又は第7号に掲げる項目に係る水質に関し、当該下水が当該公共下水道からの放流水又は当該流域下水道からの放流水に係る公共の水域又は海域に直接排除されたとした場合においては、<u>水質汚濁防止法(昭和45年法律第138号)第3条第1項の規定による環境省令により、又は同法第3条第3項の規定による条例により、当該各号に定める基準より緩やかな排水基準が適用される</u>とき。 [(2) 略]	各号に掲げる場合においては、同項の規定にかかわらず、それぞれ当該各号に規定する緩やかな排水基準とする。 (1) 前項第1号、第6号又は第7号に掲げる項目に係る水質に関し、当該下水が当該公共下水道からの放流水又は当該流域下水道からの放流水に係る公共の水域又は海域に直接排除されたとした場合においては、<u>水質汚濁防止法第3条第1項の規定による環境省令により、又は同法第3条第3項の規定による条例により、当該各号に定める基準より緩やかな排水基準が適用される</u>とき。 [(2) 略]
備考 この表において、下線を付した部分は改正箇所を示し、[] の記載は注記である。	

(宍粟市水道事業給水条例の一部改正)

第2条 宍粟市水道事業給水条例（平成17年宍粟市条例第211号）の一部を次のように改正する。

次の表の左欄に掲げる規定を同表の右欄に掲げる規定に改める。

改 正 前	改 正 後
(給水区域) 第2条 宍粟市水道事業の給水区域は、宍粟市水道事業の設置等に関する条例（平成17年宍粟市<u>条例第205号</u>）別表のとおりとする。 (工事の施行) 第9条 給水装置工事の設計及び施行は、市長が行う。<u>ただし、市長が法第16条の2の規定に基づき指定した者（以下「指定給水装置工事事業者」という。）に限り、当該工事の設計及び施行をさせることができる。</u>	(給水区域) 第2条 宍粟市水道事業の給水区域は、宍粟市水道事業の設置等に関する条例（平成17年宍粟市<u>条例第205号</u>）別表のとおりとする。 (工事の施行) 第9条 給水装置工事の設計及び施行は、市長又は市長が法第16条の2第1項の規定に基づき指定した者（以下「指定給水装置工事事業者」という。）が行う。<u>ただし、災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第7条の規定により置かれた水道事業の管理者を含む。以下この項及び次項において同じ。）又は他の市町村長が法第16条の2第1項の規定に基づき指定した者が給水装置工事の設計及び施行をする必要があると認めるときは、この限りでない。</u>

改 正 前	改 正 後
2 <u>前項ただし書の規定により、指定給水装置工事事業者が工事を施行する</u>場合は、申込者は、あらかじめ市長の設計審査及び材料検査を受け、かつ、工事完成後に工事検査を受けなければならない。 [3 ・ 4 略] (給水の原則) 第17条 給水は、<u>非常災害</u>、水道施設の損傷、公益上必要な場合その他やむを得ない事情若しくはこの条例の規定による場合のほか制限し、又は停止することはない。 [2 ・ 3 略]	2 <u>給水装置工事の設計及び工事を市長以外の者が施行する場合は、申込者は、</u>あらかじめ市長の設計審査及び材料検査を受け、かつ、工事完成後に工事検査を受けなければならない。 [3 ・ 4 略] (給水の原則) 第17条 給水は、<u>災害</u>、水道施設の損傷、公益上必要な場合その他やむを得ない事情若しくはこの条例の規定による場合のほか制限し、又は停止することはない。 [2 ・ 3 略]
備考 この表において、下線を付した部分は改正箇所を示し、[] の記載は注記である。	

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

第99号議案

令和6年度宍粟市一般会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和6年度宍粟市一般会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第100号議案

令和6年度宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和6年度宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第101号議案

令和6年度宍粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和6年度宍粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第102号議案

令和6年度宍粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和6年度宍粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第103号議案

令和6年度宍粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和6年度宍粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第104号議案

令和6年度宍粟市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和6年度宍粟市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

(写)

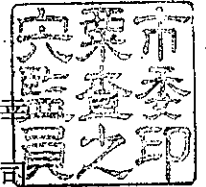
宍 監 第 4 6 号

令和 7 年 8 月 19 日

宍 栗 市 長 福 元 晶 三 様

宍 栗 市 監 査 委 員 田 中 孝

宍 栗 市 監 査 委 員 田 村 純



令和 6 年度宍 栗 市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、
令和 6 年度宍 栗 市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算並びに基
金運用状況について、宍 栗 市監査基準（令和 2 年宍 栗 市監査告示）に基づき審
査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和 6 年 度

穴栗市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

穴 栗 市 監 査 委 員

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 決算概要	2
2 一般会計	3
(1) 歳入	3
①決算状況	3
②科目別収入の状況	5
(2) 歳出	12
①決算状況	12
②科目別歳出の状況	13
3 特別会計	20
(1) 歳入	21
(2) 歳出	22
(3) 会計別決算状況	23
①国民健康保険事業	23
②国民健康保険診療所	25
③後期高齢者医療事業	26
④介護保険事業	27
⑤訪問看護事業	29
4 財産等の状況	30
(1) 財産の状況	30
(2) 市債の状況	30
5 その他	31
6 まとめ	32

基金運用状況審査意見書

第1	審 査 の 対 象	33
第2	審 査 の 方 法	33
第3	審 査 の 期 間	33
第4	審 査 の 結 果	33
	基金の運用状況	34

凡 例

- 1 金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 表ごとの計算順の違いから、各表間の関連数値が一致しない場合がある。

令和6年度 宍粟市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- ・令和6年度 宍粟市一般会計歳入歳出決算
- ・令和6年度 宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和6年度 宍粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- ・令和6年度 宍粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和6年度 宍粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和6年度 宍粟市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

令和7年7月15日～令和7年8月19日

第4 審査の結果

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われている。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は歳入決算額 24,709,692 千円に対し、歳出決算額は 23,695,467 千円で、歳入歳出差引額は 1,014,225 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 115,647 千円を控除した実質収支は 898,578 千円である。

特別会計は歳入決算額 10,143,122 千円に対し、歳出決算額は 9,950,127 千円で、歳入歳出差引額は 192,995 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支は 192,995 千円である。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入決算額 34,852,814 千円に対し、歳出決算額は 33,645,594 千円で、歳入歳出差引額は 1,207,220 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 115,647 千円を控除した実質収支は 1,091,573 千円である。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項 目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一 般 会 計	24,709,692	23,695,467	1,014,225	115,647	898,578
特 別 会 計	10,143,122	9,950,127	192,995	0	192,995
計	34,852,814	33,645,594	1,207,220	115,647	1,091,573

２ 一 般 会 計

（１）歳 入

① 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第２表のとおりである。

第２表 一般会計歳入決算状況

科 目	(単位：千円 %)						
	①予算額	②調定額	③決算額	収入率 ③/②	④不納 欠損額	収入未済額 ②－③－④	予算額と決算額 との比較 ③－① 執行率 ③/①
市 税	4,163,044	4,402,398	4,184,409	95.0	26,481	191,508	21,365 100.5
地 方 譲 与 税	389,593	380,508	380,508	100.0	0	0	△ 9,085 97.7
利子割交付金	2,420	3,028	3,028	100.0	0	0	608 125.1
配当割交付金	36,622	53,922	53,922	100.0	0	0	17,300 147.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,496	70,973	70,973	100.0	0	0	33,477 189.3
法 人 事 業 税 交 付 金	73,337	80,629	80,629	100.0	0	0	7,292 109.9
地 方 消 費 税 交 付 金	820,000	865,383	865,383	100.0	0	0	45,383 105.5
ゴルフ場利用税 交 付 金	6,768	7,393	7,393	100.0	0	0	625 109.2
環 境 性 能 割 交 付 金	36,258	41,529	41,529	100.0	0	0	5,271 114.5
地方特例交付金	174,060	174,046	174,046	100.0	0	0	△ 14 100.0
地 方 交 付 税	9,912,252	9,944,677	9,944,677	100.0	0	0	32,425 100.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,900	4,142	4,142	100.0	0	0	△ 758 84.5
分担金及び負担金	58,454	58,139	55,897	96.1	0	2,242	△ 2,557 95.6
使用料及び手数料	332,407	339,577	323,312	95.2	149	16,116	△ 9,095 97.3
国 庫 支 出 金	3,419,848	3,452,723	3,211,604	93.0	0	241,119	△ 208,244 93.9
県 支 出 金	1,594,086	1,610,428	1,610,428	100.0	0	0	16,342 101.0
財 産 収 入	164,167	170,105	170,105	100.0	0	0	5,938 103.6
寄 附 金	286,574	260,266	260,266	100.0	0	0	△ 26,308 90.8
繰 入 金	442,668	419,669	419,669	100.0	0	0	△ 22,999 94.8
繰 越 金	824,932	824,932	824,932	100.0	0	0	0 100.0
諸 収 入	940,972	951,259	882,734	92.8	24,814	43,711	△ 58,238 93.8
市 債	1,475,605	1,140,105	1,140,105	100.0	0	0	△ 335,500 77.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	－	0	0	0 －
計	25,196,463	25,255,831	24,709,692	97.8	51,444	494,696	△ 486,771 98.1

当年度の歳入は、予算額 25,196,463 千円に対し、調定額は、25,255,831 千円、決算額は、24,709,692 千円となっている。調定額に対する決算額の割合を示す収入率は97.8%で、予算額に対する決算額の割合を示す執行率は98.1%である。

収入未済額は、494,696 千円で、前年度に比べ 36,800 千円増加している。主な内訳は、市税、国庫支出金、諸収入であり、特に市税のうち固定資産税（126,836 千円）が主な内訳となっている。

不納欠損額は、51,444 千円で、前年度に比べ 15,870 千円減少している。主な内訳は、市税の市民税と固定資産税、諸収入の住宅建設資金貸付金元利収入である。

歳入決算額の前年度比較は、第2－1表のとおりである。

第2－1表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額
市 税	4,184,409	△ 136,725	△ 3.2	4,321,134	△ 22,776	△ 0.5	4,343,910
地方譲与税	380,508	55,383	17.0	325,125	1,442	0.4	323,683
利子割交付金	3,028	816	36.9	2,212	△ 179	△ 7.5	2,391
配当割交付金	53,922	13,407	33.1	40,515	5,073	14.3	35,442
株式等譲渡 所得割交付金	70,973	27,815	64.4	43,158	17,826	70.4	25,332
法人事業税 交付金	80,629	12,902	19.1	67,727	8,807	14.9	58,920
地方消費税 交付金	865,383	36,843	4.4	828,540	△ 20,195	△ 2.4	848,735
ゴルフ場利用税 交付金	7,393	△ 251	△ 3.3	7,644	369	5.1	7,275
環境性能割 交付金	41,529	6,358	18.1	35,171	1,363	4.0	33,808
地方特例交付金	174,046	143,277	465.7	30,769	2,204	7.7	28,565
地方交付税	9,944,677	59,193	0.6	9,885,484	136,141	1.4	9,749,343
交通安全対策 特別交付金	4,142	△ 537	△ 11.5	4,679	△ 952	△ 16.9	5,631
分担金及び負担金	55,897	△ 9,000	△ 13.9	64,897	△ 14,473	△ 18.2	79,370
使用料及び手数料	323,312	△ 3,135	△ 1.0	326,447	△ 4,489	△ 1.4	330,936
国庫支出金	3,211,604	330,282	11.5	2,881,322	△ 378,036	△ 11.6	3,259,358
県支出金	1,610,428	132,296	9.0	1,478,132	△ 66,292	△ 4.3	1,544,424
財産収入	170,105	9,261	5.8	160,844	△ 19,035	△ 10.6	179,879
寄附金	260,266	18,259	7.5	242,007	△ 82,473	△ 25.4	324,480
繰入金	419,669	24,585	6.2	395,084	59,910	17.9	335,174
繰越金	824,932	△ 40,744	△ 4.7	865,676	△ 1,091	△ 0.1	866,767
諸収入	882,734	1,473	0.2	881,261	△ 16,337	△ 1.8	897,598
市 債	1,140,105	△ 576,057	△ 33.6	1,716,162	△ 92,076	△ 5.1	1,808,238
自動車取得税 交付金	0	△ 1,932	皆減	1,932	1,405	266.6	527
計	24,709,692	103,770	0.4	24,605,922	△ 1,461,572	△ 5.6	26,067,494

決算額は24,709,692千円で、前年度決算額に比べて、市税が個人市民税の定額減税の実施及び固定資産税の評価替えにより減少し、市債も建設事業費の減少により減少となったが、地方特例交付金が個人市民税の定額減税の補填により増加し、国庫支出金も各種税交付金や調整給付等の支給により増加となり、全体で103,770千円(0.4%)増加となった。

② 科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

(ア) 市 税

決算額は 4,184,408 千円で、その内訳は第3表のとおりである。

第3表 市税の決算状況

科 目	令和6年度						(単位：千円 ٪)		
	①調定額	②決算額	構成比	③不納欠損額	収入未済額 ①－②－③	収入率 ②/①	①調定額	②決算額	収入率 ②/①
市 民 税	1,671,233	1,611,930	38.5	4,915	54,388	96.5	1,784,057	1,720,572	96.4
個 人	1,488,595	1,431,844	34.2	4,500	52,251	96.2	1,600,469	1,539,320	96.2
法 人	182,638	180,086	4.3	415	2,137	98.6	183,588	181,252	98.7
固定資産税	2,321,110	2,174,365	52.0	19,908	126,837	93.7	2,366,670	2,194,139	92.7
軽自動車税	165,358	158,245	3.8	632	6,481	95.7	162,641	154,488	95.0
たばこ税	238,777	238,777	5.7	0	0	100.0	251,033	251,033	100.0
入湯税	629	629	0.0	0	0	100.0	623	623	100.0
都市計画税	5,292	462	0.0	1,025	3,805	8.7	6,082	280	4.6
計	4,402,399	4,184,408	100.0	26,480	191,511	95.0	4,571,106	4,321,135	94.5

不納欠損額は 26,480 千円で、前年度の 27,005 千円に比べて 525 千円減少している。主な内訳は、個人市民税が 415 千円、都市計画税が 515 千円増加したが、固定資産税が 1,609 千円減少している。

収入未済額は 191,511 千円で、前年度の 222,966 千円に比べて 31,455 千円減少している。主な内訳は、個人市民税が 4,813 千円、固定資産税が 24,177 千円減少している。

市税決算額の前年度比較は、第3－1表のとおりである。

第3－1表 市税決算額の前年度比較

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 民 税	1,611,930	△ 108,642	△ 6.3	1,720,572	△ 22,789	△ 1.3	1,743,361
個 人	1,431,844	△ 107,476	△ 7.0	1,539,320	△ 11,206	△ 0.7	1,550,526
法 人	180,086	△ 1,166	△ 0.6	181,252	△ 11,583	△ 6.0	192,835
固定資産税	2,174,365	△ 19,774	△ 0.9	2,194,139	3,068	0.1	2,191,071
軽自動車税	158,245	3,757	2.4	154,488	1,563	1.0	152,925
たばこ税	238,777	△ 12,256	△ 4.9	251,033	△ 3,668	△ 1.4	254,701
入湯税	629	6	1.0	623	45	7.8	578
都市計画税	462	182	65.0	280	△ 993	△ 78.0	1,273
計	4,184,408	△ 136,727	△ 3.2	4,321,135	△ 22,774	△ 0.5	4,343,909

決算額は 4,184,408 千円で、前年度決算額に比べて 136,727 千円 (3.2%) 減少している。

市民税決算額は 1,611,930 千円で、前年度決算額に比べて 108,642 千円 (6.3%) 減少している。

個人市民税の決算額は1,431,844千円で、前年度決算額に比べて107,476千円（7.0％）減少している。

法人市民税の決算額は180,086千円で、前年度決算額に比べて1,166千円（0.6％）減少している。
 固定資産税決算額は2,174,365千円で、前年度決算額に比べて19,774千円（0.9％）減少している。
 軽自動車税決算額は158,245千円で、前年度決算額に比べて3,757千円（2.4％）増加している。
 たばこ税決算額は238,777千円で、前年度決算額に比べて12,256千円（4.9％）減少している。
 入湯税は629千円となり、都市計画税は令和2年度より廃止されているため、決算額は滞納繰越分の462千円となっている。

（イ）地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

各種交付金等の決算状況は、第4表のとおりである。

第4表 各種交付金等の決算状況

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
地 方 譲 与 税	380,508	55,383	17.0	325,125	1,442	0.4	323,683
地 方 揮 発 油 税	43,873	△ 609	△ 1.4	44,482	120	0.3	44,362
自 動 車 重 量 税	134,268	163	0.1	134,105	1,322	1.0	132,783
森 林 環 境 税	202,367	55,829	38.1	146,538	0	0.0	146,538
利 子 割 交 付 金	3,028	816	36.9	2,212	△ 179	△ 7.5	2,391
配 当 割 交 付 金	53,922	13,407	33.1	40,515	5,073	14.3	35,442
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,973	27,815	64.4	43,158	17,826	70.4	25,332
法 人 事 業 税 交 付 金	80,629	12,902	19.1	67,727	8,807	14.9	58,920
地方消費税交付金	865,383	36,843	4.4	828,540	△ 20,195	△ 2.4	848,735
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,393	△ 251	△ 3.3	7,644	369	5.1	7,275
環 境 性 能 割 交 付 金	41,529	6,358	18.1	35,171	1,363	4.0	33,808
地方特例交付金	174,046	143,277	465.7	30,769	2,204	7.7	28,565
地方特例交付金	169,690	144,015	560.9	25,675	△ 2,323	△ 8.3	27,998
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,356	△ 738	△ 14.5	5,094	4,527	798.4	567
地 方 交 付 税	9,944,677	59,193	0.6	9,885,484	136,141	1.4	9,749,343
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,142	△ 537	△ 11.5	4,679	△ 952	△ 16.9	5,631

主なものの前年度比較は、次のとおりである。

（地方譲与税）

決算額は380,508千円で、前年度決算額に比べて55,383千円（17.0%）増加している。

これは主に、地方揮発油譲与税が609千円減少したが、自動車重量譲与税が163千円、森林環境増与税が55,829千円増加したためである。

（地方特例交付金）

決算額は174,046千円で、前年度決算額に比べて143,277千円（465.7%）増加している。

個人市民税の定額減税の減収分を補填する地方特例交付金が、前年度決算額に比べて144,015千円（560.9%）増加している。

（地方交付税）

決算額は9,944,677千円で、前年度決算額に比べて59,193千円（0.6%）増加している。

普通交付税は9,012,252千円で、前年度決算額に比べて83,433千円（0.9%）増加している。これは、下水道事業の資本費平準化債の対象拡充や、こども子育て費の創設によりこども子育て施策に係る基準財政需要額の算定が見直されたことにより、個別算定項目においては減となったが、本算定後の再算定により、臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費、給与改定への対応に係る給与改定費等の追加交付を受けたため増加となった。

特別交付税は932,425千円で、前年度決算額に比べて24,240千円（2.5%）減少している。

（ウ）分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第5表のとおりである。

第5表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円　%)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
分 担 金	6,966	3,583	105.9	3,383	△ 9,900	△ 74.5	13,283
負 担 金	48,931	△ 12,584	△ 20.5	61,515	△ 4,572	△ 6.9	66,087
計	55,897	△ 9,001	△ 13.9	64,898	△ 14,472	△ 18.2	79,370

決算額は55,897千円で、前年度決算額に比べて9,001千円（13.9%）減少している。

これは主に、分担金で地域生活排水事業分担金が2,775千円増加し、負担金では保育所保育料保護者負担金（現年分）が11,453千円減少したためである。

（エ）使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第6表のとおりである。

第6表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
使用料	247,508	3,127	1.3	244,381	△ 2,475	△ 1.0	246,856
手数料	75,803	△ 6,264	△ 7.6	82,067	△ 2,013	△ 2.4	84,080
計	323,311	△ 3,137	△ 1.0	326,448	△ 4,488	△ 1.4	330,936

決算額は323,311千円で、前年度決算額に比べて3,137千円（1.0%）減少している。

（オ）国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国庫負担金	1,354,411	35,687	2.7	1,318,724	△ 96,104	△ 6.8	1,414,828
国庫補助金	1,845,151	294,941	19.0	1,550,210	△ 282,247	△ 15.4	1,832,457
委託金	12,042	△ 346	△ 2.8	12,388	315	2.6	12,073
計	3,211,604	330,282	11.5	2,881,322	△ 378,036	△ 11.6	3,259,358

決算額は3,211,604千円で、前年度決算額に比べて330,282千円（11.5%）増加している。

これは主に、国庫負担金で新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金が皆減したが、児童手当負担金が64,825千円増加となり、国庫補助金では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減したが、学校施設環境改善交付金（小学校）126,039千円の皆増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が460,024千円増加したためである。

（カ）県支出金

県支出金の決算状況は、第8表のとおりである。

第8表 県支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
県負担金	848,055	34,949	4.3	813,106	13,193	1.6	799,913
県補助金	621,984	51,281	9.0	570,703	△ 62,139	△ 9.8	632,842
委託金	140,390	46,066	48.8	94,324	△ 17,345	△ 15.5	111,669
計	1,610,429	132,296	9.0	1,478,133	△ 66,291	△ 4.3	1,544,424

決算額は1,610,429千円で、前年度決算額に比べて132,296千円（9.0%）増加している。

これは主に、県補助金でがんばろう商店街お買い物キャンペーン事業補助金が皆減したが、流域育成整備事業補助金 36,642 千円、林業施設災害復旧費補助金（明許）56,597 千円が増加となり、委託金では県知事選挙事務委託金 26,581 千円、衆議院議員選挙事務委託金 27,722 千円が皆増したためである。

（キ）財産収入

財産収入の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 財産収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
財産運用収入	127,834	16,876	15.2	110,958	△ 34,258	△ 23.6	145,216
財産売払収入	42,271	△ 7,615	△ 15.3	49,886	15,223	43.9	34,663
計	170,105	9,261	5.8	160,844	△ 19,035	△ 10.6	179,879

決算額は 170,105 千円で、前年度決算額に比べて 9,261 千円（5.8%）増加している。

財産運用収入は 127,834 千円で、前年度決算額に比べて 16,876 千円（15.2%）増加している。これは主に基金運用収入 13,882 千円皆増したためである。

財産売払収入は 42,271 千円で、前年度決算額に比べて 7,615 千円（15.3%）減少している。これは主に立木売払収入が 9,539 千円減少したためである。

（ク）寄附金

寄附金の決算状況は、第10表のとおりである。

第10表 寄附金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
一般寄附金	10	△ 93	△ 90.3	103	△ 197	△ 65.7	300
ふるさとづくり 寄附金	253,456	16,060	6.8	237,396	△ 7,066	△ 2.9	244,462
ふるさとづくり寄附 金（企業版）	100	100	皆増	0	△ 14,000	皆減	14,000
教育費寄附金	3,858	1,099	39.8	2,759	△ 50,141	△ 94.8	52,900
衛生費寄附金	2,206	2,206	皆増	0	△ 60	皆減	60
民生費寄附金	73	△ 1,054	△ 93.5	1,127	1,127	皆増	-
土木費寄附金	300	0	0.0	300	0	0.0	300
総務費寄附金	60	34	130.8	26	△ 2,048	△ 98.7	2,074
商工費寄附金	-	-	-	0	△ 10,000	皆減	10,000
消防費寄附金	203	△ 93	△ 31.4	296	△ 88	△ 22.9	384
計	260,266	18,259	7.5	242,007	△ 82,473	△ 25.4	324,480

決算額は 260,266 千円で、前年度決算額に比べて 18,259 千円（7.5%）増加している。

主なものは、ふるさとづくり寄附金が 253,456 千円、教育費寄附金が 3,858 千円、衛生費寄附金が 2,206 千円となっている。

（ケ）繰入金

繰入金の決算状況は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 繰入金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
基金繰入金	419,669	24,585	6.2	395,084	59,910	17.9	335,174
計	419,669	24,585	6.2	395,084	59,910	17.9	335,174

決算額は 419,669 千円で、前年度決算額に比べて 24,585 千円（6.2%）増加している。

これは主に、ブナ基金繰入金が 30,638 千円、企業版ふるさと納税地域創生基金繰入金が 13,668 千円減少したが、減債基金繰入金が 31,521 千円、公共施設等整備基金繰入金が 10,598 千円、デジタル社会推進基金繰入金が 27,584 千円増加したためである。

（コ）諸収入

諸収入の決算状況は、第 12 表のとおりである。

第 12 表 諸収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
延滞金、加算金 及び過料	1,444	△ 463	△ 24.3	1,907	704	58.5	1,203
市預金利子	235	225	2,250.0	10	3	42.9	7
貸付金元利収入	346,172	△ 7,898	△ 2.2	354,070	1,395	0.4	352,675
雑入	534,884	9,609	1.8	525,275	△ 18,438	△ 3.4	543,713
計	882,735	1,473	0.2	881,262	△ 16,336	△ 1.8	897,598

決算額は 882,735 千円で、前年度決算額に比べて 1,473 千円（0.2%）増加している。

主なものは、延滞金、加算金及び過料として市税滞納延滞金及び法人市民税延納申請延滞金 1,444 千円、貸付金元利収入として産業振興資金貸付金元利収入 300,029 千円、雑入として学校給食費（過年度分含む）109,627 千円である。

(サ) 市債

市債の決算状況は、第 13 表のとおりである。

第 13 表 市債の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度
	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額	対前年度 増 減 額	増減率	決算額
市 債	1,140,105	△ 576,057	△ 33.6	1,716,162	△ 92,076	△ 5.1	1,808,238
計	1,140,105	△ 576,057	△ 33.6	1,716,162	△ 92,076	△ 5.1	1,808,238

決算額は 1,140,105 千円で、前年度決算額に比べて 576,057 千円（33.6%）減少している。

市債は近年、減少傾向であり、主なものは、過疎対策事業債 660,300 千円、過疎対策事業債（特別事業）170,600 千円、合併特例事業債 100,300 千円、辺地対策事業債 76,900 千円となっている。

(2) 歳 出

① 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 一般会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

科 目	①予算額	②決算額	予算額と決算額との比較 ①-②	③執行率 ②/①	④翌年度繰越額	繰越率 ④/①	⑤不用額 ①-②-④
議 会 費	139,653	136,493	3,160	97.7			3,160
総 務 費	3,602,454	3,375,737	226,717	93.7	58,428	1.6	168,289
民 生 費	8,071,663	7,759,715	311,948	96.1	8,997	0.1	302,951
衛 生 費	2,715,347	2,526,111	189,236	93.0	715		188,521
農林水産業費	1,055,525	1,015,083	40,442	96.2			40,442
商 工 費	822,997	762,920	60,077	92.7	52,709		7,368
土 木 費	2,179,289	1,985,878	193,411	91.1	100,953	4.6	92,458
消 防 費	969,581	948,007	21,574	97.8	12,644		8,930
教 育 費	2,803,599	2,360,673	442,926	84.2	344,528	12.3	98,398
災害復旧費	106,578	102,501	4,077	96.2		0.0	4,077
公 債 費	2,723,080	2,722,145	935	100.0			935
諸 支 出 金	205	203	2	99.0			2
予 備 費	6,492	0	6,492	0.0			6,492
計	25,196,463	23,695,467	1,500,996	94.0	578,974	2.3	922,022

当年度の歳出は、予算額 25,196,463 千円に対し、決算額 23,695,467 千円、翌年度繰越額 578,974 千円で、922,022 千円の不用額を生じている。執行率は94.0%となっている。

翌年度繰越額は、前年度比較で333,729千円増加している。

歳出決算額の前年度比較は、第 14－1 表のとおりである。

第 14－1 表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
議 会 費	136,493	△ 704	△ 0.5	137,197	△ 2,582	△ 1.8	139,779
総 務 費	3,375,737	△ 168,457	△ 4.8	3,544,194	335,812	10.5	3,208,382
民 生 費	7,759,715	488,318	6.7	7,271,397	△ 212,794	△ 2.8	7,484,191
衛 生 費	2,526,111	△ 60,868	△ 2.4	2,586,979	△ 179,876	△ 6.5	2,766,855
農林水産業費	1,015,083	△ 33,268	△ 3.2	1,048,351	△ 14,637	△ 1.4	1,062,988
商 工 費	762,920	△ 285,625	△ 27.2	1,048,545	△ 92,018	△ 8.1	1,140,563
土 木 費	1,985,878	△ 317,314	△ 13.8	2,303,192	△ 16,831	△ 0.7	2,320,023
消 防 費	948,007	53,905	6.0	894,102	△ 5,490	△ 0.6	899,592
教 育 費	2,360,673	525,112	28.6	1,835,561	△ 312,396	△ 14.5	2,147,957
災害復旧費	102,501	65,644	178.1	36,857	△ 55,879	△ 60.3	92,736
公 債 費	2,722,145	△ 352,444	△ 11.5	3,074,589	113,777	3.8	2,960,812
諸 支 出 金	203	178	712.0	25	△ 207	△ 89.2	232
予 備 費	0	0	-	0	0	-	0
計	23,695,467	△ 85,523	△ 0.4	23,780,990	△ 443,119	△ 1.8	24,224,109

決算額は、23,695,467 千円で、前年度決算額と比べて 85,523 千円（0.4％）減少している。

②科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

（ア）議会費

議会費の決算状況は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 議会費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
議 会 費	139,653	136,493		3,160	97.7	137,197	△ 704	△ 0.5
計	139,653	136,493		3,160	97.7	137,197	△ 704	△ 0.5

予算額 139,653 千円に対し、決算額 136,493 千円で、3,160 千円の不用額を生じている。執行率は 97.7%となっている。

前年度決算額に比べて 704 千円（0.5％）減少している。

(イ) 総務費

総務費の決算状況は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 総務費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
総務管理費	3,106,885	2,913,919	58,428	134,538	93.8	3,134,362	△ 220,443	△ 7.0
徴 税 費	202,207	184,082		18,125	91.0	210,009	△ 25,927	△ 12.3
戸籍住民基本 台 帳 費	184,730	176,282		8,448	95.4	149,771	26,511	17.7
選 挙 費	72,791	67,018		5,773	92.1	24,080	42,938	178.3
統計調査費	16,334	15,310		1,024	93.7	6,910	8,400	121.6
監査委員費	19,507	19,126		381	98.0	19,061	65	0.3
計	3,602,454	3,375,737	58,428	168,289	93.7	3,544,193	△ 168,456	△ 4.8

予算額 3,602,454 千円に対し、決算額 3,375,737 千円、翌年度繰越額 58,428 千円で、168,289 千円の不用額を生じている。執行率は 93.7%となっている。

前年度決算額に比べて 168,456 千円（4.8%）減少している。これは主に、総務管理費で波賀市民協働センター施設整備工事の完了によるものである。

主なものは、システム導入業務委託料（人事評価システム導入事業）8,030 千円、市歌制作業務委託料 1,570 千円、施設解体撤去工事費（波賀生活圏の拠点づくり事業）34,700 千円、生活バス路線維持確保対策事業補助金 171,550 千円、森林の家づくり応援事業補助金 19,233 千円、システム改修更新業務委託料（LGWAN 系ネットワーク無線化事業等）30,509 千円、ポイント事業商品代（森林環境ポイント制度事業）68 千円、J-クレジット活用支援業務委託料（明許含む）1,167 千円、省エネ家電買い換え促進事業補助金 13,996 千円である。

(ウ) 民生費

民生費の決算状況は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 民生費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
社会福祉費	4,549,162	4,437,434	8,997	102,731	97.5	4,125,542	311,892	7.6
児童福祉費	3,119,188	2,955,097		164,091	94.7	2,797,056	158,041	5.7
生活保護費	403,075	366,975		36,100	91.0	346,559	20,416	5.9
災害救助費	238	207		31	86.97	2,241	△ 2,034	△ 90.8
計	8,071,663	7,759,713	8,997	302,953	96.1	7,271,398	488,315	6.7

予算額 8,071,663 千円に対し、決算額 7,759,713 千円、翌年度繰越額 8,997 千円で、302,953 千円の不用額を生じている。執行率は 96.1%となっている。

前年度決算額に比べて 488,315 千円（6.7%）増加している。これは主に、社会福祉費ではしそ

う低所得世帯物価高騰重点支援給付金の皆増、児童福祉費では認定こども園への子ども・子育て施設型給付費の増によるものである。

主なものは、しそく低所得世帯物価高騰重点支援給付金 435,960 千円、障害福祉サービス費 1,120,806 千円、障害児福祉サービス費 106,087 千円、子ども・子育て施設型給付費 436,996 千円、認可保育園保育所運営費 484,481 千円、児童手当 481,310 千円、施設整備工事費及び施設等解体工事（幼保一元化推進事業）40,790 千円、認定こども園施設整備費補助金 322,357 千円である。

（工）衛生費

衛生費の決算状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 衛生費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,320,739	1,161,800	715	158,224	88.0	1,187,688	△ 25,888	△ 2.2
清 掃 費	1,078,955	1,053,040		25,915	97.6	1,028,924	24,116	2.3
水 道 費	315,653	311,272		4,381	98.6	370,368	△ 59,096	△ 16.0
計	2,715,347	2,526,112	715	188,520	93.0	2,586,980	△ 60,868	△ 2.4

予算額 2,715,347 千円に対し、決算額 2,526,112 千円、翌年度繰越額 715 千円で、188,520 千円の不用額を生じている。執行率は 93.0%となっている。

前年度決算額に比べて 60,868 千円（2.4%）減少している。これは主に、清掃費でゴミ収集業務委託料が増加したが、保健衛生費では新型コロナウイルスワクチン接種が集団接種から個別接種になったことにより報償費及び委託料等が減少し、水道費では水道事業特別会計補助金及び出資金が減少したためである。

主なものは、病院事業特別会計補助金 211,134 千円、病院事業特別会計出資金 201,580 千円、予防接種委託料 122,398 千円、にしはりま環境事務組合負担金 442,443 千円、ゴミ収集業務委託料 223,579 千円、水道事業特別会計補助金 147,076 千円、水道事業特別会計出資金 164,196 千円である。

（オ）農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農 業 費	719,573	697,933		21,640	97.0	744,305	△ 46,372	△ 6.2
林 業 費	332,063	313,702		18,361	94.5	300,012	13,690	4.6
水 産 業 費	3,889	3,448		441	88.7	4,034	△ 586	△ 14.5
計	1,055,525	1,015,083	0	40,442	96.2	1,048,351	△ 33,268	△ 3.2

予算額 1,055,525 千円に対し、決算額 1,015,083 千円で、40,442 千円の不用額を生じている。執行率は 96.2%となっている。

前年度決算額に比べて 33,268 千円（3.2%）減少している。これは主に、林業費で森林環境譲与税対象事業である森林整備促進事業及び条件不利地間伐推進事業の補助金等が増加したが、農業費では地籍調査業務委託料が減少したためである。

主なものは、中山間地域等直接支払集落協定補助金 77,187 千円、多面的機能支払交付金 85,833 千円、肥料価格高騰対策支援金 26,497 千円、地籍調査業務委託料 124,869 千円、森林整備促進事業補助金 69,373 千円、条件不利地間伐推進事業補助金 28,458 千円である。

（カ）商工費

商工費の決算状況は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 商工費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
商 工 費	822,997	762,920	52,709	7,368	92.7	1,048,545	△ 285,625	△ 27.2
計	822,997	762,920	52,709	7,368	92.7	1,048,545	△ 285,625	△ 27.2

予算額 822,997 千円に対し、決算額 762,920 千円、翌年度繰越額は 52,709 千円で、7,368 千円の不用額を生じている。執行率は 92.7%となっている。

前年度決算額に比べて 285,625 千円（27.2%）減少している。商工業振興費ではがんばろう商店街お買い物キャンペーン事業補助金及び事業用燃料価格高騰対策支援金の皆減、産業立地促進助成金が減少している。観光振興費では映像制作業務委託料（VR 動画等作成事業）が皆増したが、観光施設費では繰越明許により施設整備工事費（楓香荘跡地整備事業）が減少し、全体として減少となった。

主なものは、無料職業紹介業務委託料 17,422 千円、産業振興資金融資貸付金 300,000 千円、映像制作業務委託料 7,370 千円、しそ森林王国協会補助金（発酵のまちづくり事業含む）35,520 千円、施設整備工事費（楓香荘跡地整備事業）71,845 千円、スキー場整備工事費 44,891 千円である。

(キ) 土木費

土木費の決算状況は、第21表のとおりである。

第21表 土木費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	233,313	221,335		11,978	94.9	224,355	△ 3,020	△ 1.3
道路橋梁費	670,290	559,894	88,953	21,443	83.5	660,855	△ 100,961	△ 15.3
河川費	11,196	10,760		436	96.1	10,554	206	2.0
都市計画費	57,164	42,570	12,000	2,594	74.5	43,676	△ 1,106	△ 2.5
下水道費	1,149,984	1,097,188		52,796	95.4	1,339,410	△ 242,222	△ 18.1
住宅費	57,342	54,132		3,210	94.4	24,343	29,789	122.4
計	2,179,289	1,985,879	100,953	92,457	91.1	2,303,193	△ 317,314	△ 13.8

予算額 2,179,289 千円に対し、決算額 1,985,879 千円、翌年度繰越額 100,953 千円で、92,457 千円の不用額を生じている。執行率は91.1%となっている。

前年度決算額に比べて317,314千円(13.8%)減少している。これは主に、下水道費で資本費平準化債の対象拡充により、下水道事業特別会計への補助金及び出資金が減少したためである。

主なものは、特定空き家等解体工事費(行政代執行分)3,564千円、道路改良及び舗装工事費(市道山田下広瀬線等)155,010千円、交通安全施設工事費(明許含む)111,584千円、公園整備工事費(最上山公園整備事業)7,053千円、下水道事業特別会計補助金806,114千円、下水道事業特別会計出資金291,073千円、市営宝谷住宅長寿命化改善工事費14,813千円である。

(ク) 消防費

消防費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 消防費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
消防費	969,581	948,007	12,644	8,930	97.8	894,102	53,905	6.0
計	969,581	948,007	12,644	8,930	97.8	894,102	53,905	6.0

予算額 969,581 千円に対し、決算額 948,007 千円、翌年度繰越額 12,644 千円で 8,930 千円の不用額を生じている。執行率は97.8%となっている。

前年度決算額に比べて53,905千円(6.0%)増加している。

主なものは、西はりま消防組合負担金667,173千円、用地購入費(消防団拠点施設整備事業)12,997千円、消防車両購入費26,840千円、施設改修工事費(宍粟防災センター館内照明LED事業)14,190千円である。

(ケ) 教育費

教育費の決算状況は、第23表のとおりである。

第23表 教育費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
教育総務費	712,113	604,404	70,420	37,289	84.9	513,099	91,305	17.8
小 学 校 費	520,382	516,134		4,248	99.2	150,325	365,809	243.3
中 学 校 費	407,608	147,630	257,978	2,000	36.2	120,327	27,303	22.7
幼 稚 園 費	65,634	60,260		5,374	91.8	77,115	△ 16,855	△ 21.9
社会教育費	373,371	342,870		30,501	91.8	391,603	△ 48,733	△ 12.4
保健体育費	724,491	689,374	16,130	18,987	95.2	583,092	106,282	18.2
計	2,803,599	2,360,672	344,528	98,399	84.2	1,835,561	525,111	28.6

予算額 2,803,599 千円に対し、決算額 2,360,672 千円、翌年度繰越額 344,528 千円で、98,399 千円の不用額を生じている。執行率は84.2%となっている。

前年度決算額に比べて525,111 千円(28.6%)増加している。これは主に、教育総務費では小学校の指導用図書購入で図書・追録代が増加し、小学校費では小学校統合改修工事費(山崎南小学校統合改修事業)が皆増した。社会教育費では文化スポーツ用品券交付金等の皆減、保健体育費では設備等更新工事費(食器洗浄システム更新事業)が皆増となり、全体として増加となった。

主なものは、図書・追録代 32,870 千円、英語検定料補助金 835 千円、小学校統合改修工事費(山崎南小学校統合改修事業) 315,370 千円、備品購入費(穴栗材活用児童生徒用学習机整備事業等) 17,856 千円、計画策定業務委託料(文化財保存活用地域計画等作成事業) 3,234 千円、設備等更新工事費(食器洗浄システム更新事業) 63,690 千円である。

(コ) 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第24表のとおりである。

第24表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	93,042	91,005		2,037	97.8	24,475	66,530	271.8
公共土木施設災害復旧費	13,536	11,496		2,040	84.9	12,383	△ 887	△ 7.2
計	106,578	102,501	0	4,077	96.2	36,858	65,643	178.1

予算額 106,578 千円に対し、決算額 102,501 千円で、4,077 千円の不用額を生じている。執行率は96.2%となっている。

前年度決算額に比べて65,643 千円(178.1%)増加している。主なものは、農林水産業施設災害

復旧費で林道石ヶ谷線災害復旧工事費（明許）59,848 千円、千種町岩野辺地区山地災害対策工事費 10,572 千円、公共土木施設災害復旧費では富士野川災害復旧費（明許）8,401 千円である。

（サ）公債費

公債費の決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 公債費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
公 債 費	2,723,080	2,722,145		935	99.97	3,074,589	△ 352,444	△ 11.5
計	2,723,080	2,722,145	0	935	99.97	3,074,589	△ 352,444	△ 11.5

予算額 2,723,080 千円に対し、決算額 2,722,145 千円で、935 千円の不用額を生じている。前年度決算額に比べて 352,444 千円（11.5%）減少している。

主なものは、長期債元金償還金 2,202,429 千円、繰上償還金（任意）433,826 千円、長期債利子 84,015 千円である。

（シ）諸支出金

諸支出金の決算状況は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 諸支出金の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
普 通 財 産 取 得 費	1	0		1	0.0	0	0	-
基 金 費	204	203		1	99.5	232	△ 29	△ 12.5
計	205	203	0	2	99.0	232	△ 29	△ 12.5

予算額 205 千円に対し、決算額 203 千円で、2 千円の不用額を生じている。執行率は 99.0%となっている。前年度決算額に比べて 29 千円減少している。

基金費 203 千円は、土地開発基金利子繰出金である。

（ス）予備費

予備費の決算状況は、第 27 表のとおりである。

第 27 表 予備費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
予 備 費	6,492	0		6,492	0.0	0	0	-
計	6,492	0	0	6,492	0.0	0	0	-

3 特 別 会 計

特別会計の決算収支状況は、第28表のとおりである。

第28表 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
国民健康保険事業	4,300,531	4,285,161	15,370		15,370
国民健康保険診療所	185,513	184,912	601		601
後期高齢者医療事業	682,000	663,175	18,825		18,825
介護保険事業	4,882,631	4,724,670	157,961		157,961
訪問看護事業	92,447	92,209	238		238
合 計	10,143,122	9,950,127	192,995	0	192,995

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 10,143,122 千円に対し、歳出 9,950,127 千円で、歳入歳出差引額は 192,995 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支は 192,995 千円となっている。

(1) 歳 入

特別会計の歳入決算状況は、第29表のとおりである。

当年度の歳入は、予算額 10,445,379 千円に対し、調定額 10,347,462 千円、決算額 10,143,122 千円、不納欠損額 20,766 千円、収入未済額 183,574 千円となっている。

特別会計全体の収入率は 98.0%で、会計別では国民健康保険事業が 95.9%で最も低くなっている。また、予算額と決算額の差は 302,257 千円で、その執行率は 97.1%である。会計別では国民健康保険診療所が 93.4%で最も低くなっている。

第29表 特別会計歳入決算状況

会 計	(単位：千円 %)							
	① 予算額	② 調定額	③ 決算額	収入率 (③/②)	④不納 欠損額	収入未済額 (②-③-④)	予算額と決算額と の比較 (③-①)	執行率 (③/①)
国民健康保険事業	4,567,610	4,486,653	4,300,531	95.9	16,370	169,752	△ 267,079	94.2
国民健康保険診療所	198,629	185,579	185,513	99.96		66	△ 13,116	93.4
後期高齢者医療事業	664,816	687,056	682,000	99.3	1	5,055	17,184	102.6
介護保険事業	4,917,347	4,895,727	4,882,631	99.7	4,395	8,701	△ 34,716	99.3
訪問看護事業	96,977	92,447	92,447	100.0		0	△ 4,530	95.3
合 計	10,445,379	10,347,462	10,143,122	98.0	20,766	183,574	△ 302,257	97.1

歳入決算額の前年度比較は、第29-1表のとおりである。

第29-1表 特別会計歳入決算額の前年度比較

会 計	(単位：千円 %)						
	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,300,531	△ 130,555	△ 2.9	4,431,086	5,551	0.1	4,425,535
国民健康保険診療所	185,513	12,067	7.0	173,446	△ 25,794	△ 12.9	199,240
後期高齢者医療事業	682,000	72,118	11.8	609,882	13,403	2.2	596,479
介護保険事業	4,882,631	△ 79,537	△ 1.6	4,962,168	40,489	0.8	4,921,679
訪問看護事業	92,447	4,202	4.8	88,245	15,010	20.5	73,235
合 計	10,143,122	△ 121,705	△ 1.2	10,264,827	48,659	0.5	10,216,168

(2) 歳 出

特別会計の歳出決算状況は、第30表のとおりである。

第30表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

会 計	①予算額	②決算額	執行率 (②/①)	③翌年度 繰越額	繰越率 (③/①)	不用額 (①-②-③)
国民健康保険事業	4,567,610	4,285,161	93.8		0.0	282,449
国民健康保険診療所	198,629	184,912	93.1		0.0	13,717
後期高齢者医療事業	664,816	663,175	99.8		0.0	1,641
介護保険事業	4,917,347	4,724,670	96.1		0.0	192,677
訪問看護事業	96,977	92,209	95.1		0.0	4,768
合 計	10,445,379	9,950,127	95.3	0	0.0	495,252

当年度の歳出は、予算額 10,445,379 千円に対し、決算額 9,950,127 千円で 495,252 千円の不用額を生じている。

特別会計全体の執行率は 95.3%で、国民健康保険診療所が 93.1%で最も低くなっている。

会計別の不用額は、国民健康保険事業が 282,449 千円、介護保険事業が 192,677 千円と大きくなっている。

歳出決算額の前年度比較は、第30-1表のとおりである。

第30-1表 特別会計歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,285,161	△ 125,153	△ 2.8	4,410,314	20,234	0.5	4,390,080
国民健康保険診療所	184,912	12,065	7.0	172,847	△ 25,541	△ 12.9	198,388
後期高齢者医療事業	663,175	65,887	11.0	597,288	13,724	2.4	583,564
介護保険事業	4,724,670	△ 108,796	△ 2.3	4,833,466	75,248	1.6	4,758,218
訪問看護事業	92,209	4,165	4.7	88,044	15,084	20.7	72,960
合 計	9,950,127	△ 151,832	△ 1.5	10,101,959	98,749	1.0	10,003,210

(3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況については、次のとおりである。

① 国民健康保険事業

(ア) 決算状況

国民健康保険事業の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 国民健康保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目		令和6年度			令和5年度			令和4年度
		決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳入	国民健康保険税	849,699	814	0.1	848,885	△ 37,238	△ 4.2	886,123
	一部負担金	-	-	-	-	-	-	-
	使用料及び手数料	296	△ 36	△ 10.8	332	△ 21	△ 5.9	353
	県支出金	3,075,874	△ 118,287	△ 3.7	3,194,161	14,349	0.5	3,179,812
	財産収入	79	1	1.3	78	△ 40	△ 33.9	118
	他会計繰入金	362,648	43,618	13.7	319,030	△ 3,838	△ 1.2	322,868
	基金繰入金	-	-	-	-	-	-	-
	繰越金	2,772	△ 32,683	△ 92.2	35,455	5,022	16.5	30,433
	諸収入	9,163	△ 5,968	△ 39.4	15,131	9,302	159.6	5,829
	国庫支出金	0	△ 14	皆減	14	14	皆増	-
	計	4,300,531	△ 112,555	△ 2.6	4,413,086	△ 12,450	△ 0.3	4,425,536
歳出	総務費	68,038	13,104	23.9	54,934	△ 2,126	△ 3.7	57,060
	保険給付費	2,920,032	△ 107,145	△ 3.5	3,027,177	46,973	1.6	2,980,204
	医療給付費分	836,027	△ 19,477	△ 2.3	855,504	△ 29,449	△ 3.3	884,953
	後期高齢者支援金等	279,392	△ 4,306	△ 1.5	283,698	3,344	1.2	280,354
	介護納付金	106,973	△ 2,413	△ 2.2	109,386	△ 1,524	△ 1.4	110,910
	保健事業費	29,772	△ 759	△ 2.5	30,531	278	0.9	30,253
	基金積立金	79	1	1.3	78	△ 40	△ 33.9	118
	公債費	-	-	-	-	-	-	-
	諸支出金	44,847	△ 4,157	△ 8.5	49,004	2,776	6.0	46,228
	計	4,285,160	△ 125,152	△ 2.8	4,410,312	20,232	0.5	4,390,080
歳入歳出差引額		15,371	-	-	2,774	-	-	35,456

歳入決算額 4,300,531 千円、歳出決算額 4,285,160 千円で、歳入歳出差引額は 15,371 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 112,555 千円（2.6%）減少し、歳出も 125,152 千円（2.8%）減少している。

歳入においては、主に県支出金が普通交付金の減により 118,287 千円（3.7%）減少したが、他会計繰入金が 43,618 千円（13.7%）増加している。

歳出においては、主に保険給付費が107,145千円(3.5%)減少し、医療給付費分についても19,477千円(2.3%)減少している。

(イ) 事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第31-1表のとおりである。

第31-1表 国民健康保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
保 険 給 付 費	2,920,032	3,027,177	2,980,204
保 険 税 調 定 額	1,035,087	1,046,903	1,091,024
保 険 税 収 入 済 額	849,699	848,885	886,123
保 険 税 収 入 率	82.1	81.1	81.2
不 納 欠 損 額	16,370	13,530	2,658
保 険 税 収 入 未 済 額	169,017	184,488	202,244

保険給付費は、前年度に比べて107,145千円減少している。

国民健康保険税は、調定額1,035,087千円に対し、収入済額849,699千円で収入率は82.1%である。不納欠損額16,370千円を控除した収入未済額は、169,017千円で前年度に比べ15,471千円減少している。

② 国民健康保険診療所

(ア) 決算状況

国民健康保険診療所の決算状況は、第32表のとおりである。

第32表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円 %)

科 目		令和6年度			令和5年度			令和4年度
		決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳入	診療収入	67,651	△ 8,961	△ 11.7	76,612	△ 6,179	△ 7.5	82,791
	使用料及び手数料	605	△ 364	△ 37.6	969	△ 236	△ 19.6	1,205
	県支出金	90	△ 2,203	△ 96.1	2,293	1,243	118.4	1,050
	財産収入	34	△ 88	△ 72.1	122	68	125.9	54
	繰入金	110,997	21,820	24.5	89,177	△ 6,700	△ 7.0	95,877
	繰越金	600	△ 252	△ 29.6	852	261	44.2	591
	諸収入	3,636	2,314	175.0	1,322	△ 12,349	△ 90.3	13,671
歳出	市債	1,900	△ 200	△ 9.5	2,100	△ 1,900	△ 47.5	4,000
	計	185,513	12,066	7.0	173,447	△ 25,792	△ 12.9	199,239
	総務費	148,327	19,233	14.9	129,094	△ 15,836	△ 10.9	144,930
	医業費	23,338	△ 6,073	△ 20.6	29,411	509	1.8	28,902
	介護サービス事業費	1,993	△ 250	△ 11.1	2,243	△ 632	△ 22.0	2,875
歳入歳出差引額	公債費	11,254	△ 845	△ 7.0	12,099	△ 9,582	△ 44.2	21,681
	計	184,912	12,065	7.0	172,847	△ 25,541	△ 12.9	198,388
歳入歳出差引額		601	—	—	600	—	—	851

歳入決算額 185,513 千円、歳出決算額 184,912 千円で、歳入歳出差引額は 601 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 12,066 千円(7.0%)増加し、歳出も 12,065 千円(7.0%)増加している。

歳入においては、主に診療収入が延べ患者数の減により 8,961 千円(11.7%)、県支出金が診療施設等整備費補助金の皆減により 2,203 千円(96.1%)減少したが、繰入金が 21,820 千円(24.5%)増加している。

歳出においては、主に医業費が医療機器購入費等の減により 6,073 千円(20.6%)減少したが、総務費が人件費(報酬、給料、職員手当、共済費等)、備品購入費(全自動散薬分包機等)の増、公用車事故等による賠償金の皆増等により 19,233 千円(14.9%)増加している。

③ 後期高齢者医療事業

(ア) 決算状況

後期高齢者医療事業の決算状況は、第33表のとおりである。

第33表 後期高齢者医療事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目		令和6年度			令和5年度			令和4年度
		決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳入	後期高齢者医療保険料	509,199	60,532	13.5	448,667	7,560	1.7	441,107
	使用料及び手数料	51	8	18.6	43	2	4.9	41
	繰入金	158,884	12,728	8.7	146,156	6,046	4.3	140,110
	繰越金	12,594	△ 321	△ 2.5	12,915	1,651	14.7	11,264
	諸収入	1,271	△ 830	△ 39.5	2,101	△ 1,855	△ 46.9	3,956
	国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-
	計	681,999	72,117	11.8	609,882	13,404	2.2	596,478
歳出	総務費	10,072	2,814	38.8	7,258	△ 1,819	△ 20.0	9,077
	後期高齢者医療広域連合納付金	651,832	63,841	10.9	587,991	15,189	2.7	572,802
	公債費	-	-	-	-	-	-	-
	諸支出金	1,271	△ 768	△ 37.7	2,039	353	20.9	1,686
	計	663,175	65,887	11.3	597,288	13,723	2.4	583,565
歳入歳出差引額		18,824	-	-	12,594	-	-	12,913

歳入決算額 681,999 千円、歳出決算額 663,175 千円で、歳入歳出差引額は 18,824 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 72,117 千円（11.8%）増加し、歳出も 65,887 千円（11.3%）増加している。

歳入においては、主に後期高齢者保険料が 60,532 千円（13.5%）、繰入金が 12,728 千円（8.7%）増加している。

歳出においては、主に諸支出金で保険料還付金の減があったが、後期高齢者医療広域連合納付金が 63,841 千円（10.9%）増加している。

後期高齢者医療事業の徴収状況は、第33-1表のとおりである。

第33-1表 後期高齢者医療事業保険料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
調 定 額	514,255	452,892	444,693
収 入 済 額	509,199	448,667	441,107
収 入 率	99.0	99.1	99.2
不 納 欠 損 額	1	140	216
収 入 未 済 額	5,055	4,085	3,370

後期高齢者医療保険料は、調定額 514,255 千円に対し、収入済額 509,199 千円で収入率は 99.0% である。不納欠損額 1 千円を控除した収入未済額は、5,055 千円で前年度に比べ 970 千円増加している。

④ 介護保険事業

(ア) 決算状況

介護保険事業の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 介護保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
介護保険料	1,019,960	15,964	1.6	1,003,996	△ 4,132	△ 0.4	1,008,128
介護サービス事業収入	17,132	△ 500	△ 2.8	17,632	△ 134	△ 0.8	17,766
使用料及び手数料	178	△ 30	△ 14.4	208	△ 107	△ 34.0	315
歳入 国庫支出金	1,121,794	△ 19,981	△ 1.7	1,141,775	△ 32,892	△ 2.8	1,174,667
支払基金交付金	1,210,246	△ 24,542	△ 2.0	1,234,788	17,514	1.4	1,217,274
県支出金	674,897	4,551	0.7	670,346	△ 23,617	△ 3.4	693,963
財産収入	347	67	23.9	280	67	31.5	213
入 他会計繰入金	706,580	△ 19,635	△ 2.7	726,215	7,556	1.1	718,659
繰越金	128,702	△ 34,759	△ 21.3	163,461	76,905	88.8	86,556
諸収入	2,795	△ 672	△ 19.4	3,467	△ 670	△ 16.2	4,137
計	4,882,631	△ 79,537	△ 1.6	4,962,168	40,490	0.8	4,921,678
歳出 総務費	98,911	△ 2,667	△ 2.6	101,578	13,810	15.7	87,768
保険給付費	4,252,591	△ 43,338	△ 1.0	4,295,929	△ 55,252	△ 1.3	4,351,181
地域支援事業費	219,896	11,858	5.7	208,038	8,689	4.4	199,349
介護サービス事業費	20,829	4,558	28.0	16,271	△ 404	△ 2.4	16,675
基金積立金	20,666	△ 104,415	△ 83.5	125,081	66,926	115.1	58,155
出 公債費	-	-	-	-	-	-	-
諸支出金	111,778	25,208	29.1	86,570	41,480	92.0	45,090
計	4,724,671	△ 108,796	△ 2.3	4,833,467	75,249	1.6	4,758,218
歳入歳出差引額	157,960	-	-	128,701	-	-	163,460

歳入決算額 4,882,631 千円、歳出決算額 4,724,671 千円で、歳入歳出差引額は 157,960 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 79,537 千円（1.6%）減少し、歳出も 108,796 千円（2.3%）減少している。

歳入においては、主に国庫支出金が 19,981 千円（1.7%）、支払基金交付金が 24,542 千円（2.0%）、他会計繰入金が 19,635 千円（2.7%）減少している。

歳出においては、主に地域支援事業費が 11,858 千円（5.7%）、諸支出金が前年度介護給付費負担金精算返還金等の増により 25,208 千円（29.1%）増加したが、保険給付費が 43,338 千円（1.0%）、基金積立金が 104,415 千円（83.5%）減少している。

(イ) 事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第34-1表のとおりである。

第34-1表 介護保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
保 険 給 付 費	4,252,591	4,295,929	4,351,181
第1号被保険者保険料調定額	1,033,056	1,019,362	1,025,670
第1号被保険者保険料収入済額	1,019,960	1,003,996	1,008,128
第1号被保険者保険料収入率	98.7	98.5	98.3
不 納 欠 損 額	4,395	5,036	5,777
第1号被保険者保険料収入未済額	8,701	10,330	11,765

保険給付費は、前年度に比べて43,338千円減少している。

第1号被保険者保険料は、調定額1,033,056千円に対し、収入済額1,019,960千円で収入率は98.7%である。不納欠損額4,395千円を控除した収入未済額は、8,701千円で前年度に比べ1,629千円減少している。

⑤ 訪問看護事業

(ア) 決算状況

訪問看護事業の決算状況は、第35表のとおりである。

第35表 訪問看護事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目		令和6年度			令和5年度			令和4年度
		決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳入	事業収入	77,480	2,858	3.8	74,622	10,349	16.1	64,273
	繰入金	12,300	1,300	11.8	11,000	4,200	61.8	6,800
	繰越金	201	△ 74	△ 26.9	275	42	18.0	233
	諸収入	2,437	379	18.4	2,058	1,999	3388.1	59
	県支出金	30	△ 261	△ 89.7	291	△ 1,579	△ 84.4	1,870
	国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-
	計	92,448	4,202	4.8	88,246	15,011	20.5	73,235
歳出	業務費	92,209	4,165	4.7	88,044	15,084	20.7	72,960
	公債費	-	-	-	-	-	-	-
	計	92,209	4,165	4.7	88,044	15,084	20.7	72,960
歳入歳出差引額		239	-	-	202	-	-	275

歳入決算額92,448千円、歳出決算額92,209千円で、歳入歳出差引額は239千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は4,202千円(4.8%)増加し、歳出も4,165千円(4.7%)増加している。

これは、延べ利用者数が増えたことによるもので、歳入においては、主に事業収入が2,858千円(3.8%)増加し、歳出においては、業務費が4,165千円(4.7%)増加している。

(イ) 事業の実施状況

訪問看護事業の実施状況は、第35-1表のとおりである。

第35-1表 訪問看護事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
業務費	92,209	88,044	72,960
事業収入調定額	77,480	74,622	64,273
事業収入済額	77,480	74,622	64,273
事業収入収入率	100.0	100.0	100.0
不納欠損額	0	0	0
事業収入未済額	0	0	0

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第36表のとおりである。

第36表 財産の年度末現在高

区 分			単位	令和6年度末	令和5年度末	増 減
公有財産	土地建物	土地	m ²	149,830,236.25	149,632,953.17	197,283.08
		建物	m ²	263,607.60	263,607.60	0.00
	山林	面積	m ²	148,050,039.00	147,818,900.00	231,139.00
		立木の推定蓄積量	m ³	2,782,127.00	2,714,937.00	67,190.00
	有価証券		円	7,038,750	7,038,750	0
	出資による権利		千円	435,156	435,556	△ 400
	出資金		千円	157,715	158,115	△ 400
	出捐金		千円	277,441	277,441	0
	物品		点	273	279	△ 6
	債権		千円	194,419	204,276	△ 9,857
基金	現金・債権・有価証券		円	9,079,276,182	8,601,692,533	477,583,649
	土地		m ²	24,696.50	24,225.78	470.72

(1) 道路橋梁は含まない。

(2) 物品は自動車のみである。

(3) 山林の面積は土地の面積の内数である。

(2) 市債の状況

市債の状況は、第37表のとおりである。

第37表 市債の状況（企業会計分を含む）

（単位：千円）

区 分		令和6年度 末 残 高	増減額	令和5年度 末 残 高	増減額	令和4年度 末 残 高
一般会計		25,182,613	△ 1,496,149	26,678,762	△ 1,272,896	27,951,658
（臨時財政対策債）		6,548,761	△ 668,549	7,217,310	△ 755,143	7,972,453
（臨時財政対策債除き）		18,633,852	△ 827,600	19,461,452	△ 517,753	19,979,205
特別会計	国民健康保険診療所	30,582	△ 9,316	39,898	△ 9,949	49,847
	計	30,582	△ 9,316	39,898	△ 9,949	49,847
企業会計	水道事業	4,992,911	△ 423,459	5,416,370	△ 561,080	5,977,450
	下水道事業	11,909,354	△ 818,311	12,727,665	△ 1,028,938	13,756,603
	病院事業	1,676,830	△ 168,182	1,845,012	△ 28,371	1,873,383
	計	18,579,095	△ 1,409,952	19,989,047	△ 1,618,389	21,607,436
合 計		43,792,289	△ 2,915,418	46,707,707	△ 2,901,234	49,608,941

今年度の主な市債の借入状況は、第37-1表のとおりである。

第37-1表 市債の借入状況

(単位：千円)

区 分		借入額	借入市債の内訳
一 般 会 計		1,140,105	合併特例事業債（100,300） 公共事業等債（12,900） 公営住宅整備事業債（12,000） 災害復旧事業債（2,700） 緊急防災・減災事業債（39,700） 緊急自然災害防止対策債（8,200） 脱炭素化推進事業債（20,600） 辺地対策事業債（76,900） 過疎対策事業債（660,300） 過疎対策事業債 特別事業（170,600） 臨時財政対策債（35,905）
特別会計	国民健康保険診療所	1,900	
	計	1,900	
企業会計	水 道 事 業	187,100	水道事業債
	下 水 道 事 業	789,100	下水道事業債（78,200） 資本費平準化債（710,900）
	病 院 事 業	170,800	器械備品購入債（49,900） 病院建設事業債（120,900）
	計	1,147,000	
合 計		2,289,005	

5 その他

主な財政指標の推移は第38表のとおりである。

第38表 主な財政指標の推移

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
標準財政規模（百万円）	14,801.1	14,735.9	14,634.5
経常収支比率（％）	93.3	94.1	93.9
実質公債費比率（％）	6.6	7.0	6.6
将来負担比率（％）	48.9	54.8	65.6
財政力指数	0.339	0.335	0.338
ラスパイレス指数	97.1	97.2	97.4

6 まとめ

令和6年度一般会計・特別会計決算審査の内容は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額が 34,852,814 千円、歳出決算額が 33,645,594 千円で、前年度と比べ、歳入で 65 千円（0.0%）増加し、歳出で 237,355 千円（0.7%）減少している。また、翌年度に繰り越すべき財源 115,647 千円を控除した実質収支額は、1,091,573 千円の黒字となっている。

一般会計歳入決算については、決算額は 24,709,692 千円となり、前年度に比べ 103,770 千円（0.4%）の増加となった。また、一般会計歳出決算については、決算額は 23,695,467 千円となり、前年度に比べ 85,523 千円（0.4%）の減少となった。

特別会計決算については、前年度に比べ、歳入で 121,705 千円（1.2%）、歳出で 151,832 千円（1.5%）の決算額の減少となっている。

当年度末の市債残高は、一般会計・特別会計（企業会計分を含む）を合わせて 43,792,289 千円であり、前年度に比べ 2,915,418 千円減少している。

基金の残高（令和7年3月末時点）については、9,079,276 千円であり、前年同月に比べ 477,584 千円増加している。

実質公債費比率等の財政指標は、市債の繰上償還を積極的に実施するなど、行政改革大綱等に基づき、徹底した行財政改革に取り組んだ結果、安定した健全財政を維持しているが、財源の多くを国県に依存している宍粟市の財政状況は、依然厳しい状態にある。

危機感をもって引き続き、人口減少対策に取り組んでいくことは必要であるが、現実的な人口目標の設定に留意しながら、市民の幸福度や生活満足度の向上などに専念していくことも重要なひとつの考え方である。

エネルギー価格や物価高騰など、社会経済情勢が大きく変化するなか、財源確保及び経常経費の抑制に努め、将来の収支バランスを確保するとともに、行政サービスについて選択と集中により必要な事業を見極め、持続性のある行財政運営に努めるべきである。

市民に最も身近な地方公共団体として、市民生活の安全と安心はもとより、より一層の満足度を高め、社会経済の変化にも的確に対応できる、活力ある持続可能な地域社会を目指していかなければならない。

今後とも行財政運営において不断の行財政改革を実行し、引き続き最小の経費で最大の効果が発揮され、真の市民サービスの向上に資することが出来るよう望むものである。

令和 6 年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

財政調整基金・減債基金・地域福祉基金・ふるさと水と土保全対策基金・奨学基金・公共施設等整備基金・土地開発基金・森林文化創造基金・地域振興基金・ブナ基金・若者の海外研修等支援事業基金・人材確保、定住促進基金・森林環境譲与税基金・デジタル社会推進基金・交通安全対策基金・企業版ふるさと納税地域創生基金・田中登奨学基金・国民健康保険事業基金・国民健康保険診療所運営基金・介護保険事業基金

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に沿って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

令和7年7月15日～令和7年8月19日

第4 審査の結果

令和6年度末の基金残高としては、財政調整基金他19基金の現金が6,234,240千円、地域福祉基金・森林文化創造基金・地域振興基金の有価証券が2,832,626千円、奨学基金貸付の債権12,410千円と土地開発基金の不動産24,696.50㎡である。

令和6年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

以下、各基金の運用状況は、第1表のとおりである（年度末残高については、出納閉鎖期間を含まない）。

第1表 基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高
財政調整基金	現金	2,976,300,983	52,507,146	3,028,808,129
減債基金	現金	208,456,570	48,036,268	256,492,838
地域福祉基金	現金	571,850	1,000,000	1,571,850
	有価証券	602,560,000	0	602,560,000
	計	603,131,850	1,000,000	604,131,850
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	45,000,000	0	45,000,000
奨学基金	現金	194,609,415	△ 643,667	193,965,748
	債権	11,649,000	761,000	12,410,000
	計	206,258,415	117,333	206,375,748
公共施設等整備基金	現金	855,115,916	△ 24,790,214	830,325,702
土地開発基金	現金	107,638,496	△ 9,295,602	98,342,894
	土地	257.00㎡	0	257.00㎡
		13,134.14㎡	0.00	13,134.14㎡
		679.47㎡	0	679.47㎡
		5,316.30㎡	287.72	5,604.02㎡
		435.00㎡	0	435.00㎡
		4,082.87㎡	183	4,265.87㎡
		290.00㎡	0	290.00㎡
		31.00㎡	0	31.00㎡
		24,225.78㎡	470.72	24,696.50㎡
森林文化創造基金	現金	10,021,836	0	10,021,836
	有価証券	419,988,164	0	419,988,164
	計	430,010,000	0	430,010,000
地域振興基金	現金	116,842,138	0	116,842,138
	有価証券	1,810,078,080	0	1,810,078,080
	計	1,926,920,218	0	1,926,920,218
ブナ基金	現金	287,400,049	△ 38,742,879	248,657,170
若者の海外研修等支援事業基金	現金	26,887,162	242,327,650	269,214,812
人材確保・定住促進基金	現金	7,561,289	8,386	7,569,675
森林環境譲与税基金	現金	193,616,554	54,577,608	248,194,162
デジタル社会推進基金	現金	213,878,771	62,801,785	276,680,556
交通安全対策基金	現金	36,243,988	△ 11,808,228	24,435,760
企業版ふるさと納税地域創生基金	現金	13,715,255	△ 13,715,255	0
田中登奨学基金	現金	48,999,263	△ 2,809,610	46,189,653
国民健康保険事業基金	現金	71,220,951	△ 3,921,013	67,299,938
国民健康保険診療所運営基金	現金	30,464,970	△ 3,857,714	26,607,256
介護保険事業基金	現金	312,871,833	125,147,988	438,019,821
合 計	現金	5,757,417,289	476,822,649	6,234,239,938
	有価証券	2,832,626,244	0	2,832,626,244
	債権	11,649,000	761,000	12,410,000
	計	8,601,692,533	477,583,649	9,079,276,182
	土地	24,225.78㎡	470.72	24,696.50㎡

第105号議案

令和6年度宍粟市水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和6年度宍粟市水道事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第106号議案

令和6年度宍粟市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和6年度宍粟市下水道事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

第107号議案

令和6年度宍粟市病院事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和6年度宍粟市病院事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

(写)

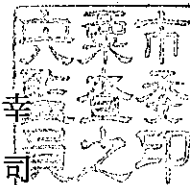
宍 監 第 4 5 号

令和 7 年 8 月 19 日

宍 栗 市 長 福 元 晶 三 様

宍 栗 市 監 査 委 員 田 中 孝

宍 栗 市 監 査 委 員 田 村 純



令和 6 年度 宍 栗 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度宍栗市公営企業会計決算（宍栗市水道事業特別会計・宍栗市下水道事業特別会計・宍栗市病院事業特別会計）について、宍栗市監査基準（令和2年宍栗市監査告示）に基づき審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和6年度

穴粟市公営企業会計決算審査意見書

{ 穴粟市水道事業特別会計
穴粟市下水道事業特別会計
穴粟市病院事業特別会計 }

穴粟市監査委員

目 次

○審査の期間・審査の場所・審査の対象・審査の方法・審査の結果・・・・	1
------------------------------------	---

穴粟市水道事業特別会計

1 業務実績・・・・	2
2 予算の執行状況・・・・	4
3 経営成績・・・・	6
4 財政状況・・・・	10
5 キャッシュ・フロー計算書・・・・	13
6 まとめ・・・・	14
○ 参考資料 経営分析表・・・・	16

穴粟市下水道事業特別会計

1 業務実績・・・・	17
2 予算の執行状況・・・・	18
3 経営成績・・・・	20
4 財政状況・・・・	24
5 キャッシュ・フロー計算書・・・・	27
6 まとめ・・・・	28
○ 参考資料 経営分析表・・・・	30

穴粟市病院事業特別会計

1 業務実績・・・・	31
2 予算の執行状況・・・・	33
3 経営成績・・・・	35
4 財政状況・・・・	39
5 キャッシュ・フロー計算書・・・・	42
6 まとめ・・・・	43
○ 参考資料 経営分析表・・・・	46

令和 6 年度公営企業会計決算審査意見書

1 審査の期間

令和 7 年 6 月 4 日 ～ 令和 7 年 8 月 19 日

2 審査の場所

穴粟市役所監査委員室及び公立穴粟総合病院会議室

3 審査の対象

- (1) 令和 6 年度 穴粟市水道事業特別会計
- (2) 令和 6 年度 穴粟市下水道事業特別会計
- (3) 令和 6 年度 穴粟市病院事業特別会計

4 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算付属書類が地方公営企業法等関係法令に従って作成され、関係諸帳簿並びに証拠書類等と計数が合致しているか照合点検を行い、かつ、当該年度の経営成績及び財務状況が適正に表示されているか等必要に応じて関係職員から説明を求め確認した。

また、各事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進が図られているかを主眼に審査した。

5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、令和 6 年度の財政状況及び経営成績が適正に表示されているものと認めた。

また、予算執行及び計数処理も概ね適正に処理されているものと認めた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

水 道 事 業 特 別 会 計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

給水件数は当年度末現在 14,587 件で、前年度末に比べて 71 件（0.48%）減少、給水人口は 33,201 人と 833 人（2.45%）減少している。

年間総配水量は 4,140,500 m³（前年度比 1.30%減）で、年間総有効水量は 3,513,428 m³（前年度比 1.53%減）であり、有効率は 84.86%となり前年度比で 0.20 ポイント減少している。また、年間総有収水量については 3,341,673 m³（前年度比 1.63%減）であり、有収率は 80.71%で前年度と比べて 0.28 ポイント減少している。

施設平均利用率は 61.59%（前年度比 0.64%減）であり、施設最大利用率が 81.13%で、前年度と比べて 6.74 ポイント増加している。

第1表 業務量の比較

（単位：人・件・km・m³・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 給 水 人 口	36,800	36,800	0	0.00
給 水 人 口	33,201	34,034	△ 833	△ 2.45
給 水 件 数	14,587	14,658	△ 71	△ 0.48
送 配 水 管 延 長	631.84	631.84	0.00	0.00
年 間 総 配 水 量	4,140,500	4,194,824	△ 54,324	△ 1.30
年 間 総 有 効 水 量	3,513,428	3,567,933	△ 54,505	△ 1.53
有 効 率	84.86%	85.06%	△ 0.20	△ 0.20
年 間 総 有 収 水 量	3,341,673	3,397,191	△ 55,518	△ 1.63
有 収 率	80.71%	80.99%	△ 0.28	△ 0.28
1日当の最大配水能力	18,418	18,418	0	0.00
1日当の平均配水能力	18,418	18,418	0	0.00
1 日 平 均 配 水 量	11,344	11,461	△ 117	△ 1.02
施 設 平 均 利 用 率	61.59%	62.23%	△ 0.64	△ 0.64
1 日 最 大 配 水 量	14,942	13,701	1,241	9.06
施 設 最 大 利 用 率	81.13%	74.39%	6.74	6.74

備考 1 給水人口、給水件数は年度末現在の数値である。

2 有効率＝有効水量／配水量×100

3 有収率＝有収水量／配水量×100

4 施設平均利用率＝1日平均配水量／1日当の平均配水能力×100

5 施設最大利用率＝1日最大配水量／1日当の最大配水能力×100

配水量の分析表

配水量	有効水量	有収水量	料 金 水 量	・料金徴収の基礎となった水量 ・定額栓及びその認定水量
			分 水 量	他の水道に対して分水した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として収入のある水量
		無収水量	メーター不感水量	有効に使用された水量の内、メーター不感のため料金徴収の対象とならない水量
			事 業 用 水 量	管洗浄用水、漏水防止作業用水等配水施設に係る部内事業に使用した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として使用し、料金収入の全くない水量
	無効水量	調 定 減 額 水 量		赤水等のため、料金徴収のとき調定の減額対象となった水量
		漏 水 量		配水管等からの漏水した水量
		そ の 他		他に起因する水道施設の損傷等により、無効となった水量及び不明水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入では、予算額 1,198,117,000 円に対して決算額 1,187,940,851 円で、執行率は 99.2% (10,176,149 円の減) となっている。これは、営業収益が 98.2%の執行率となっており、営業外収益においては、他会計補助金が 4,380,096 円予算額を下回ったが、長期前受金戻入が 7,291,548 円、雑収入が 1,962,425 円予算額を上回り、101.4%の執行率となったためである。

収益的支出では、予算額 1,357,156,000 円に対して決算額 1,288,437,251 円で、執行率は 94.9% (不用額 68,718,749 円) となっている。主な不用額は、営業費用で原水及び浄水費が 24,033,619 円、配水及び給水費が 16,048,151 円、総経費で 14,090,476 円、営業外費用では雑支出が 10,798,735 円となっている。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水 道 事 業 収 益	1,198,117,000	100.0%	1,187,940,851	100.0%	△ 10,176,149	99.2%
(1) 営 業 収 益	858,309,000	71.6%	843,257,740	71.0%	△ 15,051,260	98.2%
① 給 水 収 益	817,232,000	68.2%	802,622,174	67.6%	△ 14,609,826	98.2%
② 受 託 工 事 収 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
③ そ の 他 営 業 収 益	41,076,000	3.4%	40,635,566	3.4%	△ 440,434	98.9%
(2) 営 業 外 収 益	339,807,000	28.4%	344,683,111	29.0%	4,876,111	101.4%
① 受取利息及び配当金	306,000	0.0%	308,234	0.0%	2,234	100.7%
② 他 会 計 補 助 金	151,456,000	12.6%	147,075,904	12.4%	△ 4,380,096	97.1%
③ 長 期 前 受 金 戻 入	187,969,000	15.7%	195,260,548	16.4%	7,291,548	103.9%
④ 雑 収 益	76,000	0.0%	2,038,425	0.2%	1,962,425	2682.1%
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
① 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
1 水 道 事 業 費 用	1,357,156,000	100.0%	1,288,437,251	100.0%	68,718,749	94.9%
(1) 営 業 費 用	1,245,548,000	91.8%	1,198,199,295	93.0%	47,348,705	96.2%
① 原 水 及 び 浄 水 費	347,320,000	25.6%	323,286,381	25.1%	24,033,619	93.1%
② 配 水 及 び 給 水 費	100,097,000	7.4%	84,048,849	6.5%	16,048,151	84.0%
③ 受 託 工 事 費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
④ 総 係 費	71,040,000	5.2%	56,949,524	4.4%	14,090,476	80.2%
⑤ 減 価 償 却 費	714,204,000	52.6%	712,994,731	55.3%	1,209,269	99.8%
⑥ 資 産 減 耗 費	12,526,000	0.9%	20,822,110	1.6%	△ 8,296,110	166.2%
⑦ そ の 他 営 業 費 用	360,000	0.0%	97,700	0.0%	262,300	27.1%
(2) 営 業 外 費 用	111,607,000	8.2%	90,237,956	7.0%	21,369,044	80.9%
①	67,642,000	5.0%	66,303,121	5.1%	1,338,879	98.0%
② 雑 支 出	14,417,000	1.1%	3,618,265	0.3%	10,798,735	25.1%
③ 消 費 税	29,548,000	2.2%	20,316,570	1.6%	9,231,430	68.8%
(3) 特 別 損 失	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
① 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 357,626,351 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 848,031,827 円で、その不足する 490,405,476 円については、当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 17,811,697 円、過年度分損益勘定留保資金 419,535,701 円、当年度分 損益勘定留保資金 53,058,078 円で補てんしている。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	437,199,000	100.0%	357,626,351	100.0%	△ 79,572,649	81.8%
(1) 企 業 債	266,300,000	60.9%	187,100,000	52.3%	△ 79,200,000	70.3%
① 企 業 債	266,300,000	60.9%	187,100,000	52.3%	△ 79,200,000	70.3%
(2) 負 担 金	200,000	0.0%	0	0.0%	△ 200,000	0.0%
① 工 事 負 担 金	200,000	0.0%	0	0.0%	△ 200,000	0.0%
② 他 会 計 負 担 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 出 資 金	164,197,000	37.6%	164,196,351	45.9%	△ 649	100.0%
① 他 会 計 出 資 金	164,197,000	37.6%	164,196,351	45.9%	△ 649	100.0%
(4) 国 庫 補 助 金	6,502,000	1.5%	6,330,000	1.8%	△ 172,000	97.4%
① 国 庫 補 助 金	6,502,000	1.5%	6,330,000	1.8%	△ 172,000	97.4%
1 資 本 的 支 出	941,590,000	100.0%	848,031,827	100.0%	93,558,173	90.1%
(1) 建 設 改 良 費	331,031,000	35.2%	237,473,571	28.0%	93,557,429	71.7%
① 配水施設工事費	330,457,000	35.1%	237,363,391	28.0%	93,093,609	71.8%
② 給水施設工事費	573,000	0.1%	110,180	0.0%	462,820	19.2%
③ 固定資産購入費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
④ 災 害 復 旧 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 企 業 債 償 還 金	610,559,000	64.8%	610,558,256	72.0%	744	100.0%
① 企 業 債 償 還 金	610,559,000	64.8%	610,558,256	72.0%	744	100.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。また、資本的支出の不用額には翌年度繰越額24,098,000円を含む。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 437,199,000 円に対して決算額 357,626,351 円である。執行率は 81.8%で予算額に比べ 79,572,649 円収入減となっている。これは主に当年度の執行予定事業のうち翌年度への繰越等により事業量が減となったことにより、財源として必要な企業債が減となっている。

その「企業債」は 187,100,000 円で資本的収入の 52.3%を占めている。内訳として、水道施設改良事業 坂配水池更新工事に 68,541,000 円等を充当している。

「出資金」は 164,196,351 円で資本的収入の 45.9%を占めており、繰入基準に基づき償還金元金分の一部の 164,196,351 円を受け入れたものである。

「国県補助金」は 6,330,000 円で、有賀地内他配水管更新設計及び飯見地内送水管更新工事に充当している。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 941,590,000 円に対して決算額 848,031,827 円である。執行率は 90.1%となっている。翌年度繰越額 24,098,000 円を除いた不用額は 69,459,429 円となっている。主な原因としては、各事業における入札減等によるものである。

「建設改良費」は 237,473,571 円で資本的支出の 28.0%を占めており、主なものは、染河内浄水場施設改良工事 59,400,000 円、飯見地内送水管更新工事 17,240,300 円となっている。

「企業債償還金（元金）」は 610,558,256 円で資本的支出の 72.0%を占めている。

3 経営成績

（１）損益状況

損益状況の前年度比較は、第 4 表のとおりである。

当年度は、経常収益 1,112,332,547 円に対して経常費用 1,231,041,255 円で、差引△118,708,708 円の経常損益を計上し、当年度も特別損失の計上が無いため、当年度純損益も同額となっている。これに前年度繰越利益欠損金 1,534,999,444 円を加えた当該年度末処理欠損金は 1,653,708,152 円となっている。

当年度は、前年度と比べると、収益が 15,700,871 円（1.43%）増加し、費用については 13,092,614 円（1.05%）減少したため、経常損益を前年度と比較すると損失額は 28,793,485 円減となっている。

営業収支比率は 66.1%と 3.1 ポイント上昇し、経常収支比率についても 90.4%で前年度に比べると 2.3 ポイント上昇している。これは水道料金の改定による営業収益の増と水道料金システム改修業務の完了による営業費用の減によるものが大きい。

第4表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	1,112,332,547	100.0%	1,096,631,676	100.0%	15,700,871	1.43
営 業 収 益	767,666,135	69.0%	731,721,342	66.7%	35,944,793	4.91
給 水 収 益	729,650,060	65.6%	697,511,300	63.6%	32,138,760	4.61
受 託 工 事 収 益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
そ の 他 営 業 収 益	38,016,075	3.4%	34,210,042	3.1%	3,806,033	11.13
営 業 外 収 益	344,666,412	31.0%	364,910,334	33.3%	△ 20,243,922	△ 5.55
受取利息及び配当金	308,234	0.0%	306,000	0.0%	2,234	0.73
他 会 計 補 助 金	147,075,904	13.2%	172,293,119	15.7%	△ 25,217,215	△ 14.64
長 期 前 受 金 受 入	195,260,548	17.6%	190,415,354	17.4%	4,845,194	2.54
雑 収 益	2,021,726	0.2%	1,895,861	0.2%	125,865	6.64
当 年 度 消 費 税 差 益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
費 用	1,231,041,255	100.0%	1,244,133,869	100.0%	△ 13,092,614	△ 1.05
営 業 費 用	1,161,132,654	94.3%	1,161,054,911	93.3%	77,743	0.01
原 水 及 び 浄 水 費	294,781,069	23.9%	287,006,767	23.1%	7,774,302	2.71
配 水 及 び 給 水 費	77,567,622	6.3%	72,691,754	5.8%	4,875,868	6.71
受 託 工 事 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
総 係 費	54,869,422	4.5%	88,079,095	7.1%	△ 33,209,673	△ 37.70
減 価 償 却 費	712,994,731	57.9%	707,975,534	56.9%	5,019,197	0.71
資 産 減 耗 費	20,822,110	1.7%	5,174,991	0.4%	15,647,119	302.36
そ の 他 営 業 費 用	97,700	0.0%	126,770	0.0%	△ 29,070	△ 22.93
営 業 外 費 用	69,908,601	5.7%	83,078,958	6.7%	△ 13,170,357	△ 15.85
支払利息及び企業債取扱諸費	66,303,121	5.4%	79,608,553	6.4%	△ 13,305,432	△ 16.71
雑 支 出	3,605,480	0.3%	3,470,405	0.3%	135,075	3.89
経 常 損 益	△ 118,708,708		△ 147,502,193		28,793,485	
特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
当 該 年 度 純 損 益	△ 118,708,708		△ 147,502,193		28,793,485	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,534,999,444		△ 1,387,497,251		△ 147,502,193	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 1,653,708,152		△ 1,534,999,444		△ 118,708,708	
営 業 損 益 (営 業 収 益 - 営 業 費 用)	△ 393,466,519		△ 429,333,569		35,867,050	
営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 / 営 業 費 用)	66.1%		63.0%		3.1%	
経 常 収 支 比 率 (収 益 / 費 用)	90.4%		88.1%		2.3%	

(2) 収 益

① 営業収益

営業収益は 767,666,135 円で、前年度に比べ 35,944,7936 円 (4.91%) 増加している。

「給水収益」は 729,650,060 円で、収益の 65.6%を占めており、前年度に比べ 32,138,760 円（4.61%）増となっている。これは令和 5 年 7 月分からの段階的な水道料金の改定によるものである。

「その他営業収益」は 38,016,075 円で、主な内訳は、下水道料金収納事務受託料が 14,362,729 円、加入者分担金が 10,648,000 円、他会計負担金 11,150,071 円等である。前年度に比べ 3,806,033 円（11.13%）の増となっている。これは、下水道料金収納事務受託料及び加入者分担金の増等によるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 344,666,412 円で、前年度に比べ 20,243,922 円減少している。

「受取利息及び配当金」は 308,234 円で、前年度より 2,234 円の増となっている。

「他会計補助金」は 147,075,904 円で、前年度より 25,217,215 円の減となっている。これは企業債償還に伴う企業債利息補助金の減と高料金対策補助金の減等によるものである。

「長期前受金受入」は 195,260,548 円で、前年度より 4,845,194 円の増となっている。これは水道施設の除却資産に係る収益化額の増によるものである。

「雑収益」は 2,021,726 円で、前年度より 125,865 円の増となっている。これは建物総合損害共済の災害共済金の増によるものである。

（３）費 用

① 営業費用

営業費用は 1,161,132,654 円で、前年度に比べ 77,743 円（0.01%）増加している。

「原水及び浄水費」は 294,781,069 円で、費用の 23.9%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）9,979,343 円、委託料 201,321,887 円、修繕費 16,021,110 円、動力費 61,957,572 円等である。前年度に比べ 7,774,302 円（2.71%）の増となっている。これは材料費の減があったが、水道施設の膜モジュール薬品洗浄業務に伴う委託料及び電気料金補助制度の皆減に伴う動力費の増等によるものである。

「配水及び給水費」は 77,567,622 円で、費用の 6.3%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）6,467,808 円、委託料 3,200,000 円、修繕費 24,977,155 円、動力費 28,086,760 円、負担金 3,110,000 円等である。前年度に比べ 4,875,868 円（6.71%）の増となっている。これは量水器取換及び機械修繕に伴う修繕費の減があったが、電気料金補助制度の皆減に伴う動力費の増及び衛星画像による広域漏水調査負担金に伴う負担金の皆増等によるものである。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、54,869,422 円で、費用の 4.5%を占めている。主な内訳は職員人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）31,934,797 円、通信運搬費 2,114,025 円、委託料 13,560,949 円、手数料 2,678,627 円等である。前年度に比べ

33,209,673 円（37.70%）の減となっている。これは主にハンディターミナル機器更新に伴う委託料の皆減によるものである。

「減価償却費」は 712,994,731 円で、費用の 57.9%を占めている。前年度に比べ 5,019,197 円（0.71%）の増となっている。これは主に加圧式給水車購入に伴う有形固定資産減価償却費の増によるものである。

「資産減耗費」は 20,822,110 円で前年度に比べ 15,647,119 円（302.36%）の増となっている。これは、除却した固定資産除却費の増によるものである。

「その他営業費用」は材料売却原価 97,700 円である。

② 営業外費用

営業外費用は 69,908,601 円で、前年度に比べ 13,170,357 円（15.85%）減少している。これは主に企業債支払利息が 13,305,432 円減少したことによるものである。

（４） 供給単価と給水原価

給水量 1 m³当たりの給水収益と給水原価の前年度比較は、第 5 表のとおりである。

当年度の 1 m³当たりの供給単価は 218 円 35 銭で、前年度に比べ 13 円 3 銭増加している。また、1 m³当たりの給水原価は 309 円 93 銭で、前年度に比べ 21 銭減少している。

この結果、1 m³当たりの供給単価と給水原価の差引は、前年度より赤字幅が 13 円 24 銭減少し、91 円 58 銭の赤字となっている。

第 5 表 1 m³当たり給水収益と給水原価の比較

（単位：円・m³・%）

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度				対前年度増減			
	金 額	構成比	有収水量 (㎡)	供給単価又は給水原価	金 額	構成比	有収水量 (㎡)	供給単価又は給水原価	金 額	構成比	有収水量 (㎡)	供給単価又は給水原価
給水収益①	729,650,060	100.0%	3,341,673	218.35	697,511,300	100.0%	3,397,191	205.32	32,138,760	100.0%	△ 55,518	13.03
給水費用 ②	1,035,683,007	100.0%	3,341,673	309.93	1,053,591,745	100.0%	3,397,191	310.14	△ 17,908,738	100.0%	△ 55,518	△ 0.21
内 訳	職員給与と費	48,081,948	4.6%	－	14.39	44,888,142	4.3%	－	13.21	3,193,806	－	1.18
	支払利息	66,303,121	6.4%	－	19.84	79,608,553	7.6%	－	23.43	△ 13,305,432	－	△ 3.59
	減価償却費	712,994,731	68.8%	－	213.36	707,975,534	67.2%	－	208.40	5,019,197	－	4.96
	その他	403,563,755	39.0%	－	120.77	411,534,870	39.1%	－	121.14	△ 7,971,115	－	△ 0.37
	長期前受金戻入額	△ 195,260,548	-18.9%	－	△ 58.43	△ 190,415,354	-18.1%	－	△ 56.05	△ 4,845,194	－	△ 2.38
差引 (①－②)	△ 306,032,947	－	－	△ 91.58	△ 356,080,445	－	－	△ 104.82	50,047,498	－	－	13.24
供給単価対給水原価比率 (①／②)	70.45%				66.20%				4.25%			

- 備考 1. 供給単価＝給水収益／有収水量（m³）
2. 給水原価＝給水費用／有収水量（m³）（ただし、給水費用の中には受託工事費、材料売却原価、特別損失は含まない。）
3. 職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。
4. その他は、動力費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料、負担金等である。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度末		令和5年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	14,313,509,501	100.0%	14,892,147,757	100.0%	△ 578,638,256	△ 3.9
1 固 定 資 産	13,845,324,647	96.7%	14,360,055,068	96.4%	△ 514,730,421	△ 3.6
(1)有 形 固 定 資 産	13,845,324,647	96.7%	14,360,055,068	96.4%	△ 514,730,421	△ 3.6
①土 地	616,635,679	4.3%	615,943,935	4.1%	691,744	0.1
②建 物	378,735,691	2.6%	388,895,495	2.6%	△ 10,159,804	△ 2.6
③構 築 物	11,095,386,737	77.5%	11,478,131,919	77.1%	△ 382,745,182	△ 3.3
④機 械 及 び 装 置	1,478,656,065	10.3%	1,642,958,669	11.0%	△ 164,302,604	△ 10.0
⑤車 両 及 び 運 搬 具	18,041,738	0.1%	2,048,858	0.0%	15,992,880	780.6
⑥工 具 器 具 及 び 備 品	139,477	0.0%	374,429	0.0%	△ 234,952	△ 62.7
⑦建 設 仮 勘 定	257,729,260	1.8%	231,701,763	1.6%	26,027,497	11.2
2 流 動 資 産	468,184,854	3.3%	532,092,689	3.6%	△ 63,907,835	△ 12.0
(1)現 金 預 金	291,954,160	2.0%	395,021,052	2.7%	△ 103,066,892	△ 26.1
(2)未 収 金	161,320,538	1.1%	122,912,747	0.8%	38,407,791	31.2
貸 倒 引 当 金	△ 317,000	0.0%	△ 312,000	0.0%	△ 5,000	1.6
(3)貯 蔵 品	15,227,156	0.1%	14,470,890	0.1%	756,266	5.2
(4)そ の 他 流 動 資 産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
負 債 及 び 資 本	14,313,509,501	100.0%	14,892,147,757	100.0%	△ 578,638,256	△ 3.9
負 債	8,394,371,793	58.6%	9,018,497,692	60.6%	△ 624,125,899	△ 6.9
3 固 定 負 債	4,432,394,854	31.0%	4,805,811,402	32.3%	△ 373,416,548	△ 7.8
(1)企 業 債	4,432,394,854	31.0%	4,805,811,402	32.3%	△ 373,416,548	△ 7.8
4 流 動 負 債	661,911,895	4.6%	723,115,244	4.9%	△ 61,203,349	△ 8.5
(1)企 業 債	560,516,548	3.9%	610,558,256	4.1%	△ 50,041,708	△ 8.2
(2)他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3)未 払 金	89,724,126	0.6%	103,723,440	0.7%	△ 13,999,314	△ 13.5
(4)預 り 金	7,594,221	0.1%	5,028,548	0.0%	2,565,673	51.0
(5)賞 与 引 当 金	4,077,000	0.0%	3,805,000	0.0%	272,000	7.1
5 繰 延 収 益	3,300,065,044	23.1%	3,489,571,046	23.4%	△ 189,506,002	△ 5.4
(1)長 期 前 受 金	8,838,022,583	61.7%	8,856,009,589	59.5%	△ 17,987,006	△ 0.2
収 益 化 累 計 額	5,537,957,539	38.7%	5,366,438,543	36.0%	171,518,996	3.2
資 本	5,919,137,708	41.4%	5,873,650,065	39.4%	45,487,643	0.8
6 資 本 金	7,520,618,036	52.5%	7,356,421,685	49.4%	164,196,351	2.2
(1)自 己 資 本 金	6,489,618,036	45.3%	6,325,421,685	42.5%	164,196,351	2.6
(2)借 入 資 本 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
①企 業 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3)出 資 金	1,031,000,000	7.2%	1,031,000,000	6.9%	0	0.0
7 剰 余 金	△ 1,601,480,328	-11.2%	△ 1,482,771,620	-10.0%	△ 118,708,708	△ 8.0
(1)資 本 剰 余 金	52,227,824	0.4%	52,227,824	0.4%	0	0.0
①再 評 価 積 立 金	6,507,782	0.0%	6,507,782	0.0%	0	0.0
②受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
③補 助 金	41,293,000	0.3%	41,293,000	0.3%	0	0.0
④工 事 負 担 金	4,427,042	0.0%	4,427,042	0.0%	0	0.0
(2)利 益 剰 余 金	△ 1,653,708,152	-11.6%	△ 1,534,999,444	-10.3%	△ 118,708,708	△ 7.7
①当 該 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	△ 1,653,708,152	-11.6%	△ 1,534,999,444	-10.3%	△ 118,708,708	△ 7.7
(内当該年度純収益)	(△118,708,708)	-	(△147,502,193)	-		-

(1) 資 産

資産総額は14,313,509,501円で、前年度末に比べ578,638,256円（3.9％）の減少となった。

① 固定資産

固定資産は総額13,845,324,647円で、前年度末に比べ514,730,421円（3.6％）減少している。

「土地」は616,635,679円で、前年度末に比べ691,744円（0.1％）の増となっている。

「建物」は378,735,691円で、減価償却により前年度末に比べ10,159,804円（2.6％）の減となっている。

「構築物」は11,095,386,737円で、建設仮勘定からの振替により145,717,481円の増となったが、減価償却及び資産減耗により528,462,663円の減となったため、前年度末に比べ382,745,182円（3.3％）減となっている。

「機械及び装置」は1,478,656,065円で、建設仮勘定からの振替により25,622,042円の増となったが、減価償却及び資産減耗により189,924,646円の減となったため、前年度末に比べ164,302,604円（10.0％）の減となっている。

「車両及び運搬具」は、18,041,738円で、減価償却により5,034,776円の減となったが、建設仮勘定からの振替により21,027,656円の増となったため、前年度末に比べ15,992,880円（780.6％）の増となっている。

「工具器具及び備品」は、139,477円で、減価償却により前年度末に比べ234,952円（62.7％）の減となっている。

「建設仮勘定」は257,729,260円で、期首に供用開始済みの資産の振替により193,058,923円の減となったが、当年度の建設改良事業により219,086,420円の増となったため、前年度末に比べ26,027,497円（11.2％）の増となっている。

② 流動資産

流動資産は468,184,854円で、前年度末に比べ63,907,835円（12.0％）減少している。これは主に前年度と比べ現金預金の減によるものである。

「現金預金」は291,954,160円で、前年度末に比べ103,066,892円（26.1％）の減となっており、定期預金200,000,000円と当座預金91,954,160円により保管されている。

「未収金」は161,320,538円で、前年度末に比べ38,407,791円（31.2％）の増となっている。主なものは、水道料金の未収金101,018,912円と受託料15,799,000円、他会計負担金11,150,071円、他会計補助金26,521,981円である。

「貯蔵品」は15,227,156円で、前年度末に比べ756,266円（5.2％）の増となっている。

(2) 負債

負債の総額は8,394,371,793円で、前年度末に比べ624,125,899円（6.9%）の減少となった。

① 固定負債

企業債残高のうち、期末より償還期限が1年以内に到達する部分を除いた、4,432,394,854円を計上している。

② 流動負債

流動負債は、661,911,895円で、前年度と比べて61,203,349円（8.5%）減少している。これは主に前年度と比べ企業債の償還額の減少によるものである。

期末より1年以内に償還期限の到達する、短期「企業債」は、560,516,548円で前年度と比べて50,041,708円（8.2%）の減となった。

「未払金」は89,724,126円で、内訳は、主として営業費用にかかる未払金が47,047,739円、建設改良費未払金が35,499,987円である。前年度末に比べ13,999,314円（13.5%）の増となっている。

③ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付されてきた補助金や負担金等8,838,022,583円から、減価償却見合い分として収益化した5,537,957,539円を減じた、3,300,065,044円を計上している。

(3) 資本

資本総額は5,919,137,708円で、前年度末に比べ45,487,643円（0.8%）の増加となった。

① 資本金

資本金は7,520,618,036円で、前年度末に比べ164,196,351円（2.2%）増加している。

「自己資本金」は6,489,618,036円で、前年度末に比べ164,196,351円（2.6%）の増となっており、「出資金」は前年度と同額の1,031,000,000円となっている。

② 剰余金

剰余金は△1,601,480,328円で、前年度末に比べ118,708,708円（8.0%）減少している。

「資本剰余金」は52,227,824円で、前年度と同額となっている。

当年度の企業の営業活動の結果、発生した当該年度純収益△118,708,708円は、前年度からの「繰越利益剰余金」とあわせて「翌年度への繰越利益剰余金」として処理されている。前年度末処分利益剰余金△1,534,999,444円から、当該年度純収益△118,708,708円を差し引いた△1,653,708,152円が「利益剰余金」となっている。

水道料金の未収状況については、表 7 表のとおりである。

(R 7. 5 月末現在)													(単位：件・円)
区 分	25年度以前分	26年度分	27年度分	28年度分	29年度分	30年度分	元年度分	2 年度分	3 年度分	4 年度分	5 年度分	6 年度分	計
5年度 決算額	件数 2,216 金額 9,338,799	245 1,108,829	268 1,604,953	266 2,128,998	325 1,706,024	375 2,155,323	400 2,644,362	329 1,582,864	363 1,966,600	513 2,664,267	16,011 69,101,481	- -	21,311 96,002,500
過年度 遡及調定額	件数 金額											- -	0 0
過年度 還付額	件数 金額										37 140,635	- -	37 140,635
6年度 収納額	件数 55 金額 341,072	32 203,474	48 336,281	42 759,300	57 232,074	72 390,209	50 299,016	38 183,695	53 244,775	103 435,678	15,352 65,396,225	- -	15,902 68,821,799
6年度 不納欠損額	件数 132 金額 277,357	12 23,796	12 23,328	6 10,928	3 6,285	4 8,078						- -	169 349,772
滞納解消率	件数 8.44% 金額 6.62%	17.96% 20.50%	22.39% 22.41%	18.05% 36.18%	18.46% 13.97%	20.27% 18.48%	12.50% 11.31%	11.55% 11.61%	14.60% 12.45%	20.08% 16.35%	96.11% 94.83%	- -	
6年度 決算額	件数 2,029 金額 8,720,370	201 881,559	208 1,245,344	218 1,358,770	265 1,467,665	299 1,757,036	350 2,345,346	291 1,399,169	310 1,721,825	410 2,228,589	622 3,564,621	15,996 74,328,618	21,199 101,018,912
7年4月 収納額	件数 6 金額 26,100		3 29,006	2 8,296	14 96,256	17 50,784	6 26,125	8 42,160	3 14,905		27 93,729	14,027 64,885,129	14,113 65,276,361
7年5月 収納額	件数 10 金額 31,109		5 35,891	3 8,068	2 70,936	2 7,220	5 22,437	4 14,454	2 21,871	3 13,677	10 52,248	553 2,658,106	599 2,936,017
7年5月末 未納額	件数 2,013 金額 8,663,161	201 879,688	200 1,180,447	213 1,342,406	249 1,300,473	280 1,699,032	339 2,296,784	279 1,342,555	305 1,685,049	407 2,212,912	585 3,418,644	1,416 6,785,383	6,487 32,806,534

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 309,359,000 円に対して、決算額では 291,954,160 円と 17,404,840 円減額する結果となった。

資金期首残高 395,021,052 円に、令和 6 年度の資金増加額△103,066,892 円（業務活動によるキャッシュ・フロー-369,526,887 円、投資活動によるキャッシュ・フロー△213,331,874 円、財務活動によるキャッシュ・フロー△259,261,905 円）を加えた結果、資金期末残高は 291,954,160 円となった。

令和 6 年度 穴粟市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 161,612,000	△ 118,708,708	42,903,292
減価償却費	714,204,000	712,994,731	△ 1,209,269
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増加額	△ 80,000	5,000	85,000
賞与引当金の増加額	47,000	272,000	225,000
長期前受金戻入額	△ 187,969,000	△ 195,260,548	△ 7,291,548
受取利息及び受取配当金	△ 306,000	△ 308,234	△ 2,234
支払利息	67,642,000	66,303,121	△ 1,338,879
固定資産除却損	12,526,000	20,822,110	8,296,110
未収金の減少額	△ 2,493,000	△ 38,407,791	△ 35,914,791
未払金の増加額	△ 13,570,000	△ 13,999,314	△ 429,314
たな卸資産の増加額	0	△ 756,266	△ 756,266
預り金の増加額	0	2,565,673	2,565,673
前払金の増加額	0	0	0
小 計	428,389,000	435,521,774	7,132,774
利息及び配当金の受取額	306,000	308,234	2,234
利息の支払額	△ 67,642,000	△ 66,303,121	1,338,879
業務活動によるキャッシュ・フロー	361,053,000	369,526,887	8,473,887
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 226,038,000	△ 219,086,420	6,951,580
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	6,502,000	5,754,546	△ 747,454
工事負担金による収入	182,000	0	△ 182,000
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,354,000	△ 213,331,874	6,022,126
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	198,100,000	187,100,000	△ 11,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 610,559,000	△ 610,558,256	744
他会計からの補助金による収入	164,197,000	164,196,351	△ 649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,262,000	△ 259,261,905	△ 10,999,905
4. 資金増加（減少）額	△ 106,563,000	△ 103,066,892	3,496,108
5. 資金期首残高	415,922,000	395,021,052	△ 20,900,948
6. 資金期末残高	309,359,000	291,954,160	△ 17,404,840

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

本市の水道事業は、昭和5年3月に創設認可を受け、これまでに複数の拡張工事と他事業の統合を重ね、安定的に経営を行っている。普及率（対行政区域内現在人口）は99.29%とわずかではあるが前年度より0.04ポイント増加しており、全国平均（令和 5 年度98.2%）を上回っている。

事業規模としては、給水件数14,587件、給水人口33,201人、年間総有効水量3,513,428㎥と

なった。また、年間総配水量4,140,500㎥に対して、年間総有収水量3,341,673㎥であり、有収率は80.71%となり前年度より0.28ポイント減少している。原因としては、冬期の凍結に伴う漏水の増加が考えられる。

今年度の主要施策としては、水道施設改良事業として、波賀区域南部へ安定的に配水するため、基幹配水池である坂配水池更新工事を実施し、また、水道老朽管更新事業として、耐震性能が低く経年劣化による破断の危険性が高い基幹送配水管を更新するため、波賀町飯見地内老朽配水管更新工事（飯見配水池～坂配水池）等が実施されている。

経営状況については、特別利益と特別損失はなく、経常損益と当該年度純損益はともに△118,708,708円と大きな欠損となっている。令和5年7月分からの段階的な水道料金の増額改定等により、前年度より単年度の損失額は28,793,485円減少したが、これに前年度繰越利益剰余金△1,534,99,444円を加えた、当年度末処分利益剰余金は△1,653,708,152円となっている。

本市の「経常収支比率」については、費用においてハンディターミナル機器更新完了に伴い総係費が減となり、収益においては水道料金の増額改定により給水収益が増となったことなどにより、経常収支比率は90.36%となり、前年度比で2.22ポイント改善されている。

経営の効率性を示す「経費回収率」についても、水道料金の増額改定により料金収入が増加し、経費回収率は70.45%、前年度比で4.25ポイント改善されているが、人口減少、生活様式の変化、節水機器の普及などにより使用水量は年々減少しており、あわせて物価高騰など水道事業を取り巻く環境は本市のみならず全国的に厳しい状況である。独立採算制を原則とする公営企業において、経常収支比率は100%以上が望ましく、今後も経営改善の努力が必要である。

前述の段階的な水道料金の増額改定は、令和7年4月請求分が最後の改定となるが、宍粟市水道ビジョン策定時には、予期出来なかった物価高騰はいまも続いている。安定的に経営を継続するため、引き続き費用の抑制に努めるとともに、老朽化する施設の計画的な更新を行いつつ、宍粟市水道ビジョンに掲げている将来の経営黒字化の実現に努められたい。

債務の状況を示す「企業債元利償還金対料金収入比率」は、広大な給水区域、高低差の大きな本市では他市との比較はできないが92.77%と決して低くない。地形的に不利な経営環境であるが、今後も継続して計画的な施設の長寿命化を進められたい。

施設の状況を示す「施設老朽化率」は19.89%と比較的新しい施設であるといえるが、更新率0.71%となっており、今後は経営状況を分析しながら準備、計画していく必要がある。

事業の効果を示す「施設稼働率」は、61.59%となっている。水源の水量、水質が安定しない本市においては、やむを得ない数値であるが、施設の統合、緊急時における連絡管の活用など様々な面から検討する必要がある。

今年度末の水道料金の未収金（第7表 水道料金の未収状況参照）については、当年度分は前年度より若干増加したが、全体の未収金としては減少の傾向にある。滞納金徴収業務は、滞納者個々の状況を把握し理解しながら、安易に不納欠損とならないよう分納誓約を取るなど、引き続き従来の取り組みを強化しながら、未収金の解消に向け、住宅使用料等の徴収と連携しながら、建設部全体で取り組まれたい。

参考資料 令和6年度経営比較分析表(水道)

項 目	数 値	算 定 方 式	指 標 の 意 味	分析の考え方
①経営・財政面での指標				
経常収支比率 (経営の健全性)	90.36%	経常収益額／経常費用額 1,112,333千円 / 1,231,042千円	当年度において、料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表したものの。赤字・黒字、経営の効率性等を表すもので、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	26.25%	(現金・預金残高＋有価証券等の額)／経常収益額 (291,954千円 ＋ 0千円) ／ 1,112,333千円	当該年度における収益規模(≒事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。(資金不足(比率)を生じる前のシグナルと考える見方もある。)
②経営の効率性				
経費回収率 (経営の効率性)	70.45%	供給単価の額／給水原価の額 218.35円 / 309.93円	料金で回収するべき経費(原価)について、どの程度それが可能となっているかを表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の効率性等を評価することが妥当と考えられる。
③債務の状況				
企業債元利償還金対料金収入比率(債務の重さ)	92.77%	企業債元利償還金の額／料金収入の額 (610,558千円 ＋ 66,303千円) ／729,650千円	当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表したものの。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合等には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
④施設の状況				
減価償却累計率 (施設の老朽化の度合(会計の観点から))	60.16%	減価償却累計額／償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 19,584,917千円 / 32,555,877千円	固定資産(施設・設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものである。固定資産の減価償却は、毎年、【取得価額／耐用年数】を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
施設老朽化率 (施設老朽化の度合(実体の観点から))	19.89%	一定年数(法定耐用年数)を経過した償却資産取得価額／償却資産取得価額 6,476,957千円 / 32,555,877千円	施設の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表した指標である。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる
⑤投資の効果				
更新率 (施設老朽化への対策)	0.71%	更新投資の額／償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 229,779千円 / 32,555,877千円	固定資産(施設・設備)の整備・取得に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況(経常収支比率や資金残高対事業収支比率)を把握するに当たっての補助的な指標である。	老朽化が進んでいる場合にはこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。 なお、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。 また、更新を実体面からも把握するため、補助的な指標として、管路更新率(当該年度に更新した管路延長／管路総延長)等を把握することも考えられる。
⑥事業の効果				
有収率 (施設の効率性)	80.71%	年間総有収水量／年間総配水量 3,341.67千m ³ / 4,140.50千m ³	施設・設備が対応する水量のうち、料金徴収等の対象とするものの割合を表した指標であり、施設・設備の経営面での効率性等を表したものの。	経営状況が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (施設の活用度)	61.59%	一日平均配水量／一日配水能力(量) 11,344m ³ / 18,418m ³	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合(いずれも年間平均)を表した指標であり、施設・設備の事業実施面での効率性を表したものの。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価されるが、当該地方公共団体に特有の事情により低水準である等の場合(例:渇水や天災等に備えて高水準の能力を維持している。時期によっては配水量・処理量が大きく変化する等)には、年間や近年の最大配水量を記載するなど、その旨を明らかにすることが適当である。 一方で、外形的な能力(いわゆる「カタログスペック」)が高いため、稼働率が低くとも老朽化に伴う性能劣化等により実質的な能力が低下している(実際の稼働率は高い)場合もあり得る。経営状況の精微な把握や更新投資の検討等に当たっては、実質的な能力を把握することが望ましいことに留意が必要である。

下 水 道 事 業 特 別 会 計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

水洗化人口は当年度末現在 23,824 人で、前年度末に比べて 589 人（2.41%）減少、水洗化率は 95.4%で、前年度比で 0.5 ポイント減少している。

年間汚水処理量は 3,556,415 m³で、前年度に比べ 105,388 m³（前年度比 2.88%）減少し、年間有収水量は 2,694,617 m³で、前年度に比べ 37,956 m³（前年度比 1.39%）減少している。

第1表 業務量の比較

（単位：ha・%・人・m³）

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 面 積 ①	1,601	1,601	0	0.00
処 理 区 域 面 積 ②	1,480	1,480	0	0.00
整 備 率 ③	92.4%	92.4%	0	0.00
行 政 人 口 ④	33,440	34,292	△ 852	△ 2.48
処 理 区 域 内 人 口 ⑤	24,961	25,451	△ 490	△ 1.93
水 洗 化 人 口 ⑥	23,824	24,413	△ 589	△ 2.41
生活排水普及率（⑤÷④） ⑦	74.6%	74.2%	0.4	0.57
水洗化普及率（⑥÷④） ⑧	71.2%	71.2%	0.1	0.07
水洗化率（⑥÷⑤） ⑨	95.4%	95.9%	△ 0.5	△ 0.50
年 間 汚 水 量 ⑩	3,556,415	3,661,803	△ 105,388	△ 2.88
年 間 有 収 水 量 ⑪	2,694,617	2,732,573	△ 37,956	△ 1.39

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入では、予算額 1,596,164,000 円に対して決算額 1,552,814,797 円で、執行率は 97.3%となっている。内訳として営業収益は 100.2%、営業外収益は 96.2%、特別利益は 0%の執行率となっている。

収益的支出では、予算額 1,629,036,000 円に対して決算額 1,576,551,166 円で、執行率は 96.8%（不用額 52,484,834 円）となっている。内訳として営業費用は 97.2%、営業外費用は 92.8%、特別損失は 0%の執行率となっている。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 下 水 道 事 業 収 益	1,596,164,000	100.0%	1,552,814,797	100.0%	△ 43,349,203	97.3%
(1) 営 業 収 益	450,612,000	28.2%	451,340,010	29.1%	728,010	100.2%
① 下 水 道 使 用 料	439,127,000	27.5%	438,998,210	28.3%	△ 128,790	100.0%
② そ の 他 営 業 収 益	11,485,000	0.7%	12,341,800	0.8%	856,800	107.5%
(2) 営 業 外 収 益	1,145,551,000	71.8%	1,101,474,787	70.9%	△ 44,076,213	96.2%
① 受取利息及び配当金	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
② 他 会 計 補 助 金	856,190,000	53.6%	806,114,334	51.9%	△ 50,075,666	94.2%
③ 補 助 金	5,500,000	0.3%	5,500,000	0.4%	0	100.0%
④ 長 期 前 受 金 戻 入	283,831,000	17.8%	283,833,524	18.3%	2,524	100.0%
⑤ 雑 収 益	29,000	0.0%	6,026,929	0.4%	5,997,929	20782.5%
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
① 過 年 度 修 正 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
② 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
③ そ の 他 特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
1 下 水 道 事 業 費 用	1,629,036,000	100.0%	1,576,551,166	100.0%	52,484,834	96.8%
(1) 営 業 費 用	1,475,272,000	90.6%	1,433,809,324	90.9%	41,462,676	97.2%
① 管 渠 費	73,494,000	4.5%	61,681,395	3.9%	11,812,605	83.9%
② 処 理 場 費	292,614,000	18.0%	268,603,940	17.0%	24,010,060	91.8%
③ 総 係 費	192,171,000	11.8%	186,537,367	11.8%	5,633,633	97.1%
④ 減 価 償 却 費	911,419,000	55.9%	911,413,970	57.8%	5,030	100.0%
⑤ 資 産 減 耗 費	5,574,000	0.3%	5,572,652	0.4%	1,348	100.0%
⑥ そ の 他 営 業 費 用	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 営 業 外 費 用	153,763,000	9.4%	142,741,842	9.1%	11,021,158	92.8%
① 支 払 利 息	140,166,000	8.6%	136,830,403	8.7%	3,335,597	97.6%
② 雑 支 出	13,328,000	0.8%	5,911,439	0.4%	7,416,561	44.4%
③ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	269,000	0.0%	0	0.0%	269,000	0.0%
(3) 特 別 損 失	1,000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
① 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
② そ の 他 特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	-

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 1,120,167,291 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 1,761,769,863 円で、その不足する 641,602,572 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,449,474 円、当年度分損益勘定留保資金 633,153,098 円で補てんしている。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	1,149,751,000	100.0%	1,120,167,291	100.0%	△ 29,583,709	97.4%
(1) 企 業 債	809,200,000	70.4%	789,100,000	70.4%	△ 20,100,000	97.5%
① 建設改良等企業債	98,300,000	8.5%	78,200,000	7.0%	△ 20,100,000	79.6%
② 資本費平準化債	710,900,000	61.8%	710,900,000	63.5%	0	100.0%
(2) 国 県 補 助 金	44,007,000	3.8%	39,009,500	3.5%	△ 4,997,500	88.6%
① 国 庫 補 助 金	24,007,000	2.1%	24,000,000	2.1%	△ 7,000	100.0%
② 県 補 助 金	20,000,000	1.7%	15,009,500	1.3%	△ 4,990,500	75.0%
(3) 出 資 金	293,794,000	25.6%	291,073,291	26.0%	△ 2,720,709	99.1%
① 一般会計出資金	293,794,000	25.6%	291,073,291	26.0%	△ 2,720,709	99.1%
(4) 負 担 金	2,750,000	0.2%	984,500	0.1%	△ 1,765,500	35.8%
① 工 事 負 担 金	2,750,000	0.2%	984,500	0.1%	△ 1,765,500	35.8%
② 下水道受益者負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
1 資 本 的 支 出	1,797,452,000	100.0%	1,761,769,863	100.0%	35,682,137	98.0%
(1) 建 設 改 良 費	189,811,000	10.6%	154,359,585	8.8%	35,451,415	81.3%
① 下水道施設工事費	189,810,000	10.6%	154,359,585	8.8%	35,450,415	81.3%
② 固定資産購入費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
(2) 企 業 債 償 還 金	1,607,641,000	89.4%	1,607,410,278	91.2%	230,722	100.0%
① 企業債償還金	1,607,641,000	89.4%	1,607,410,278	91.2%	230,722	100.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 1,149,751,000 円に対して決算額 1,120,167,291 円である。執行率は 97.4%で予算額に比べ 29,583,709 円収入減となっている。これは主に当年度の執行予定事業量が減となったことにより、財源として必要な企業債、国県補助金、一般会計出資金等が減少したためである。

「企業債」は 789,100,000 円で資本的収入の 70.4%を占めている。建設改良等企業債として下水道施設の建設改良事業に 78,200,000 円、資本費平準化債として企業債償還金に 710,900,000 円をそれぞれ充当している。

「国県補助金」は 39,009,500 円で、雨水幹線整備事業に 24,000,000 円、農業集落排水施設長寿命化事業に 15,009,500 円をそれぞれ充当している。

「出資金」は 291,073,291 円で資本的収入の 26.0%を占めており、一般会計からの出資金 291,073,291 円を受け入れたものである。

「負担金」は 984,500 円で、公共枿設置負担金で公共枿設置事業に充当している。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 1,797,452,000 円に対して決算額 1,761,769,863 円である。執行率は 98.0%となっており、不用額は 35,682,137 円となっている。主な原因としては、各事業における入札減等によるものである。

「建設改良費」は 154,359,585 円で資本的支出の 8.8%を占めており、主なものは、雨水幹線整備事業 51,015,000 円、農業集落排水施設長寿命化事業 30,019,000 円となっている。

「企業債償還金（元金）」は 1,607,410,278 円で資本的支出の 91.2%を占めている。

3 経営成績

（1）損益状況

損益状況は、第 4 表のとおりである。

当年度は、経常収益 1,506,887,337 円に対して経常費用 1,533,321,337 円で、差引△26,434,000 円の経常損益となる。また、特別利益、特別損失とも計上がないため、当年度純損益も同額の△26,434,000 円となっている。下水道事業特別会計は、一般会計からの地方公営企業法の基準外を含めた繰入金により成り立っており、原則、損益計算及び現金収支ベースで収支均衡となる決算としているが、この△26,434,000 円は前年度からの収益的収支の繰越額があるため、当該年度の経常損益となったものである。

そのため、当年度は、前年度と比べると、経常費用が 18,757,321 円（1.24%）増加し、経常収益については 34,110,679 円（2.21%）減少となり、経常損益は△26,434,000 円となっている。

営業収支比率は 29.6%となっている。経常収支比率については、前述のとおり前年度からの収益的収支の繰越額があるため 98.3%となっている。

第4表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	1,506,887,337	100.0%	1,540,998,016	100.0%	△ 34,110,679	△ 2.21
営 業 収 益	411,273,259	27.3%	412,622,336	26.8%	△ 1,349,077	△ 0.33
下水道使用料	399,091,907	26.5%	405,859,017	26.3%	△ 6,767,110	△ 1.67
他会計負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他営業収益	12,181,352	0.8%	6,763,319	0.4%	5,418,033	80.11
営 業 外 収 益	1,095,614,078	72.7%	1,128,375,680	73.2%	△ 32,761,602	△ 2.90
受取利息及び配当金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
他会計補助金	806,114,334	53.5%	844,606,676	54.8%	△ 38,492,342	△ 4.56
補助金	5,500,000	0.4%	0	0.0%	5,500,000	-
長期前受金受入	283,833,524	18.8%	283,402,552	18.4%	430,972	0.15
雑 収 益	166,220	0.0%	366,452	0.0%	△ 200,232	△ 54.64
費 用	1,533,321,337	100.0%	1,514,564,016	100.0%	18,757,321	1.24
営 業 費 用	1,390,593,951	90.7%	1,345,224,183	88.8%	45,369,768	3.37
管 渠 費	56,574,479	3.7%	45,466,429	3.0%	11,108,050	24.43
処 理 場 費	245,077,836	16.0%	238,766,467	15.8%	6,311,369	2.64
総 係 費	171,955,014	11.2%	143,515,052	9.5%	28,439,962	19.82
減 価 償 却 費	911,413,970	59.4%	916,527,239	60.5%	△ 5,113,269	△ 0.56
資 産 減 耗 費	5,572,652	0.4%	948,996	0.1%	4,623,656	487.22
その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	-
営 業 外 費 用	142,727,386	9.3%	169,339,833	11.2%	△ 26,612,447	△ 15.72
支払利息及び企業債取扱諸費	136,830,403	8.9%	163,421,315	10.8%	△ 26,590,912	△ 16.27
雑 支 出	5,896,983	0.4%	5,918,518	0.4%	△ 21,535	△ 0.36
経 常 損 益	△ 26,434,000		26,434,000		△ 52,868,000	△ 200.00
特 別 利 益	0		0		0	-
過年度損益修正益	0		0		0	-
その他特別利益	0		0		0	-
特 別 損 失	0		0		0	-
過年度損益修正損	0		0		0	-
その他特別損失	0		0		0	-
当 該 年 度 純 損 益	△ 26,434,000		26,434,000		△ 52,868,000	
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠 損 金)	26,434,000		0		26,434,000	
当年度末処分利益剰余金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	0		26,434,000		△ 26,434,000	
営 業 損 益 (営業収益－営業費用)	△ 979,320,692		△ 932,601,847		△ 46,718,845	
営 業 収 支 比 率 (営業収益／営業費用)	29.6%		30.7%		-1.1%	
経 常 収 支 比 率 (収 益 ／ 費 用)	98.3%		101.7%		△ 3.4%	

(2) 収 益

① 営業収益

営業収益は 411,273,259 円で前年度に比べ 1,349,077 円 (0.33%) 減少している。

「下水道使用料」は 399,091,907 円で、収益の 26.5%を占めており、前年度より比べ 6,767,110 円 (1.67%) 減少している。これは使用料の基礎となる有収水量の減によるものである。

「その他営業収益」は 12,181,352 円で、主な内訳は、加入者分担金が 1,590,000 円、下水道受益者負担金が 9,065,900 円等である。前年度に比べ 5,418,033 円 (80.11%) 増加している。これは新規の下水道加入申込の増によるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 1,095,614,078 円で前年度に比べ 32,761,602 円 (2.90%) 減少している。

「他会計補助金」は一般会計からの補助金 806,114,334 円で、前年度より 38,492,342 円 (4.56%) 減少している。これは支払利息および減価償却費の減に伴う企業債利息補助金および分流式下水道資本費補助金の減によるものである。

「補助金」は 5,500,000 円で、下水道施設統廃合計画策定業務に伴う補助金である。

「長期前受金受入」は 283,833,524 円で、前年度より 430,972 円 (0.15%) 増加している。これは施設の耐用年数の経過に伴う収益化額の増によるものである。

「雑収益」は 166,220 円で、前年度より 200,232 円 (54.64%) 減少している。

(3) 費 用

① 営業費用

営業費用は 1,390,593,951 円で、前年度に比べ 45,369,768 円 (3.37%) 増加している。

「管渠費」は 56,574,479 円で、費用の 3.7%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）5,441,425 円、通信運搬費 4,646,578 円、委託料 3,858,000 円、修繕費 18,868,590 円、動力費 17,263,992 円等である。前年度に比べ 11,108,050 円 (24.43%) 増加しているが、これは主にマンホールポンプ移設修繕費の増によるものである。

「処理場費」は 245,077,836 円で、費用の 16.0%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）9,312,880 円、委託料 139,444,627 円、修繕費 25,027,835 円、動力費 47,001,416 円等である。前年度に比べ 6,311,369 円 (2.64%) 増加しているが、これは主に電気料金補助制度の皆減に伴う動力費の増によるものである。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、171,955,014 円で、費用の 11.2%を占めている。主な内訳は職員人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）24,008,588 円、委託料 31,577,274 円、負担金 112,441,905 円等である。前年度に比べ 28,439,962 円 (19.82%) 増加しているが、これは主に下水道施設統廃合計画策定業務及び下水道事業経営

戦略策定業務に伴う委託料と揖保川流域下水道維持管理負担金の増によるものである。

「減価償却費」は 911,413,970 円で、費用の 59.4%を占めている。前年度に比べ 5,113,269 円（0.56%）減少しているが、これは施設の耐用年数の経過に伴う減価償却費の減である。

「資産減耗費」は 5,572,652 円で、費用の 0.4%を占めている。前年度に比べ 4,623,656 円（487.22%）増加しているが、これは施設の更新に伴い更新前の施設に係る除却費を計上したことによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は 142,727,386 円で、前年度に比べ 26,612,447 円（15.72%）減少している。

「企業債支払利息」は 136,830,403 円で、費用の 8.9%を占めている。前年度に比べ 26,590,912 円（16.27%）減少しているが、これは企業債の償還が進んだことによる支払利息の減によるものである。

「雑支出」は消費税の差損等の費用であり、5,896,983 円となっている。

（４） 使用料単価と污水处理原価

使用量 1 m³当たりの使用料単価と污水处理原価は、第 5 表のとおりである。

当年度の 1 m³当たりの使用料単価は 148 円 11 銭で、前年度に比べ 42 銭減少している。1 m³当たりの污水处理原価は 180 円 02 銭で、前年度に比べ 20 円 97 銭増加となっているが、これは、電気料金の値上げ（補助制度の皆減等）及びマンホールポンプ移設修繕の増等によるものである。

この結果、1 m³当たりの使用料単価と污水处理原価の差引は、前年度より赤字幅が 21 円 39 銭増加し、31 円 91 銭の赤字となっている。

第 5 表 1 m³当たり使用料と污水处理費の比較

（単位：円・m³・%）

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度				対前年度増減			
	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	使用料単価 又は 污水处理原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	使用料単価 又は 污水处理原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	使用料単価 又は 污水处理原価
使用料収入①	399,091,907	100.0%	2,694,617	148.11	405,859,017	100.0%	2,732,573	148.53	△ 6,767,110	100.0%	△ 37,956	△ 0.42
污水处理費 ②	485,076,964	100.0%	2,694,617	180.02	434,615,462	100.0%	2,732,573	159.05	50,461,502	100.0%	△ 37,956	20.97
内 訳	職員給与費	38,522,893	7.9%	—	14.30	36,789,235	8.5%	—	13.46	1,733,658	—	0.83
	動力費	64,265,408	13.2%	—	23.85	57,014,543	13.1%	—	20.86	7,250,865	—	2.98
	修繕費	44,036,875	9.1%	—	16.34	32,925,710	7.6%	—	12.05	11,111,165	—	4.29
	委託料	174,879,901	36.1%	—	64.90	152,679,599	35.1%	—	55.87	22,200,302	—	9.03
	流域負担金	112,131,487	23.1%	—	41.61	107,815,995	24.8%	—	39.46	4,315,492	—	2.16
	その他	51,240,400	10.6%	—	19.02	47,390,380	10.9%	—	17.34	3,850,020	—	1.67
差引 (①－②)	△ 85,985,057	—	—	△ 31.91	△ 28,756,445	—	—	△ 10.52	△ 57,228,612	—	—	△ 21.39
経費回収率 (①／②)	82.27%				93.38%				—			

- 備考 1. 使用料単価＝下水道使用料／有収水量（m³）
2. 污水处理原価＝污水处理費／有収水量（m³）
3. 污水处理費は污水处理に要した費用のうち、公費負担分を除くものである。（支払利息及び減価償却費は公費負担分）
4. 職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。

4 財政状況

貸借対照表は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度末		令和5年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	26,036,795,974	100.0%	26,778,782,889	100.0%	△ 741,986,915	△ 2.8
1 固 定 資 産	25,859,043,159	99.3%	26,633,332,079	99.5%	△ 774,288,920	△ 2.9
(1)有 形 固 定 資 産	24,158,799,436	92.8%	24,829,810,405	92.7%	△ 671,010,969	△ 2.7
①土 地	732,534,341	2.8%	732,534,341	2.7%	0	0.0
②建 物	1,244,486,120	4.8%	1,288,841,237	4.8%	△ 44,355,117	△ 3.4
③構 築 物	21,167,559,043	81.3%	21,882,625,343	81.7%	△ 715,066,300	△ 3.3
④機 械 及 び 装 置	804,759,766	3.1%	710,108,019	2.7%	94,651,747	13.3
⑤車 両 及 び 運 搬 具	201,699	0.0%	241,856	0.0%	△ 40,157	△ 16.6
⑥工 具 器 具 及 び 備 品	555,218	0.0%	555,218	0.0%	0	0.0
⑦建 設 仮 勘 定	208,703,249	0.8%	214,904,391	0.8%	△ 6,201,142	△ 2.9
(2)無 形 固 定 資 産	1,700,243,723	6.5%	1,803,521,674	6.7%	△ 103,277,951	△ 5.7
①施 設 利 用 権	1,700,243,723	6.5%	1,803,521,674	6.7%	△ 103,277,951	△ 5.7
2 流 動 資 産	177,752,815	0.7%	145,450,810	0.5%	32,302,005	22.2
(1)現 金 預 金	100,999,265	0.4%	73,901,419	0.3%	27,097,846	36.7
(2)未 収 金	77,001,550	0.3%	71,809,391	0.3%	5,192,159	7.2
(3)貸 倒 引 当 金	△ 248,000	0.0%	△ 260,000	0.0%	12,000	△ 4.6
(4)貯 蔵 品	0	0.0%	0	0.0%	0	-
負 債 及 び 資 本	26,036,795,974	100.0%	26,778,782,889	100.0%	△ 741,986,915	△ 2.8
負 債	20,281,370,441	77.9%	21,287,996,647	79.5%	△ 1,006,626,206	△ 4.7
3 固 定 負 債	9,824,591,896	37.7%	11,120,025,562	41.5%	△ 1,295,433,666	△ 11.6
(1)企 業 債	9,824,591,896	37.7%	11,120,025,562	41.5%	△ 1,295,433,666	△ 11.6
4 流 動 負 債	2,262,515,167	8.7%	1,726,655,774	6.4%	535,859,393	31.0
(1)企 業 債	2,084,762,352	8.0%	1,607,638,964	6.0%	477,123,388	29.7
(2)他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3)未 払 金	171,861,297	0.7%	115,753,830	0.4%	56,107,467	48.5
(4)預 り 金	2,465,518	0.0%	56,980	0.0%	2,408,538	4,227.0
(5)賞 与 引 当 金	3,426,000	0.0%	3,206,000	0.0%	220,000	6.9
5 繰 延 収 益	8,194,263,378	31.5%	8,441,315,311	31.5%	△ 247,051,933	△ 2.9
(1)長 期 前 受 金	19,364,594,276	74.4%	19,380,585,069	72.4%	△ 15,990,793	△ 0.1
収 益 化 累 計 額	11,170,330,898	42.9%	10,939,269,758	40.9%	231,061,140	2.1
資 本	5,755,425,533	22.1%	5,490,786,242	20.5%	264,639,291	4.8
6 資 本 金	5,370,705,214	20.6%	5,079,631,923	19.0%	291,073,291	5.7
(1)自 己 資 本 金	5,370,705,214	20.6%	5,079,631,923	19.0%	291,073,291	5.7
(2)出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
7 剰 余 金	384,720,319	1.5%	411,154,319	1.5%	△ 26,434,000	△ 6.4
(1)資 本 剰 余 金	384,720,319	1.5%	384,720,319	1.4%	0	0.0
①再 評 価 積 立 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
②国 県 補 助 金	305,611,542	1.2%	305,611,542	1.1%	0	0.0
③工 事 負 担 金	79,108,777	0.3%	79,108,777	0.3%	0	0.0
(2)利 益 剰 余 金	0	0.0%	26,434,000	0.1%	△ 26,434,000	-
①当該年度末処分利益剰余金	0	0.0%	26,434,000	0.1%	△ 26,434,000	-
(内当該年度純収益)	△ 26,434,000	-	26,434,000	-		-

(1) 資 産

資産の総額は26,036,795,974円で、前年度末に比べ741,986,915円（2.8%）の減少となった。

① 固定資産

固定資産は総額25,859,043,159円で、資産の99.3%を占めており、前年度末に比べ774,288,920円（2.9%）減少している。

有形固定資産は総額24,158,799,436円で、資産の92.8%を占めている。

「土地」は732,534,341円で、前年度末と増減はない。

「建物」は1,244,486,120円で、前年度末に比べ44,355,117円（3.4%）減少している。

「構築物」は21,167,559,043円で、前年度末に比べ715,066,300円（3.3%）減少している。

「機械及び装置」は804,759,766円で、前年度末に比べ94,651,747円（13.3%）の増加している。

「車両及び運搬具」は、201,699円で、前年度末に比べ40,157円（16.6%）減少している。これは新規取得資産の増及び減価償却による帳簿価格の減によるものである。

「工具器具及び備品」は、555,218円で、前年度末と増減はない。

「建設仮勘定」は208,703,249円で、前年度末に比べ6,201,142円（2.9%）減少している。これは供用開始に伴い、それぞれの資産へ振替したことによるものである。

無形固定資産は「施設利用権」の1,700,243,723円で資産の6.5%を占めており、前年度末に比べ103,277,951円（5.7%）減少している。これは期間の経過に伴う減価償却費分の減である。

② 流動資産

流動資産は総額177,752,815円で、資産の0.7%を占めており、前年度末に比べ32,302,005円（22.2%）増加している。これは主に前年度と比べ現金預金の増によるものである。

「現金預金」は100,999,265円で、前年度末に比べ27,097,846円（36.7%）増加しており、当座預金100,999,265円により保管されている。

「未収金」は77,001,550円で、前年度末に比べ5,192,159円（7.2%）増加している。主なものは、下水道使用料（過年度使用料含む）の未収金51,552,617円、県補助金15,009,500円である。

(2) 負 債

負債の総額は20,281,370,441円で、前年度末に比べ1,006,626,206円（4.7%）の減少となった。

① 固定負債

固定負債は9,824,591,896円で、企業債残高のうち、期末より償還期限が1年以内に到達する部分を除いたものである。負債及び資本の37.7%を占めており、前年度末に比べ1,295,433,666円（11.6%）減少している。

② 流動負債

流動負債は、2,262,515,167円で、負債及び資本の8.7%を占めている。期末より1年以内に償還期限の到達する、短期「企業債」は、2,084,762,352円で負債及び資本の8.0%を占めており、前年度末に比べ477,123,388円（29.7%）増加している。

「未払金」は171,861,297円で、前年度末に比べ56,107,467円（48.5%）増加している。主な内訳は、営業費用にかかる未払金が72,677,989円、建設改良費未払金が46,386,353円、歳入戻出未済額が52,796,375円である。

③ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付されてきた補助金や負担金等19,364,594,276円から、減価償却見合い分として収益化した11,170,330,898円を減じた、8,194,263,378円を計上している。

（3）資 本

資本の総額は5,755,425,533円で、前年度末に比べ264,639,291円（4.8%）の増加となった。

① 資本金

資本金は5,370,705,214円で、負債及び資本の20.6%を占めている。前年度末に比べ291,073,291円（5.7%）増加している。これは一般会計からの出資金である。

② 剰余金

剰余金は384,720,319円で、前年度末に比べ26,434,000円（6.4%）減少している。

「資本剰余金」は384,720,319円で、土地の取得に伴い交付されてきた国県補助金と負担金を計上しており、前年度と同額となっている。

当年度の企業の営業活動の結果、発生した当該年度純収益△26,434,000円は、前年度からの「繰越利益剰余金」とあわせて処理され、前年度末処分利益剰余金26,434,000円に当該年度純収益△26,434,000円を合わせた0円が「利益剰余金」となっている。

下水道料金の未収状況については、表 7 表のとおりである。

(R 7. 5 月末現在)													(単位：件・円)
区 分	25年度以前分	26年度分	27年度分	28年度分	29年度分	30年度分	元年度分	2 年度分	3 年度分	4 年度分	5 年度分	6 年度分	計
5 年度 件数	1,185	138	156	159	177	243	251	215	244	306	11,521	－	14,595
決算額 金額	3,486,749	404,998	516,746	526,080	559,479	748,919	833,030	778,767	1,161,559	1,072,504	39,167,902	－	49,256,733
過年度 件数												－	0
遡及調定額 金額												－	0
過年度 件数											34	－	34
還付額 金額											159,016	－	159,016
6 年度 件数	17	22	24	19	36	55	25	19	32	60	11,118	－	11,427
収納額 金額	36,139	111,648	88,052	85,413	99,226	225,603	105,928	69,026	134,657	226,869	37,372,851	－	38,555,412
6 年度 件数	100						12					－	112
不納欠損額 金額	216,300						14,322	0	0	0	0	－	230,622
滞納解消率 件数	9.87%	15.94%	15.38%	11.95%	20.34%	22.63%	14.74%	8.84%	13.11%	19.61%	96.79%	－	
金額	7.24%	27.57%	17.04%	16.24%	17.74%	30.12%	14.44%	8.86%	11.59%	21.15%	95.81%	－	
6 年度 件数	1,068	116	132	140	141	188	214	196	212	246	369	11,594	14,616
決算額 金額	3,234,310	293,350	428,694	440,667	460,253	523,316	712,780	709,741	1,026,902	845,635	1,636,035	41,240,934	51,552,617
7 年 4 月 件数	1		3	3	2	2	5	5			17	10,207	10,245
収納額 金額	2,108		9,931	6,918	7,850	5,474	25,780	21,549	3,586		57,902	36,531,932	36,673,030
7 年 5 月 件数	1	0	2	3	0	1	3	3	2	2	4	406	427
収納額 金額	3,901	0	7,583	8,475	4,696	1,188	15,915	5,998	9,482	10,987	22,372	1,249,210	1,339,807
7 年 5 月末 件数	1,066	116	127	134	139	185	206	188	210	244	348	981	3,944
未納額 金額	3,228,301	293,350	411,180	425,274	447,707	516,654	671,085	682,194	1,013,834	834,648	1,555,761	3,459,792	13,539,780

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 25,914,000 円に対して、決算額では 100,999,265 円と 75,085,265 円多く残る結果となった。

資金期首残高 73,901,419 円に、令和 6 年度の資金増加額 27,097,846 円（業務活動によるキャッシュ・フロー 660,250,944 円、投資活動によるキャッシュ・フロー △105,916,111 円、財務活動によるキャッシュ・フロー △527,236,987 円）を加えた結果、資金期末残高は 100,999,265 円となった。

令和 6 年度 宍粟市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	△ 26,434,000	△ 26,434,000
減価償却費	908,333,000	911,413,970	3,080,970
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増加額	△ 99,000	△ 12,000	87,000
賞与引当金の増加額	34,000	220,000	186,000
長期前受金戻入額	△ 279,864,000	△ 283,833,524	△ 3,969,524
受取利息及び受取配当金	△ 1,000	0	1,000
支払利息	140,166,000	136,830,403	△ 3,335,597
固定資産除却損	2,980,000	5,572,652	2,592,652
未収金の減少額	△ 4,838,000	△ 5,192,159	△ 354,159
未払金の増加額	△ 3,077,000	56,107,467	59,184,467
たな卸資産の増加額	0	0	0
預り金の増加額	0	2,408,538	2,408,538
前払金の増加額		0	0
小 計	763,634,000	797,081,347	33,447,347
利息及び配当金の受取額	1,000	0	△ 1,000
利息の支払額	△ 140,166,000	△ 136,830,403	△ 3,335,597
業務活動によるキャッシュ・フロー	623,469,000	660,250,944	30,110,750
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 170,609,000	△ 142,697,702	27,911,298
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	44,007,000	36,781,591	△ 7,225,409
工事負担金等による収入	2,500,000	0	△ 2,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,102,000	△ 105,916,111	18,185,889
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	806,700,000	789,100,000	△ 17,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,607,641,000	△ 1,607,410,278	230,722
他会計からの出資金による収入	293,594,000	291,073,291	△ 2,520,709
受益者負担金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 507,347,000	△ 527,236,987	△ 19,889,987
4. 資金増加（減少）額	△ 7,980,000	27,097,846	35,077,846
5. 資金期首残高	33,894,000	73,901,419	40,007,419
6. 資金期末残高	25,914,000	100,999,265	75,085,265

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

本市の下水道事業は、市民が衛生的で快適な生活を送り、公共用水域の水質保全を図る重要な役割を担っており、これまでに複数の拡張工事と他事業の統合を重ね、安定的に経営を行っているが、処理区域内人口の減少により、水洗化率（対処理区域内人口）は95.4%と数値の上では前年度から

0.5ポイント下回っている。

事業規模としては、水洗化人口23,824人、年間汚水処理量は3,556,415 m^3 となり、前年度より105,388 m^3 の減少となっている。また、年間有収水量は2,694,617 m^3 となり、前年度より37,956 m^3 の減少となっている。

今年度の主要施策としては、雨水の適切な排水及び内水氾濫の防止対策として、山田千本屋雨水幹線整備事業を継続して実施し、下水道の長寿命化計画に基づき、農業集落排水施設機能強化工事（西河内）として、処理施設の機械設備及び電気設備の更新等が実施されている。また、将来にわたり健全な下水処理を行うために下水道事業施設統廃合事業として、下水道施設統廃合実施計画策定業務が実施されている。

経営状況については、経常損益、当該年度純損益とも△26,434,000円となっている。下水道事業特別会計は、一般会計からの地方公営企業法の基準外を含めた繰入金により成り立っており、原則、損益計算及び現金収支ベースで収支均衡となる決算としているが、この△26,434,000円は前年度からの収益的収支の繰越額の財源分であり、前年度繰越利益剰余金とあわせて、当年度末処分利益剰余金は0円となっている。

過疎化や少子高齢化による生活排水人口の減少に伴い、今後、使用料収入も減少傾向で推移するものとする。このような厳しい経営環境にあって、将来にわたり安定した事業運営を維持するため、従来の経営戦略を統合し、穴栗市下水道事業経営戦略を策定した。この中長期的な計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合等を進めるとともに、適正な下水道使用料水準の検討を含め、さらなる事業の効率化に努められたい。

本市の「経常収支比率」は98.28%、経営の効率性を示す「経費回収率」は82.27%となっている。経費回収率については、汚水処理に要した費用から公費負担分を差し引いた汚水処理費で算出した率であり、前年度から11.11ポイント下回った。料金収入だけでは費用を賄いきれず、一般会計からの繰入金収入に依存している状況である。今後、人口減少により使用料収入が減少することが予想され、さらなる経営努力が必要である。

債務の状況を示す「企業債元利償還金対料金収入比率」は437.05%と他市との比較はできないが高い水準である。広大な処理区域、高低差の大きな本市では、やむを得ない状況ではあるが、今後も施設の長寿命化や統廃合等を進められたい。

施設の状況を示す「施設老朽化率」は18.23%となっている。管路の老朽化率は低いが、供用開始後20年以上が経過している施設があるなど、処理施設及びマンホールポンプ等の老朽化が進んでいる。経営状況を分析しながら、計画的な機器更新等を行っていく必要がある。

今年度末の下水道使用料の未収金（第7表 下水道使用料の未収状況参照）については、当年度分は前年度より若干増加したが、全体の未収金としては減少の傾向にある。滞納金徴収業務については、滞納者個々の状況を把握し理解しながら、安易に不納欠損とならないよう分納誓約を取るなど、引き続き、従来の取り組みを強化し未収金の解消に向け、水道料金、住宅使用料等の徴収と連携しながら、建設部全体で取り組まれたい。

参考資料 令和6年度経営分析表(下水道)

項 目	数 値	算 定 方 式	指 標 の 意 味	分析の考え方
①経営・財政面での指標				
経常収支比率 (経営の健全性)	98.28%	経常収益額／経常費用額 1,506,887千円 / 1,533,321千円	当年度において、料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表したものの。赤字・黒字、経営の効率性等を表すもので、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	6.70%	(現金・預金残高＋有価証券等の額) ／経常収益額 (100,998千円 ＋ 0千円) ／ 1,506,887千円	当該年度における収益規模(≒事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。(資金不足(比率)を生じる前のシグナルと考える見方もある。)
②経営の効率性				
経費回収率 (経営の効率性)	82.27%	供給単価の額／汚水処理原価の額 148.11円 / 180.02円	料金で回収するべき経費(原価)について、どの程度それが可能となっているかを表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の効率性等を評価することが妥当と考えられる。
③債務の状況				
企業債元利償還金対料金収入比率(債務の重さ)	437.05%	企業債元利償還金の額／料金収入の額 (1,607,410千円 ＋ 136,831千円) ／ 399,092千円	当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表したものの。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合等には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
④施設の状況				
減価償却累計率 (施設の老朽化の度合(会計の観点から))	55.99%	減価償却累計額／償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 29,533,536千円 / 52,751,097千円	固定資産(施設・設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものである。固定資産の減価償却は、毎年、【取得価額／耐用年数】を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている。資金残高対事業収支比率が低水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
施設老朽化率 (施設老朽化の度合(実体の観点から))	18.23%	一定年数(法定耐用年数)を経過した 償却資産取得価額／償却資産取得価額 9,618,193千円 / 52,751,097千円	施設の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表した指標である。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる
⑤投資の効果				
更新率 (施設老朽化への対策)	0.17%	更新投資の額／償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 88,869千円 / 52,751,097千円	固定資産(施設・設備)の整備・取得に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況(経常収支比率や資金残高対事業収支比率)を把握するに当たっての補助的な指標である。	老朽化が進んでいる場合にはこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができていないか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている。資金残高対事業収支比率が低水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。 なお、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。 また、更新を実体面からも把握するため、補助的な指標として、管路更新率(当該年度に更新した管路延長／管路総延長)等を把握することも考えられる。
⑥事業の効果				
有収率 (施設の効率性)	75.73%	年間有収水量／年間汚水処理量 2,694,617m ³ / 3,558,239m ³	施設・設備が対応する水量のうち、料金徴収等の対象とするものの割合を表した指標であり、施設・設備の経営面での効率性等を表したものの。	経営状況が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設利用率 (施設の活用度)	53.27%	現在晴天時平均処理水量 ／現在処理能力(晴天時) 6,355m ³ / 11,930m ³	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合(いずれも年間平均)を表した指標であり、施設・設備の事業実施面での効率性を表したものの。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価されるが、当該地方公共団体に特有の事情により低水準である等の場合(例：渇水や天災等に備えて高水準の能力を維持している。時期によっては配水量・処理量が大きく変化する等)には、年間や近年の最大配水量を記載するなど、その旨を明らかにすることが適当である。 一方で、外形的な能力(いわゆる「カタログスペック」)が高いため、稼働率が低くとも老朽化に伴う性能劣化等により実質的な能力が低下している(実際の稼働率は高い)場合もあり得る。経営状況の精微な把握や更新投資の検討等に当たっては、実質的な能力を把握することが望ましいことに留意が必要である。

病院事業特別会計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

当年度の入院・外来を合わせた延べ患者数は140,517人で、前年度に比べると5,820人（4.3%）増加している。主な内訳は、診療科目別に産婦人科が887人（5.3%）減少したが、内科は2,365人（3.9%）、外科は1,471人（11.2%）、整形外科は1,622人（17.3%）、小児科は747人（5.9%）増加する結果となっている。

入院延べ患者数は49,085人で1日平均134.5人となっている。前年度に比べると3,572人（7.8%）増加しており、病床利用率についても75.6%と前年度と比べ6.1ポイントの増となっている。診療科目別では、内科1,773人（7.0%）、外科1,278人（17.5%）、整形外科1,069人（22.6%）、放射線科7人（皆増）の4科が増加しているが、小児科61人（3.2%）、泌尿器科247人（20.0%）産婦人科247人（5.1%）の3科が減少している。

外来延べ患者数は91,432人で1日平均376.3人となっており、前年度に比べ2,248人（2.5%）増加している。診療科目別では、内科592人（1.7%）、外科193人（3.3%）、整形外科553人（11.9%）、眼科235人（8.7%）、放射線科124人（5.5%）、小児科808人（7.6%）、泌尿器科128人（1.5%）、皮膚科47人（3.8%）、耳鼻咽喉科234人（10.1%）の9科は増加しているが、産婦人科640人（5.4%）、精神科26人（0.6%）の2科が減少している。

第1表 業務量の比較

（単位：人・円・床・%）

区 分			令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
					差 引	率
患 者 数	入 院	年 間	49,085	45,513	3,572	7.8
		一 日 平 均	134.5	124.4	10.1	8.1
	外 来	年 間	91,432	89,184	2,248	2.5
		一 日 平 均	376.3	367.0	9.3	2.5
	計	年 間	140,517	134,697	5,820	4.3
診 療 収 入	入 院	一人一日当たり	46,016	47,441	△ 1,425	△ 3.0
	外 来	一人一日当たり	13,429	13,774	△ 345	△ 2.5
年 度 末 病 床 数			178	179	△ 1	△ 0.6
病 床 利 用 率			75.6	69.5	6.1	8.8

※診療収入には、その他医業収益を含まない。

診療科別患者数の状況は、第2表のとおりである。

第2表 診療科別入院・外来患者数等の状況

(単位 : 人・件・%)

区 分			令和6年度		令和5年度		対前年度増減		
			延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	率
入 院	内 科		27,277	74.7	25,504	69.7	1,773	5.0	7.0
	外 科		8,566	23.5	7,288	19.9	1,278	3.6	17.5
	整 形 外 科		5,791	15.9	4,722	12.9	1,069	3.0	22.6
	眼 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	放 射 線 科		7	0.0	0	0.0	7	0.0	皆増
	小 児 科		1,847	5.1	1,908	5.2	△ 61	△ 0.1	△ 3.2
	泌 尿 器 科		986	2.7	1,233	3.4	△ 247	△ 0.7	△ 20.0
	皮 膚 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	産 婦 人 科		4,611	12.6	4,858	13.3	△ 247	△ 0.7	△ 5.1
	耳 鼻 咽 喉 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	精 神 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	リハビリテーション科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計		49,085	134.5	45,513	124.4	3,572	10.1	7.8
外 来	内 科		35,604	146.5	35,012	144.1	592	2.4	1.7
	外 科		5,994	24.7	5,801	23.9	193	0.8	3.3
	整 形 外 科		5,186	21.3	4,633	19.1	553	2.2	11.9
	眼 科		2,949	12.1	2,714	11.2	235	0.9	8.7
	放 射 線 科		2,372	9.8	2,248	9.3	124	0.5	5.5
	小 児 科		11,468	47.2	10,660	43.9	808	3.3	7.6
	泌 尿 器 科		8,588	35.3	8,460	34.8	128	0.5	1.5
	皮 膚 科		1,271	5.2	1,224	5.0	47	0.2	3.8
	産 婦 人 科		11,215	46.2	11,855	48.8	△ 640	△ 2.6	△ 5.4
	耳 鼻 咽 喉 科		2,554	10.5	2,320	9.5	234	1.0	10.1
	精 神 科		4,231	17.4	4,257	17.5	△ 26	△ 0.1	△ 0.6
	リハビリテーション科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計		91,432	376.3	89,184	367.0	2,248	9.3	2.5
合 計	内 科		62,881	221.2	60,516	213.8	2,365	7.4	3.9
	外 科		14,560	48.2	13,089	43.8	1,471	4.4	11.2
	整 形 外 科		10,977	37.2	9,355	32.0	1,622	5.2	17.3
	眼 科		2,949	12.1	2,714	11.2	235	0.9	8.7
	放 射 線 科		2,379	9.8	2,248	9.3	131	0.5	5.8
	小 児 科		13,315	52.3	12,568	49.1	747	3.2	5.9
	泌 尿 器 科		9,574	38.0	9,693	38.2	△ 119	△ 0.2	△ 1.2
	皮 膚 科		1,271	5.2	1,224	5.0	47	0.2	3.8
	産 婦 人 科		15,826	58.8	16,713	62.1	△ 887	△ 3.3	△ 5.3
	耳 鼻 咽 喉 科		2,554	10.5	2,320	9.5	234	1.0	10.1
	精 神 科		4,231	17.4	4,257	17.5	△ 26	△ 0.1	△ 0.6
	リハビリテーション科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計		140,517	510.8	134,697	491.4	5,820	19.4	4.3
人 間 ド ッ ク			0		0		0		-
1 日 ド ッ ク			42		0		42		皆増
脳 ド ッ ク			0		0		0		-
分 娩 件 数			155		185		△ 30		△ 16.2
病 床 利 用 率			75.6%		69.5%		6.1%		8.8
病床利用率(全国平均)				64.0%			-		-

1. 1日平均患者数は、入院は365日、外来は243日で算出した。(令和5年度は入院366日、外来243日)

2. 病床利用率(全国平均)は、令和5年度地方公営企業決算状況調査による、100～199床の一般病院の数値である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

病院事業収益は予算額 4,249,069,000 円に対して決算額 4,054,182,983 円（税込）で、執行率は 95.4%となっている。医業収益で決算額 3,689,785,866 円（執行率 94.6%）、医業外収益で決算額 364,397,117 円（執行率 104.6%）となっている。

病院事業費用は予算額 4,491,798,000 円に対して決算額 4,395,738,236 円で、執行率は 97.9%となっている。主な不用額は給与費で 81,420,753 円（執行率 96.7%）、材料費で 11,561,585 円（執行率 98.5%）、経費で 3,255,505 円（執行率 99.7%）となっている。

第3表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病 院 事 業 収 益	4,249,069,000	100.0%	4,054,182,983	100.0%	△ 194,886,017	95.4%
(1) 医 業 収 益	3,900,538,000	91.8%	3,689,785,866	91.0%	△ 210,752,134	94.6%
① 入 院 収 益	2,343,062,000	55.1%	2,258,873,652	55.7%	△ 84,188,348	96.4%
② 外 来 収 益	1,318,780,000	31.0%	1,228,977,418	30.3%	△ 89,802,582	93.2%
③ そ の 他 医 業 収 益	238,696,000	5.6%	201,934,796	5.0%	△ 36,761,204	84.6%
(2) 医 業 外 収 益	348,531,000	8.2%	364,397,117	9.0%	15,866,117	104.6%
① 受 取 利 息 配 当 金	1,000	0.0%	806,575	0.0%	805,575	80657.5%
② 他 会 計 補 助 金	187,559,000	4.4%	187,553,548	4.6%	△ 5,452	100.0%
③ 補 助 金	6,476,000	0.2%	8,839,300	0.2%	2,363,300	136.5%
④ 患 者 外 給 食 収 益	1,457,000	0.0%	2,125,930	0.1%	668,930	145.9%
⑤ 長 期 前 受 金 戻 入	124,189,000	2.9%	128,502,206	3.2%	4,313,206	103.5%
⑥ そ の 他 医 業 外 収 益	28,849,000	0.7%	36,569,558	0.9%	7,720,558	126.8%
1 病 院 事 業 費 用	4,491,798,000	100.0%	4,395,738,236	100.0%	96,059,764	97.9%
(1) 医 業 費 用	4,448,415,000	99.0%	4,352,422,235	99.0%	95,992,765	97.8%
① 給 与 費	2,470,764,000	55.0%	2,389,343,247	54.4%	81,420,753	96.7%
② 材 料 費	789,718,000	17.6%	778,156,415	17.7%	11,561,585	98.5%
③ 経 費	958,803,000	21.3%	955,547,495	21.7%	3,255,505	99.7%
④ 減 価 償 却 費	212,306,000	4.7%	211,895,388	4.8%	410,612	99.8%
⑤ 資 産 減 耗 費	3,001,000	0.1%	5,001,569	0.1%	△ 2,000,569	166.7%
⑥ 研 究 研 修 費	13,823,000	0.3%	12,478,121	0.3%	1,344,879	90.3%
(2) 医 業 外 費 用	43,383,000	1.0%	43,316,001	1.0%	66,999	99.8%
① 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,168,000	0.5%	20,920,409	0.5%	247,591	98.8%
② 長 期 前 払 消 費 税 償 却	4,740,000	0.1%	5,059,333	0.1%	△ 319,333	106.7%
③ 患 者 外 給 食 材 料 費	1,358,000	0.0%	1,357,547	0.0%	453	100.0%
④ 医 業 外 雑 損 失	7,602,000	0.2%	7,682,612	0.2%	△ 80,612	101.1%
⑤ 消 費 税	8,515,000	0.2%	8,296,100	0.2%	218,900	97.4%
(3) 特 別 損 失		0.0%		0.0%	0	
① 過 年 度 損 益 修 正 損		0.0%		0.0%	0	

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第4表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 397,960,036 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 562,690,282 円となっている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 403,360,000 円に対して決算額 397,960,036 円で、執行率は 98.7% である。

企業債の決算額は 170,800,000 円で資本的収入の 42.9%を占めており、医療機器整備事業に 49,900,000 円及び新病院整備事業に 120,900,000 円充当されている。

他会計出資金の決算額は 201,579,832 円で地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入金である。

補助金の決算額 23,580,204 円は医師、看護師等修学資金及び新病院整備に要する経費に係る一般会計からの繰入金である。

長期貸付金返済 1,000,000 円は、修学資金の返済金であり、寄附金 1,000,000 円は新病院整備事業に係る寄附金である。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 569,738,000 円に対して決算額 562,690,282 円で、執行率は 98.8% である。

建設改良費の決算額は 211,704,663 円で、資本的支出の 37.6%を占めている。内訳は診療機能の充実を図るための機器整備として FPD システム、生体情報モニタ及び全自動錠剤分包機等の資産購入費 49,982,400 円、新病院整備基本・実施・造成設計業務及び新病院整備基本・実施設計・コンストラクション・マネジメント業務等の新病院整備事業費 161,722,263 円である。

企業債償還金の決算額は 338,982,794 円で、資本的支出の 60.2%を占めている。内訳は病院改良事業債 48,913,829 円、器械備品購入債 101,875,734 円、病院建設事業債 177,999,062 円、病院事業用地債 10,194,169 円である。

長期貸付金の決算額は 12,002,825 円で、資本的支出の 2.1%を占めている。内訳は修学資金で医師修学資金 4,800,000 円、看護師等修学資金 6,002,825 円、薬剤師修学資金 1,200,000 円となっている。

第4表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	403,360,000	100.0%	397,960,036	100.0%	△ 5,399,964	98.7%
(1) 企 業 債	177,200,000	43.9%	170,800,000	42.9%	△ 6,400,000	96.4%
① 企 業 債	177,200,000	43.9%	170,800,000	42.9%	△ 6,400,000	96.4%
(2) 他 会 計 出 資 金	201,580,000	50.0%	201,579,832	50.7%	△ 168	100.0%
① 他 会 計 出 資 金	201,580,000	50.0%	201,579,832	50.7%	△ 168	100.0%
(3) 補 助 金	23,579,000	5.8%	23,580,204	5.9%	1,204	100.0%
① 補 助 金	23,579,000	5.8%	23,580,204	5.9%	1,204	100.0%
(4) 他 会 計 負 担 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 他 会 計 負 担 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 長 期 貸 付 金 返 済	1,000,000	0.2%	1,000,000	0.3%	0	100.0%
① 長 期 貸 付 金 返 済	1,000,000	0.2%	1,000,000	0.3%	0	100.0%
(5) 寄 附 金	1,000	0.0%	1,000,000	0.3%	999,000	100000.0%
① 寄 附 金	1,000	0.0%	1,000,000	0.3%	999,000	100000.0%
1 資 本 的 支 出	569,738,000	100.0%	562,690,282	100.0%	7,047,718	98.8%
(1) 建 設 改 良 費	218,752,000	38.4%	211,704,663	37.6%	7,047,337	96.8%
① 資 産 購 入 費	50,000,000	8.8%	49,982,400	8.9%	17,600	100.0%
② 病 院 改 良 工 事 費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
③ 新 病 院 整 備 事 業 費	168,751,000	29.6%	161,722,263	28.7%	7,028,737	95.8%
(2) 企 業 債 償 還 金	338,983,000	59.5%	338,982,794	60.2%	206	99.9%
① 企 業 債 償 還 金	338,983,000	59.5%	338,982,794	60.2%	206	99.9%
(3) 長 期 貸 付 金	12,003,000	2.1%	12,002,825	2.1%	175	99.9%
① 長 期 貸 付 金	12,003,000	2.1%	12,002,825	2.1%	175	99.9%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第5表のとおりである。

当年度は、収益（医業収益・医業外収益）4,041,610,332 円に対し、費用（医業費用・医業外費用）4,383,541,594 円で、差引△341,931,262 円の経常損益となっている。当年度は特別損失の計上がないため、当該年度純損益も同額となり、当該年度未処分利益剰余金は2,134,021,830 円となっている。

前年度と比べると、収益は72,050,243 円（1.8%）減少し、費用は255,233,507 円（6.2%）増加し、差引当該年度純損益は前年度よりも327,283,750 円減少している。

医業収支比率は87.1%で前年度より3.1ポイント下がり、経常収支比率は92.2%で前年度より7.4ポイント下がっている。

第5表 損益状況の比較

(単位 : 円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	4,041,610,332	100.0%	4,113,660,575	100.0%	△ 72,050,243	△ 1.8
医 業 収 益	3,679,798,012	91.0%	3,584,802,612	87.1%	94,995,400	2.6
入 院 収 益	2,258,695,560	55.9%	2,159,187,428	52.5%	99,508,132	4.6
外 来 収 益	1,227,886,015	30.4%	1,228,434,084	29.9%	△ 548,069	△0.1
そ の 他 医 業 収 益	193,216,437	4.8%	197,181,100	4.8%	△ 3,964,663	△ 2.0
医 業 外 収 益	361,812,320	9.0%	528,857,963	12.9%	△ 167,045,643	△ 31.6
受 取 利 息 ・ 配 当 金	806,575	0.0%	0	-	806,575	皆増
他 会 計 補 助 金	187,553,548	4.6%	192,541,000	4.7%	△ 4,987,452	△ 2.6
補 助 金	8,839,300	0.2%	160,554,600	3.9%	△ 151,715,300	△ 94.5
患 者 外 給 食 収 益	1,932,682	0.0%	1,820,385	0.0%	112,297	6.2
長 期 前 受 金 戻 入	128,502,206	3.2%	132,154,100	3.2%	△ 3,651,894	△ 2.8
そ の 他 医 業 外 収 益	34,178,009	0.8%	41,787,878	1.0%	△ 7,609,869	△ 18.2
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
費 用	4,383,541,594	100.0%	4,128,308,087	100.0%	255,233,507	6.2
医 業 費 用	4,222,772,332	96.3%	3,972,970,450	96.2%	249,801,882	6.3
給 与 費	2,387,529,339	54.5%	2,296,010,705	55.6%	91,518,634	4.0
材 料 費	707,925,009	16.1%	668,122,595	16.2%	39,802,414	6.0
経 費	899,023,710	20.5%	779,514,570	18.9%	119,509,140	15.3
減 価 償 却 費	211,895,388	4.8%	218,301,878	5.3%	△ 6,406,490	△ 2.9
資 産 減 耗 費	5,001,569	0.1%	1,265,216	0.0%	3,736,353	295.3
研 究 研 修 費	11,397,317	0.3%	9,755,486	0.2%	1,641,831	16.8
医 業 外 費 用	160,769,262	3.7%	155,337,637	3.8%	5,431,625	3.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,920,409	0.5%	23,357,409	0.6%	△ 2,437,000	△ 10.4
長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,059,333	0.1%	4,784,770	0.1%	274,563	5.7
患 者 外 給 食 材 料 費	1,257,102	0.0%	1,144,470	0.0%	112,632	9.8
医 業 外 雑 損 失	7,682,612	0.2%	8,728,475	0.2%	△ 1,045,863	△ 12.0
消 費 税	125,849,806	2.9%	117,322,513	2.8%	8,527,293	7.3
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-
経 常 損 益	△ 341,931,262		△ 14,647,512		△ 327,283,750	
当 該 年 度 純 損 益	△ 341,931,262		△ 14,647,512		△ 327,283,750	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動	0		0		0	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,475,953,092		2,490,600,604		△ 14,647,512	
当 該 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	2,134,021,830		2,475,953,092		△ 341,931,262	
医 業 損 益 (医 業 収 益 - 医 業 費 用)	△ 542,974,320		△ 388,167,838		△ 154,806,482	
医 業 収 支 比 率 (医 業 収 益 / 医 業 費 用)	87.1%		90.2%		△ 3.0%	
経 常 収 支 比 率 (収 益 / 費 用)	92.2%		99.6%		△ 7.4%	

備考 金額に消費税は含まれていない。

(2) 収 益

① 医業収益

医業収益は 3,679,798,012 円で、前年度に比べ入院患者数、外来患者数ともに増加し、結果収益は 94,995,400 円（2.6%）前年度より増加している。

入院収益は 2,258,695,560 円で、収益の 55.9%を占めており、一人当たりの診療単価は下がったが、患者数が増加したことにより、前年度に比べ 99,508,132 円（4.6%）増加している。

外来収益は 1,227,886,015 円で、収益の 30.4%を占めており、患者数は増加したが一人当たりの診療単価が下がったことにより、前年度に比べ 548,069 円（0.04%）減少している。

その他医業収益については、193,216,437 円で、前年度に比べ 3,964,663 円（2.0%）減少している。内訳としては、入院患者数、外来患者数の増に伴う室料差額収益、医療相談収益及びその他医業収益は増加したが、救急に要する一般会計繰入金が減少している。

② 医業外収益

医業外収益は 361,812,320 円で、前年度に比べ 167,045,643 円（31.6%）減少している。

受取利息・配当金は 806,575 円で、定期預金の受取利息である。

他会計補助金は地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入金 187,553,548 円で、前年度に比べ 4,987,452 円（2.6%）減少している。

補助金は 8,839,300 円で、前年度に比べ 151,715,300 円（94.5%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症関連補助金の皆減によるものである。

長期前受金戻入は 128,502,206 円で、前年度に比べ 3,651,894 円（2.8%）減少している。これは、減価償却費見合い分の収益化額の減によるものである。

③ 特別利益

計上されていない。

(3) 費 用

① 医業費用

医業費用は 4,222,772,332 円で、前年度に比べ 249,801,882 円（6.3%）増加している。

給与費は 2,387,529,339 円で、医師及び看護師等の給料等であり、費用の 54.5%を占めており、前年度に比べ 91,518,634 円（4.0%）増加している。これは、約 30 年ぶりの高水準な人事院勧告によるものである。

材料費は 707,925,009 円で、費用の 16.1%を占めており、前年度に比べ 39,802,414 円（6.0%）増加している。これは、主に抗がん剤を用いた化学療法を受けられる患者の増加等による薬品費の増、入院患者数、外来患者数の増加に伴う診療材料費の増によるものである。

経費は 899,023,710 円で、費用の 20.5%を占めており、前年度に比べ 119,509,140 円

(15.3%) 増加している。これは主に吸収式冷温水機の修繕による修繕費の増、人件費の高騰及び物価高騰による委託料の増である。

減価償却費は 221,895,388 円で、費用の 4.8%を占めており、前年度に比べ 6,406,490 円(2.9%) 減少している。

資産減耗費は 5,001,569 円で前年度より増加し、研究研修費は 11,397,317 円で前年度より増加している。

② 医業外費用

医業外費用は 160,769,262 円で、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したが、消費税等の増加により、前年度に比べ 5,431,625 円(3.5%) 増加となっている。

③ 特別損失

計上されていない。

(4) 医業収益と医業費用

医業収益 3,679,798,012 円に対し、医業費用は 4,222,772,332 円で、医業収支は△542,974,320 円となり、前年度に比べ医業損益は 154,806,482 円の減となっている。

患者 1 人当たりの医業収益と医業費用の前年度比較は、第 6 表のとおりである。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は 26,180 円で、入院は 1,444 円の減、外来は 484 円の減となっている。

患者 1 人 1 日当たりの医業費用 30,043 円で、前年度に比べ 547 円の増となり、患者 1 人 1 日当たりの医業収支は 3,863 円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が 981 円の増となっている。

第6表 患者 1 人当たりの医業収益と医業費用

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度増減		
	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日当 たりの収益また は費用
入 院 収 益	2,339,777,916	49,085	47,668	2,235,222,173	45,513	49,112	104,555,744	3,572	△ 1,444
外 来 収 益	1,340,020,096	91,474	14,649	1,349,580,439	89,184	15,133	△ 9,560,344	2,290	△ 484
医業収益計①	3,679,798,012	140,559	26,180	3,584,802,612	134,697	26,614	94,995,400	5,862	△ 434
給 与 費	2,387,529,339		16,986	2,296,010,705		17,046	91,518,634		△ 60
材 料 費	707,925,009		5,036	668,122,595		4,960	39,802,414		76
経 費	899,023,710		6,396	779,514,570		5,787	119,509,140		609
減価償却費	211,895,388		1,508	218,301,878		1,621	△ 6,406,490		△ 113
資産減耗費	5,001,569		36	1,265,216		9	3,736,353		27
研究研修費	11,397,317		81	9,755,486		72	1,641,831		9
医業費用計②	4,222,772,332	140,559	30,043	3,972,970,450	134,697	29,496	249,801,882	5,862	547
①－②	△ 542,974,320		△ 3,863	△ 388,167,838		△ 2,882	△ 154,806,482		△ 981
医業収益対医業 費用比率(①/②)	87.1%			90.2%			-3.0%		

備考 1. 患者 1 人当たりの収益または費用については、収益・費用を延患者数で除している。ただし、費用については入院と外来を区分することが困難なため延患者数の合計で除している。

2. 入院患者数には人間ドック人数を、外来患者数には 1 日ドック・脳ドックの人数を加算している。(令和 6 年度は 1 日ドックのみ)

3. その他医業収益の内、室料差額収益については入院収益に、他会計負担金については外来収益に加算し、それ以外については入院と外来の収益比により案分している。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第7表のとおりである。

(1) 資産

資産総額は5,923,237,768円で、前年度末に比べ436,972,332円(6.9%)の減少となった。

① 固定資産

固定資産は3,598,075,868円で、前年度末に比べ102,706,168円(2.9%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は3,229,570,533円で、前年度末に比べ12,501,739円(0.4%)減少している。

土地については、638,255,744円で、前年度末と同額となっている。

建物は1,554,127,124円で、減価償却により117,298,676円(7.0%)減少している。

構築物は6,305,942円で、減価償却により612,900円(8.9%)減少している。

器械備品は395,597,607円で、前年度末に比べ52,411,812円(11.7%)減少している。新規購入・更新により45,438,546円増加しているが、除却に伴う資産減耗により88,903,200円、減価償却により8,947,158円減少している。

車両は960,581円で、減価償却により578,614円(37.6%)減少している。

本年度の建設仮勘定は634,323,535円で、新病院整備により158,400,263円(33.3%)増加となっている。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は、計上されていない。

(ウ) 投資

投資は368,505,335円で、前年度末に比べ115,207,907円(45.5%)増加している。これは、主に投資有価証券の購入によるものである。

② 流動資産

流動資産は2,325,161,900円で、前年度末に比べ539,678,500円(18.8%)減少している。これは、主に現金預金が531,596,376円(23.7%)未収金が11,870,761円(1.9%)減少したためである。なお、貸倒引当金、立替金は計上されていない。

(2) 負債

負債総額は2,918,894,219円で、前年度末に比べ101,837,183円(3.4%)の減少となった。

① 固定負債

地方公営企業会計制度により、償還期限が翌々年度以降に到達する企業債 1,355,954,544 円を固定負債として計上している。

② 流動負債

流動負債については、総額は 883,882,963 円で、前年度末に比べ 50,721,922 円（5.4%）減少している。これは、主に賞与引当金が 16,773,000 円（11.3%）増加したが、未払金で新病院整備事業に伴う建設改良費及び企業債の減により 50,4264,723 円（12.0%）減少したためである。

③ 繰延収益

繰延収益については、679,056,712 円で、前年度末に比べ 98,959,699 円（17.1%）増加している。繰延収益とは、医師・看護師等修学資金に対する繰り入れ及び償却資産に係る繰り入れ等の長期前受金から償却相当額及び減価償却費見合い分等の収益化累計額を除いたものである。

（３）資 本

資本総額は 3,004,343,549 円で、前年度末に比べ 335,135,149 円（10.0%）の減少となった。

① 資本金

資本金は 849,564,719 円で、前年度末に比べ 6,796,113 円（0.8%）増加している。これは、起債償還のうち減価償却しない土地分の償還に係る一般会計からの繰入金である。

② 剰余金

剰余金については、2,154,778,830 円で、前年度末に比べ 341,931,262 円（13.7%）減少している。

資本剰余金のうち、受贈財産評価額及び国庫補助金は前年度同様の 0 円で、その他補助金も、20,757,000 円で前年度と同様となっている。

利益剰余金は、当該年度純損益△341,931,262 円、その他未処分利益剰余金変動額 0 円、前年度繰越剰余金 2,475,953,092 円を合わせた 2,134,021,830 円となっている。

第7表 貸借対照表の比較

(単位 : 円・%)

区 分	令和6年度末		令和5年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	5,923,237,768	100.0%	6,360,210,100	100.0%	△ 436,972,332	△ 6.9
1 固 定 資 産	3,598,075,868	60.7%	3,495,369,700	55.0%	102,706,168	2.9
(1) 有 形 固 定 資 産	3,229,570,533	54.5%	3,242,072,272	51.0%	△ 12,501,739	△ 0.4
① 土 地	638,255,744	10.8%	638,255,744	10.0%	0	0.0
② 建 物	1,554,127,124	26.2%	1,671,425,800	26.3%	△ 117,298,676	△ 7.0
③ 構 築 物	6,305,942	0.1%	6,918,842	0.1%	△ 612,900	△ 8.9
④ 器 械 備 品	395,597,607	6.7%	448,009,419	7.0%	△ 52,411,812	△ 11.7
⑤ 車 両	960,581	0.0%	1,539,195	0.0%	△ 578,614	△ 37.6
⑥ 建 設 仮 勘 定	634,323,535	10.7%	475,923,272	7.5%	158,400,263	33.3
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 電 話 加 入 権	0	0.0%	0	0.0%	0	-
② ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 投 資	368,505,335	6.2%	253,297,428	4.0%	115,207,907	45.5
① 投 資 有 価 証 券	100,000,000	1.7%	0	-	100,000,000	皆増
② 長 期 貸 付 金	145,034,300	2.4%	140,034,300	2.2%	5,000,000	3.6
③ 長 期 前 払 消 費 税	123,471,035	2.1%	113,263,128	1.8%	10,207,907	9.0
2 流 動 資 産	2,325,161,900	39.3%	2,864,840,400	45.0%	△ 539,678,500	△ 18.8
(1) 現 金 預 金	1,712,595,123	28.9%	2,244,191,499	35.3%	△ 531,596,376	△ 23.7
(2) 未 収 金	597,864,936	10.1%	609,735,697	9.6%	△ 11,870,761	△ 1.9
(3) 貸 倒 引 当 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 貯 蔵 品	14,701,841	0.2%	10,913,204	0.2%	3,788,637	34.7
(5) 立 替 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
3 繰 延 資 産 勘 定	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
負 債 及 び 資 本	5,923,237,768	100.0%	6,360,210,100	100.0%	△ 436,972,332	△ 6.9
負 債	2,918,894,219	49.3%	3,020,731,402	47.5%	△ 101,837,183	△ 3.4
4 固 定 負 債	1,355,954,544	22.9%	1,506,029,504	23.7%	△ 150,074,960	△ 10.0
(1) 企 業 債	1,355,954,544	22.9%	1,506,029,504	23.7%	△ 150,074,960	△ 10.0
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) そ の 他 固 定 負 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
5 流 動 負 債	883,882,963	14.9%	934,604,885	14.7%	△ 50,721,922	△ 5.4
(1) 一 時 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 企 業 債	320,874,960	5.4%	338,982,794	5.3%	△ 18,107,834	△ 5.3
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 未 払 金	370,114,433	6.2%	420,541,156	6.6%	△ 50,426,723	△ 12.0
(5) 未 払 消 費 税	2,193,200	0.0%	1,465,800	0.0%	727,400	49.6
(6) 預 り 金	25,973,370	0.4%	25,661,135	0.4%	312,235	1.2
(7) 賞 与 引 当 金	164,727,000	2.8%	147,954,000	2.3%	16,773,000	11.3
(8) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
6 繰 延 収 益	679,056,712	11.5%	580,097,013	9.1%	98,959,699	17.1
(1) 長 期 前 受 金	1,385,272,397	23.4%	1,157,810,492	18.2%	227,461,905	19.6
収 益 化 累 計 額	706,215,685		577,713,479		128,502,206	22.2
資 本	3,004,343,549	50.7%	3,339,478,698	52.5%	△ 335,135,149	△ 10.0
7 資 本 金	849,564,719	14.3%	842,768,606	13.3%	6,796,113	0.8
(1) 自 己 資 本 金	849,564,719	14.3%	842,768,606	13.3%	6,796,113	0.8
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 企 業 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
② 借 換 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
8 剰 余 金	2,154,778,830	36.4%	2,496,710,092	39.3%	△ 341,931,262	△ 13.7
(1) 資 本 剰 余 金	20,757,000	0.4%	20,757,000	0.3%	0	0.0
① 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
② 国 庫 補 助 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
③ そ の 他 補 助 金	20,757,000	0.4%	20,757,000	0.3%	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,134,021,830	36.0%	2,475,953,092	38.9%	△ 341,931,262	△ 13.8
① そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	0	0.0	0	-
② 当 該 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,134,021,830		2,475,953,092		△ 341,931,262	△ 13.8
(内 当 該 年 度 純 損 益)	△ 341,931,262	—	△ 14,647,512	—		0.0

備考 有形固定資産の減価償却累計額は 6,585,034,149円である。

医業未収金状況については第 8 表のとおりである。

未収金額の状況(令和7年3月31日現在)

未収金の収納金額【 外来 】

(単位:円)

	～平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
5年度決算	1,831,270	12,000	6,330	72,560	52,140	84,040	125,920	124,000	14,820	243,730	584,020	3,613,299	6,764,129
6年 4月						4,660				15,400	540	1,359,844	1,380,444
6年 5月						2,000				16,750	3,000	694,975	716,725
6年 6月										40,000		168,306	208,306
6年 7月												299,950	299,950
6年 8月										24,210	600	330,028	354,838
6年 9月										40,000	2,000	3,000	45,000
6年 10月										40,000	4,120	322,745	366,865
6年 11月						1,000		10,440		8,040	31,960	18,020	69,460
6年 12月						2,000					40,000	8,170	50,170
7年 1月											40,000	5,500	45,500
7年 2月											40,000	9,110	49,110
7年 3月											40,000		40,000
6年度収納金額	0	0	0	0	0	9,660	0	10,440	0	184,400	202,220	3,219,648	3,626,368
不納欠損処理													
7年3月末現在	1,831,270	12,000	6,330	72,560	52,140	74,380	125,920	113,560	14,820	59,330	381,800	393,651	3,137,761
令和6年度発生額													2,293,289
合計													5,431,050

未収金の完納件数【 外来 】

	～平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
5年度決算	67	1	1	1	6	2	13	14	7	14	25	367	518
6年 4月											1	247	248
6年 5月												55	55
6年 6月										1		9	10
6年 7月												7	7
6年 8月										1		7	8
6年 9月												1	1
6年 10月										1	2	7	10
6年 11月								2		1		2	5
6年 12月											1	2	3
7年 1月											2	1	3
7年 2月											1	1	2
7年 3月											1		1
6年度完納件数	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4	8	339	353
7年3月末現在	67	1	1	1	6	2	13	12	7	10	17	28	165

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 2,179,990,000 円に対して、決算額では 1,712,595,123 円となっている。

資金期首残高 2,244,191,499 円より、令和 6 年度の資金増加額△531,596,376 円（業務活動によるキャッシュ・フロー △285,831,379 円、投資活動によるキャッシュ・フロー △279,162,035 円、財務活動によるキャッシュ・フロー 33,397,038 円）を加えた結果、資金期末残高は 1,712,595,123 円となっている。

令和6年度 中央市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 34,025,000	△ 341,931,262	△ 307,906,262
減価償却費	212,306,000	211,895,388	△ 410,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	0	△ 1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,389,000	16,773,000	7,384,000
長期前受金戻入額	△ 124,189,000	△ 128,502,206	△ 4,313,206
長期貸付金免除額	3,302,000	3,001,412	△ 300,588
受取利息及び受取配当金	△ 1,000	△ 806,575	△ 805,575
支払利息	21,697,000	20,920,409	△ 776,591
固定資産除却費	3,001,000	4,445,160	1,444,160
未収金の増減額 (△は増加)	54,824,000	11,870,761	△ 42,953,239
未払金の増減額 (△は減少)	61,369,000	△ 49,699,323	△ 111,068,323
棚卸し資産の増減額 (△は増加)	0	△ 3,788,637	△ 3,788,637
預り金 (△は減少)	0	312,235	312,235
長期前払消費税償却 (△は増加)	195,000	△ 10,207,907	△ 10,402,907
小 計	207,869,000	△ 265,717,545	△ 473,586,545
利息及び配当金の受取額	1,000	806,575	805,575
利息の支払額	△ 21,697,000	△ 20,920,409	△ 776,591
業務活動によるキャッシュ・フロー	186,173,000	△ 285,831,379	△ 473,557,561
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 197,182,000	△ 192,739,414	4,442,586
投資有価証券の取得による支出	0	△ 100,000,000	△ 100,000,000
長期貸付金の回収による収入	400,000	1,000,000	600,000
長期貸付金貸付による支出	△ 16,600,000	△ 12,002,825	4,597,175
寄附金等による収入	0	1,000,000	1,000,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	25,495,000	23,580,204	△ 1,914,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,887,000	△ 279,162,035	△ 91,275,035
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入	0	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良企業債による収入	177,200,000	170,800,000	△ 6,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 338,983,000	△ 338,982,794	206
他会計からの出資による収入	201,580,000	201,579,832	△ 168
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,797,000	33,397,038	△ 6,399,962
4. 資金増加 (減少) 額	38,083,000	△ 531,596,376	△ 569,679,376
5. 資金期首残高	2,141,907,000	2,244,191,499	102,284,499
6. 資金期末残高	2,179,990,000	1,712,595,123	△ 467,394,877

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

令和6年度の患者数の状況は、入院 49,085 人 (対前年 3,572 人増)、外来 91,432 人 (対前年 2,248 人増)、合計 140,517 人 (対前年 5,820 人増: 4.3%増) となった。

令和6年度は、コロナ病棟として運営していた4階病棟をコロナ禍前と同様の運営体制に戻し、地域

の医療機関との連携強化などにより、病床利用率は、前年度より8.8ポイントの増で75.6%となっている。

院内託児所は、定員 20 名で現在 14 名が利用している。また、医師、看護師、助産師、薬剤師を志す学生への奨学金制度の周知を図るとともに、誰もが安心して働ける環境づくりに取り組み、新たな医師、看護師、助産師、薬剤師の確保を図る必要がある。

機器整備では、新病院開院支援業務等により医療機器の耐用年数等の正確な把握に努め、間近に迫った新病院整備を見据えながら、西播磨北部地域の2次救急及び地域包括ケアシステムの基幹病院として、現時点での必要最小限の機器の更新に努められたい。

経営状況については、病院事業収益は 4,041,610,332 円で前年度と比較して 72,050,243 円（1.8%）減少した。これは、主に医業収益で入院収益が増となったが、医業外収益で新型コロナウイルス感染症関連補助金の皆減によるものである。内訳としては、医業収益が 3,679,798,012 円で前年度よりも 94,995,400 円（2.6%）増収となったが、医業外収益が 361,812,320 円で、前年度より 167,045,643 円（31.6%）の減収となったためである。

また、病院事業費用は、4,383,541,594 円で前年度と比較して 255,233,507 円（6.2%）増加し、結果として経常損益、当該年度純損益とも△341,931,262 円となり、令和 5 年度決算に続き赤字となった。これは、主に医業費用で高水準の人事院勧告により給与費等の増加によるものであり、前年度より経常損益、当該年度純損益ともに 327,283,750 円の減額となっている。内部留保資金は 2,022,161 千円となっており、投資有価証券、大口定期預金の有利な短期資金運用も行っている。

キャッシュ・フロー計算書では期首残高 2,244,191,499 円が期末残高 1,712,595,123 円と当年度は 531,596,376 円と大幅に減少する結果（前年度は 35,521,486 円減少）となっている。

公立病院には、公平、公正かつ良質な医療を提供し、住民の健康維持、増進を図り、地域の発展に貢献する政策医療の提供という使命があり、また、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な不採算医療を提供することが求められる。

播磨姫路圏域北部の特定中核病院及び、本市の地域包括ケアシステムの基幹病院として、また、小児科外来における休日午前応急診療、脳神経内科の開設及び、救急車の積極的な受け入れを行うなど、市内唯一の病院として地域医療体制の維持、確保に努められたい。

経常収支比率（経営の健全性）は、92.2%と公営企業の基準となる 100%を下回り、前年度に続き赤字となり、資金残高対事業収支比率（資金の余裕度）についても 44.85%と下降している。これは新型コロナウイルス感染症関連補助金の皆減によるところが多い。また、施設更新率（施設の老朽化への対策）については 0.53%と年々減少傾向にある。これは新病院整備事業を見据えて、施設・設備の更新投資を抑えているためでやむを得ないが、施設の機能を維持するために必要な老朽化対策に講じられたい。

新病院整備事業については、全国的な物価高騰による資材費、人件費等の高騰により、基本設計を見直し、事業費及び事業収支計画について、市内中学校単位で市民説明会を開催し、施工予定者と実施設計技術協力にかかる協定を締結のうえ、実施設計に着手している。令和 7 年度はいよいよ工事着手となるが、市広報紙、市公式ホームページ等により新病院整備事業について市民の理解を深める

とともに、令和 10 年 3 月の新病院開院に向けて、粛々と事業を進められたい。

公立穴栗総合病院経営強化プランにおける将来ビジョンを実現するため、地域医療の確保、医療水準の向上、患者中心の医療体制、安全管理の徹底を図り、持続可能な病院経営のための経営強化に努められたい。

未収金（第 8 表 医業未収金の状況参照）については、文書、電話等による納付催告や分納誓約を取るなど、持続的に徴収業務に取り組まれているが、長期化した未収金については、公立穴栗総合病院だけでなく、市全体が共有の問題として捉え、徴収業務に取り組まれたい。

参考資料 令和6年度経営分析表(病院)

項 目	数 値	算 式 方 法	指 標 の 意 味	分析の考え方
①経営・財政面での指標				
経常収支比率 (経営の健全性)	92.20%	経常収益額／経常費用額 4,041,610,332/4,383,541,594	当年度において、料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表したものの。赤字・黒字、経営の効率性等を表すもので、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	44.85%	(現金・預金残高＋有価証券等の額) ／経常収益額 (1,712,595,123+100,000,000) /4,041,610,332	当該年度における収益規模(≡事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。(資金不足(比率)を生じる前のシグナルと考える見方もある。)
②債務の状況				
企業債元利償還金対料金収入比率 (債務の重さ)	9.78%	企業債元利償還金の額／料金収入額 (利子20,920,409+元金338,982,794) /3,679,798,012	当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表したものの。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合等には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
③施設の状況				
減価償却累計率 (施設老朽化の度合(会計の観点から))	77.09%	減価償却累計額／償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 6,585,034,149/8,542,025,403 ※構築物の取得価額で算出	固定資産(施設・設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものである。固定資産の減価償却は、毎年、【取得価額／耐用年数】を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
④投資の効果				
更新率 (施設老朽化への対策)	0.53%	更新投資の額／償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 45,438,546/8,542,025,403	固定資産(施設・設備)の整備・取得に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況(経常収支比率や資金残高対事業収支比率)を把握するに当たっての補助的な指標である。	老朽化が進みこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができていないか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。 なお、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。

第108号議案

財産の取得について

次のとおり財産を取得したいので、宍粟市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成17年宍粟市条例第56号）第3条の規定により、議会の議決を求める。

令和7年8月29日提出

宍粟市長 福元晶三

1 取得する財産

物品

財産の名称	数量	備考
児童生徒用タブレットパソコン	2,604台	MDM、キッティング作業、付属品等含む。

2 取得金額

143,220,000円

3 取得の相手方

兵庫県尼崎市下坂部三丁目4番30号エクシオグループ(株)兵庫総合技術センタ内
日本電通株式会社 神戸支店 支店長 辻田康秀

見 積 開 札 結 果 表

見 積 日 時	令和 7 年 8 月 1 日 午後 3 時 40 分		
執 行 場 所	宍粟市本庁舎 3 階 副市長室		
番 号	-		
件 名	児童生徒用タブレットパソコン購入		
納 入 場 所	宍粟市山崎町鹿沢 地内 他		
予 定 価 格 (税 抜)	130,200,000		
最 低 制 限 価 格 (税 抜)	-		
執 行 方 法	郵便見積		

(単位：円)

番号	業者名	見積金額	備考
1	日本電通株式会社 神戸支店	130,200,000	決定
	</		